

平成26年度当初予算要求状況資料（5）

政策的経費の優先度判断調書

平成25年12月

三重県

目 次

1 政策的経費（非公共事業）

(1)	防災対策部	1 頁
(2)	戦略企画部	5 頁
(3)	総務部	7 頁
(4)	健康福祉部	11 頁
(5)	環境生活部	35 頁
(6)	地域連携部	49 頁
(7)	農林水産部	57 頁
(8)	雇用経済部	77 頁
(9)	県土整備部	93 頁
(10)	警察本部	97 頁
(11)	教育委員会事務局	109 頁
(再掲)	優先度判断「A+」事業一覧	119 頁

2 政策的経費（公共事業）

(1)	農林水産部（農業）	125 頁
(2)	農林水産部（森林・林業）	129 頁
(3)	農林水産部（水産業）	131 頁
(4)	県土整備部（道路網整備等の推進）	133 頁
(5)	県土整備部（治水・海岸等保全の推進）	135 頁
(6)	県土整備部（住まいまちづくりの推進）	139 頁

○事業の優先度判断に係る視点

法令により義務付けられている事業は優先的にAとし、

- ① 「みえ県民カビジョン」の目標達成
「みえ県民カビジョン・行動計画」に掲げた目標の達成に向けて、早期に大きな効果が発現する事業か。
- ② 「平成26年度三重県経営方針（案）」の推進
「平成26年度三重県経営方針（案）」に掲げる取組を推進するために必要な事業か。
- ③ 県民ニーズ、県民生活への影響
県民のニーズが高く、事業実施を先送りした場合に県民生活に多大な影響を与える事業か。
- ④ 緊急性
深刻な財政状況のなか、緊急課題として早急に実施すべき事業か。

政策的経費(非公共事業)の優先度判断調書

部局名:防災対策部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	行運2		危機管理課	危機管理推進事業費	危機発生時に迅速・的確な対応ができる職員の育成を行うために、職員研修等を実施する。		○	2,567	2,567	2,054	2,054	
A	111		災害対策課	防災訓練費	住民参加による訓練(自助・共助)、救助機関との連携訓練(公助)、地域課題や重点的な取り組むべきテーマに応じた訓練(自助・共助・公助)など、災害対応力の向上を図るより実践的な総合防災訓練(実動訓練)、発災後のさまざまな段階や局面を想定して行う図上訓練などを実施する。		○	8,385	6,765	7,374	5,767	○
A	111		防災対策総務課	気象情報収集事業費	防災体制を早期に確立し、自然現象に起因する災害による被害の軽減を図るため、県内の震度情報及び各種気象情報を迅速に入手し、市町、国等に情報を伝達する。		○	22,727	22,727	17,281	17,281	
A	111		防災対策総務課	防災情報提供プラットフォーム事業費	災害時に市町、防災関係機関から被害情報を収集し国に報告するとともに、県民、市町、防災関係機関等が、迅速・的確な対応が行えるよう、総合防災ホームページ「防災みえ.jp」やメール配信システム等により気象情報や防災情報を提供する。		○	36,192	36,192	33,118	33,118	○
A	111		防災企画・地域支援課	地震対策推進事業費	発生が危惧される南海トラフの巨大地震及び活断層による直下型地震などに備えた様々な地震対策を実施する。		○	14,905	12,705	12,594	10,394	
A	111	緊急1	防災企画・地域支援課	地域防災広報事業費	東日本大震災や紀伊半島大水害を契機とした、県民の防災意識の高まりを実際の行動へとつなげるとともに、「防災の日常化」の定着を図るため、メディアによる広報活動等を実施する。		○	6,623	6,623	3,829	3,829	
A	111		防災企画・地域支援課	市町防災力向上事業費	市町が災害対応体制を強化するために実施する図上訓練や避難所運営、避難訓練等に計画段階から助言するなど、市町の防災力向上を支援する。			332	332	246	246	

部局名: 防災対策部

(単位: 千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	111	緊急1	防災企画・地域支援課	地域減災対策推進事業費	南海トラフの巨大地震や内陸活断層による地震、台風等の風水害から県民の皆さんの命を守るため、市町が実施する避難対策や避難所の整備、孤立化防止対策など、地域特性に応じた減災対策を支援する。 (負担割合: 県1/2、市町1/2 交付対象: 市町等)	○		321,300	321,300	300,240	300,240	
A	111	緊急1	防災企画・地域支援課	緊急避難体制整備事業費	避難所運営マニュアル策定指針や津波避難に関する三重県モデルを活用した市町及び地域の取組が促進されるよう支援する。			3,186	3,186	2,927	2,927	
A	111	緊急1	防災企画・地域支援課	新たな防災・減災対策推進事業費	三重県防災会議の開催や各専門部会の運営を行うとともに、これらを活用して「三重県地域防災計画(風水害等対策編)」を抜本的に見直し、新たな風水害等対策を盛り込むとともに、「風水害等対策行動計画(仮称)」の策定を行う。		○	21,653	20,553	13,154	12,054	○
A	111	緊急1	防災企画・地域支援課	「みえ防災・減災センター(仮称)」事業費	地域の総合的な防災・減災対策を担う新たな仕組として、三重県と三重大学が中心となり「みえ防災・減災センター(仮称)」を設立し、防災人材の育成・活用、調査研究、情報発信、地域・企業支援等を実施する。			16,836	16,836	13,469	13,469	
A	111	緊急1	災害対策課	広域防災拠点施設整備事業費	県民の生命、身体及び財産を災害から守るため、県内のいかなる場所で発生した災害に対しても迅速な応急対策活動を展開する拠点施設として、県内の5地域に広域防災拠点施設の整備を行うとともに、災害時に活用できる状態を確保するため、適切な維持管理を行う。		○	7,952	7,251	7,683	6,882	○
A	111		防災対策総務課	防災行政無線維持管理費	県防災行政無線設備(地上系・衛星系・有線系)の維持管理、関係機関との連絡調整等を行う。		○	8,260	8,260	3,140	3,140	
A	111		防災対策総務課	防災行政無線整備事業費	災害拠点病院との通信を確保し災害時医療体制の連携を確保するため、新たに指定された災害拠点病院への防災行政無線の設置のための設計業務を行う。		○	3,493	3,493	1,132	1,132	
A	111		災害対策課	防災ヘリコプター運航管理費	防災ヘリコプターを救急救助活動、災害応急活動等に活用し、本県消防防災体制の強化を図る。		○	14,773	14,773	14,235	14,235	○
A	111		危機管理課	国民保護対策費	国民保護協議会の運営を行うほか、「三重県国民保護計画」に基づき、国民保護訓練を実施する。			681	681	545	545	○

部局名: 防災対策部

(単位: 千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	111		消防・保安課	消防行政指導事業費	県内各市町の消防団で構成される三重県消防協会の諸事業等の円滑な実施を通じて、消防団員の確保、消防団の活性化等に取り組む。 (負担割合: 定額 交付対象: 消防協会)	○	○	7,865	7,865	8,456	8,456	○
A	121		消防・保安課	救急業務高度化事業費	救急救命士の養成を行う救急振興財団(各都道府県が出資)の研修所運営経費を負担し、高度の救急活動ができる救急救命士を養成する。			9,548	9,548	9,548	9,548	○
A	111		消防・保安課	消防広域化等推進事業費	県内の消防力向上を促進するため、「消防広域化推進計画(改訂版)」に基づき、消防の広域化を推進する。			2,888	2,888	416	416	○
A	111		消防・保安課	消防法関係免状交付、資格者講習事業費	火災予防に係る普及啓発並びに危険物取扱者及び消防設備士に免状を交付するとともに保安講習等を実施し、火災及び危険物事故の防止を図る。		○	37,608	△ 9,250	38,544	△ 8,244	○
A	111		消防学校	消防職団員教育訓練費	各種事故や災害時に消防防災関係者等が相互に連携しつつ、迅速かつ的確に防災活動が行えるよう、消防職員、消防団員、消防防災関係者等を対象に教育訓練を実施する。		○	8,157	8,157	7,353	7,353	○
A	111		消防・保安課	高圧ガス指導事業費	高圧ガス製造事業所等における適正な保安を確保するため、許認可審査、保安検査等を実施する。また、高圧ガスの製造及び販売等に係る免状の交付を行う。		○	12,274	△ 18,834	12,267	△ 15,140	○
A	111		消防・保安課	コンプライアンス推進事業費	高圧ガス事業者等に対してコンプライアンスの徹底、事故の未然防止を推進するため、各種研修等を実施する。		○	1,384	0	1,252	0	
A	111		消防・保安課	鉄砲火薬類許認可指導等事務費	火薬類の製造・販売・貯蔵・消費等の規制を行うことにより火薬類による災害を未然に防止し、公共の安全を確保する。また、猟銃等の製造・販売に対する規制を行い、盗難等を防止する。			967	△ 2,488	1,066	△ 2,220	○
A	111		消防・保安課	電気工事業者等指導事業費	電気工事業者の登録及び電気用品の取締り並びに電気工事士免状の交付等により、一般電気工作物及び自家用電気工作物の保安の確保を図る。		○	1,127	△ 8,070	5,195	△ 3,332	○
小計								571,683	474,060	517,118	424,150	

部局名:防災対策部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	111		防災対策総務課	防災危機管理諸費	防災対策分野の諸用務に必要な経費を計上し、業務の円滑な運営を図る。		○	6,846	6,846	4,523	4,523	
B	111		災害対策課	防災対策事業費	災害時における防災体制を確立するために、職員の防災意識や知識の向上を図る研修などさまざまな体制づくりを行う。また、平常時から24時間体制をとり、防災体制の強化を図る。		○	26,758	26,754	20,994	20,990	
B	111		防災企画・地域支援課	自主防災組織活性化促進事業費	地域防災の重要な役割を担う自主防災組織の活動を活性化するため、自主防災リーダー研修や自主防災組織等交流会を開催する。			5,203	5,203	4,357	4,357	
B	121		消防・保安課	救急救命活動向上事業費	救急救命士による気管挿管や薬事投与の措置拡大を円滑に推進するために講習やセミナーを実施し救命率の向上を図るとともに、救急活動の質を保障する体制(メディカルコントロール体制)を構築する。		○	8,863	8,863	10,311	10,311	
B	111		消防学校	学校運営管理費	消防組織法第51条により、消防職員及び消防団員の教育訓練を行うために消防学校の設置運営を行う。		○	7,774	7,774	7,395	7,395	
小計								55,444	55,440	47,580	47,576	
合計								627,127	529,500	564,698	471,726	

政策的経費(非公共事業)の優先度判断調書

部局名: 戦略企画部

(単位: 千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	行運1		戦略企画総務課	戦略企画諸費 (Bに計上した経費を除く)	戦略企画部の諸用務を円滑に運営するための経費。			4,646	4,646	5,977	5,977	
A	行運1		秘書課	調整諸費 (Bに計上した経費を除く)	県政のトップマネジメントに必要な業務を行うための経費。			2,322	2,322	943	943	
A	行運1		企画課	政策企画調査費 (ふるさと知事ネットワーク 若手政策塾)	若手職員政策塾に関する経費。			391	391	309	309	
A	行運1		企画課	行動計画進行管理事業費 (一般事務費)	「みえ県民カビジョン」及び「みえ県民カビジョン・行動計画」の進行管理に伴う一般事務経費。			363	363	290	290	
A	行運1	協創5	企画課	高等教育機関と地域との連携の仕組みづくり推進事業費	地域の課題解決に向けて、県内高等教育機関と地域との一層の連携や教職員・学生の地域活動への積極的な参画を促進するために、地域のさまざまな主体との交流の場づくりや、活動の成果の共有、裾野の拡大などに取り組むための経費。			2,159	2,159	1,533	1,533	
A	行運1		政策提言・広域連携課	広域連携推進費 (福井県と三重県との若者交流事業)	ふるさと知事ネットワークの幹事県である福井県と三重県の若者グループの交流事業に関する経費。			0	0	794	794	
A	行運6		広聴広報課	広聴体制充実事業費	県民の皆さんの声をよく聴き、県民ニーズを的確に把握し、県政に反映できるように、全庁的な広聴体制の充実を図るための経費。			875	875	714	714	
A	行運6		情報公開課	情報公開制度運営費	県民の県政に対する理解と信頼を高め、開かれた県政の一層の推進を図るため、情報公開制度の的確な運用を行うための経費。			2,092	392	764	447	○
A	行運6		情報公開課	個人情報保護対策費	個人情報保護条例の適正な運用を図ることにより、個人の権利利益を保護し、県民に信頼される公正な県政を推進するための経費。			553	553	255	255	○
A	行運6		統計課	統計関係総務費	統計相談の実施、地方統計職員の研修の実施、統計功労者表彰式の開催ほか、統計調査管理事務にかかる経費。			4,180	502	4,183	466	

部局名:戦略企画部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	行運6		統計課	統計利用普及促進事業費	県民の統計に対する理解を深め、統計の利活用を推進するため、統計グラフコンクールを実施するための経費。			626	626	454	454	
A	行運6		東京事務所	東京事務所費 (Bに計上した経費を除く)	東京事務所の管理運営等にかかる経費。			6,102	6,102	6,142	6,142	
							小計	24,309	18,931	22,358	18,324	
B	行運1		戦略企画総務課	戦略企画諸費 (Aに計上した経費を除く)	戦略企画諸費のうち、一般消耗品等にかかる経費。			0	0	983	983	
B	行運1		秘書課	調整諸費 (Aに計上した経費を除く)	調整諸費のうち、一般消耗品等にかかる経費。			0	0	534	534	
B	行運6		東京事務所	東京事務所費 (Aに計上した経費を除く)	東京事務所費のうち、一般消耗品等にかかる経費。			525	525	541	541	
							小計	525	525	2,058	2,058	
							合計	24,834	19,456	24,416	20,382	

政策的経費(非公共事業)の優先度判断調書

部局名:総務部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	行運2		総務課	栄典事務費	三重県表彰規則に基づき、県民功労者としてふさわしい方を表彰するとともに、叙勲・褒章に係る国への上申事務を円滑に行うために要する経費。			1,609	1,609	1,555	1,555	
A	行運2		総務課	組織管理事務費	総務部全体の管理運営に要する経費。			2,648	2,648	4,163	4,083	
A	行運2		行財政改革推進課	公益法人外郭団体事業費	「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」第50条第1項、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」第138条第1項の規定によりその権限に属させられた事項の処理並びに県出資法人条例等に基づく経営評価制度の運用に要する経費。			827	827	449	449	○
A	行運2		行財政改革推進課	行政改革推進事業費	「三重県行財政改革取組」における各取組の推進、「みえ成果向上サイクル(スマートサイクル)」による政策推進の仕組みの運用及び職員意欲向上に向けた組織風土づくりのための職員提案・表彰制度の運用に要する経費。		○	2,595	2,595	4,203	4,203	
A	行運2		法務・文書課	文書令達事務費	文書の收受、配布及び発送並びに公印管理に要する経費。			33	33	27	27	
A	行運2		法務・文書課	法務事務費	法令執行の適正化及び法令習熟度の向上を図るための事務並びに訴訟事務を行うために要する経費。			2,313	2,313	2,455	2,455	
A	行運2		人事課	人事管理事務費	「三重県職員人づくり基本方針」に基づき、現場を重視し、県民の皆さんとともに、「協創」の取組を進めることができる、高い意欲と能力を持った人づくりに取り組むための経費。		○	3,823	3,789	3,593	3,557	
A	211		人事課	人権等研修費	県職員が、研修等により、さまざまな人権問題に対する正しい理解と認識を深め、人権問題を自らの課題として認識し、その解決に積極的に取り組むことができるようになるための経費。		○	3,680	3,680	3,323	3,323	

部局名:総務部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	行運2		人事課	給与総務事務費	給与制度に従って迅速かつ正確に職員に給与を支給するためのシステム運用、システム再構築等の事務処理にかかる経費。			412	412	349	349	
A	行運2		総務事務課	総務事務費	職員の服務、給与、旅費等の手続を総務事務センターで集中処理を行うための運営経費。			1,733	1,733	1,533	1,533	
A	行運2		財政課	政策評価等推進事業費(政策評価事務費)	地方自治法第233条第5項に定める「主要な施策の成果に関する報告書」としても取りまとめる「成果レポート」作成、公表に要する経費。		○	1,529	1,529	1,433	1,433	○
A	行運2		財政課	政策評価等推進事業費(有識者懇話会事業費)	事務事業の見直しにおける外部有識者意見の聴き取りに要する経費。		○	818	818	1,043	1,043	
A	行運3		財政課	予算調整事務費	予算編成及び執行に要する経費(旅費等)。 地方債協会会費、全国自治宝くじ事務協議会等負担金。			9,573	8,218	9,168	7,666	
A	行運3		税務・債権管理課	税務総務事務費	税務職員の資質向上のための研修、税務基幹職員の養成を図るための自治大学校派遣、ふるさと応援寄付金事務及び全国地方税務協議会等に要する経費。			3,826	3,826	5,835	5,835	
A	行運3		管財課	県庁舎等管理事業費	「みえ県有財産活用方針」に位置づけられたファシリティマネジメント研修開催等に要する経費。			279	279	237	237	
A	行運3		管財課	県有財産評価料及び事務費	県所有の普通財産の適正な維持管理、未利用土地等の処分の促進による効率的な財産運用を行うための経費。(不動産鑑定評価、境界測量、解体工事費等)		○	21,990	△ 21,111	21,835	△ 21,111	
A	行運2		職員研修センター	職員研修センター費	研修講師報償費、自治大学校派遣旅費(1部)・負担金、研修センター運営費等の経費。			4,331	4,331	3,695	3,695	

部局名:総務部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
小計								62,019	17,529	64,896	20,332	
B	行運2		総務課	組織管理事務費	総務部事務用品等購入に要する経費。(消耗品費、連絡調整用旅費等)			618	618	913	913	
B	行運2		行財政改革推進課	行政改革推進事業費	職員提案制度における調査、研修等に要する経費。(職員提案制度調査旅費他)		○	378	378	516	516	
B	行運2		人事課	人事管理事務費	人事管理事務に要する経費。(消耗品、研修負担金等)		○	140	140	139	139	
B	行運2		総務事務課	総務事務費	職員の服務、給与、旅費等の手続を総務事務センターで集中処理を行うための運営経費。(連絡調整用旅費他)			216	216	170	170	
B	行運2		職員研修センター	職員研修センター費	自治大学校旅費(1部・2部特別課程)、負担金。			259	259	257	257	
小計								1,611	1,611	1,995	1,995	
合計								63,630	19,140	66,891	22,327	

政策的経費(非公共事業)の優先度判断調書

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A+	121	緊急3	地域医療推進課	医師確保対策事業費 (子育て医師等復帰支援事業)	仕事と家庭の両立に対する不安を解消するための全県的に実施するネットワークづくりや子育て医師等に対する医療機関における働きやすい職場環境のための支援や復職研修支援等を行う。 ・場づくりやネットワークづくりへの支援 (負担割合:国1/4、県1/4、医療機関等1/2 交付対象:医療機関等) ・就労環境改善への支援 (負担割合:国1/2、医療機関1/2 交付対象:医療機関) ・復職研修の実施支援 (負担割合:国1/2、医療機関1/2 交付対象:医療機関)	○	○	7,987	4,001	18,987	1,020	
A+	121		地域医療推進課	小児夜間医療・健康電話相談事業費 (深夜帯延長分)	小児夜間医療・健康電話相談(みえ子ども医療ダイヤル)を設置し、深夜帯を含め夜間の子どもの病気・薬・事故に関する相談に医療関係の専門職員が対応する。		○	0	0	3,240	1,620	
A+	121	緊急3	地域医療推進課	少子化対策周産期医療支援事業費	安心して産み育てる環境づくりを進めるため、周産期母子医療センター、分娩取扱医療機関の設備整備への支援を行うとともに、産科オープンシステムを周産期母子医療センターに導入する。 ・周産期母子医療センター設備整備支援事業 (負担割合:国1/3、県1/3、周産期母子医療センター1/3 交付対象:周産期母子医療センター) ・分娩取扱医療機関設備整備支援事業 (負担割合:県1/2、分娩取扱医療機関1/2 交付対象:分娩取扱医療機関) ・産科オープンシステム構築支援事業 (負担割合:県1/2、周産期母子医療センター1/2 交付対象:周産期母子医療センター)	○		0	0	83,624	52,230	

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A+	121	緊急3	地域医療推進課	NICU等長期入院児在宅移行支援事業費	安心して産み育てる環境づくりを進めるため、NICU等への長期入院児の退院を促進する体制の運営への支援や小児在宅医療を行うために必要となる体制整備や人材育成等を行う。 ・NICU入院児支援事業 (負担割合:国1/3、周産期母子医療センター2/3 交付対象:周産期母子医療センター) ・地域療育支援施設運営事業 (負担割合:国1/2、医療機関1/2 交付対象:医療機関) ・日中一時支援事業 (負担割合:国1/3、医療機関2/3 交付対象:医療機関) ・小児在宅医療支援ネットワーク構築強化事業 (負担割合:県1/2、医療機関1/2 交付対象:医療機関) ・小児在宅医療研修提供拡充事業 (負担割合:県1/2、医療機関1/2 交付対象:医療機関)	○		0	0	52,986	359	
A+	231		子どもの育ち推進課	少子化対策総合補助金	「地方目線」、「当事者目線」の少子化対策を進めるにあたって重要な役割を担う市町に対して、地域の実情に応じたきめ細かな対策が講じられるよう支援する。 (負担割合:県1/2、市町1/2 交付対象:市町)	○		0	0	30,000	30,000	
A+	231		子どもの育ち推進課	県民運動等推進事業費	結婚したい人が結婚でき、子どもを産みたい人が安心して産み育てられる地域社会づくりをめざして、多様な主体の参画を得ながら少子化対策に関する県民運動を展開し、県民が一体となって少子化対策に取り組む機運の醸成等を行う。		○	0	0	10,594	10,594	
A+	231		子どもの育ち推進課	男性の育児参画推進事業費	安心して子供を産み育てるためには、男性の育児参画が重要であることから、「ファザーリング全国フォーラム in みえ(仮称)」の開催など、機運を醸成する取組や、男性が育児参画をしやすい環境づくりを行う。		○	0	0	4,637	4,637	
A+	232		子育て支援課	次世代育成支援特別保育推進事業補助金(低年齢児保育充実事業補助金)	低年齢児保育について、急な入所希望に対応できるように年度当初から保育士を配置する経費の一部を補助する。 (負担割合:県1/2 市町1/2 交付対象:市町)	○		0	0	77,486	77,486	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A+	232		子育て支援課	保育士・保育所支援センター事業費	保育士・保育所支援センターにおいて、保育士養成施設の学生向けのガイダンスや潜在保育士を対象とした就職フェアを開催するとともに、保育士登録を持つ方に対して求職の意向等についてのアンケートを実施し、その結果を活用して就職相談を行うことで、保育士確保につなげる。		○	500	250	4,382	2,191	
A+	232	緊急5	子育て支援課	子ども・子育て支援事業支援計画等策定事業費	平成27年度施行予定の子ども・子育て支援新制度や少子化の現状を踏まえ、三重県子ども・子育て支援事業支援計画と少子化対策を含む三重県次世代育成支援行動計画等を一体的に整理した計画を策定する。			0	0	2,679	2,679	
A+	232	緊急5	子育て支援課	不妊相談・治療支援事業費 (特定不妊治療費補助金) (不育症治療費等助成金) (不妊症看護認定看護師資格取得支援) (不妊専門相談業務)	特定不妊治療費助成を実施する市町に対して費用の一部を補助するとともに、不育症治療等助成を実施した市町に対して費用の一部を補助する。また、不妊や不育症に関する悩み等に対応する不妊専門相談センターを設置する。 ・特定不妊治療費補助金 (負担割合:県1/2 市町1/2 交付対象:市町) ・不育症治療費等助成金 (負担割合:県1/2 市町1/2 交付対象:市町)	○	○	12,190	220	43,383	43,095	
A+	232		子育て支援課	思春期ライフプラン教育事業費	思春期から自己肯定感や家族観の醸成に向け、性教育だけでなく妊娠、出産の適正時期や母体への影響、不妊等の知識の普及や実体験の場を提供するなどライフプラン教育を実施する市町に対して必要な経費の一部を補助する。 (負担割合:県10/10 交付対象:市町)	○	○	0	0	4,792	4,792	
A+	232		子育て支援課	産前産後包括支援事業費	出産前後の育児不安の強い時期から必要な支援につなぐ母子保健コーディネーターの配置や助産師による訪問支援や地域のシニア世代等を活用した見守り支援等を実施する市町に対して必要な経費の一部を補助する。また、産婦が産院退院直後、一定期間子育ての負担感や孤立感の軽減を目的に助産所等を宿泊や日帰り利用した際にかかる経費の一部を補助する。 ・産前産後包括支援事業 (負担割合:県1/2、市町1/2 交付対象:市町) ・産後ケア事業 (負担割合:県10/10 交付対象:個人)	○		0	0	8,439	8,439	

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
小計								20,677	4,471	345,229	239,142	
A	111		健康福祉総務課	災害医療救助対策事業費	大規模災害時等における災害救助法の適用、災害用慰金の支給、災害援護資金の貸付、備蓄毛布の供給等を行い、災害時の総合的な対策を図る。			8,559	153	1,380	146	○
A	111	緊急1	地域医療推進課	災害医療体制強化推進事業費	大規模災害発生時の医療体制の充実強化を図るため、地域の拠点となる医療施設の耐震整備等を支援する。 ・医療救護所災害訓練事業補助金 (負担割合:県1/2、市町1/2 交付先:市町) ・医療提供体制施設整備交付金 (負担割合:国1/2、医療機関1/2 交付先:医療機関) ・医療施設運営費等補助金 (負担割合:国1/3、県1/3、医療機関1/3 交付対象:医療機関) ・医療施設・避難所耐震化整備促進事業補助金 (負担割合:県1/3、医療機関2/3 交付対象:医療機関) ・地域災害拠点病院整備事業補助金 (負担割合:国1/3、地域災害拠点病院2/3 交付対象:地域災害拠点病院) ・災害拠点病院体制整備事業補助金 (負担割合:県2/3、災害拠点病院1/3 交付対象:災害拠点病院)	○	○	109,381	19,964	254,995	4,672	○
A	113		食品安全課	食の安全総合監視指導事業費	食品の安全・安心の確保を図るため、食品の製造から消費に至る一貫した監視指導体制を整えるとともに、食品事業者における自主衛生管理の導入を促進する。		○	16,339	△ 52,137	15,831	△ 48,153	○
A	113		食品安全課	食の安全食肉衛生事業費	消費者へ安全な食肉を提供するため、ISO9001に基づき適正な畜検査(48か月齢超の牛のBSE検査含む)を実施するとともに、と畜場関連事業者の自主衛生管理を推進する。		○	19,276	△ 7,503	10,460	△ 9,792	○
A	113		食品安全課	食品関係免許事務費	調理師及び製菓衛生師の資質の向上を図るため、調理師及び製菓衛生師試験を実施し、免許関係事務を処理するとともに、養成施設の監視指導等を行う。		○	3,491	△ 8,928	4,120	△ 10,235	○
A	114		薬務感染症対策課	結核・感染症発生動向調査事業費	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、感染症に関する情報をコンピューターオンラインシステムにより迅速に収集・解析し、県民・医療関係者等への還元を図る。		○	15,720	8,350	15,360	8,314	○

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	114		業務感染症対策課	防疫対策事業費	感染症の発生およびまん延を防止するため、感染症予防に関する普及啓発と発生時の速やかな調査・行政検査を行うとともに、保健所・医療機関関係者への感染症対策に関する研修等を行う。 (負担割合:国1/2、県1/2 交付対象:感染症指定医療機関)	○	○	41,750	22,976	42,066	22,808	
A	114		業務感染症対策課	感染症危機管理システム事業費	地域での感染症危機管理ネットワーク(体制)による迅速な情報探知、最新の遺伝子技術を導入した検査機能、三重県感染症情報センターによる迅速な情報提供等を柱とし、複雑・高度化する新興感染症、輸入感染症、動物由来感染症等のまん延および拡大を未然に防止する。		○	2,850	1,468	2,703	1,388	
A	114		業務感染症対策課	保健所検査機能整備事業費	感染症対策の強化に必要な保健所検査機能の向上を図る。		○	4,642	2,551	3,980	2,170	
A	114		業務感染症対策課	結核対策事業費	結核患者を減少させるとともに、結核のまん延を防止するため、「感染症」に基づく患者、接触者等への結核対策を保健所で実施するとともに、感染症対策特別促進事業実施要綱に基づく結核対策事業を本庁および保健所で実施する。		○	5,430	2,927	4,654	944	○
A	114		業務感染症対策課	エイズ等対策費	エイズのまん延を防止するため、相談・検査体制の整備、人権を尊重した啓発を行うとともに、保健所で相談・無料検査を実施する。		○	7,972	4,714	7,539	4,472	
A	114		業務感染症対策課	予防接種対策事業費	予防接種事業の円滑な実施と接種率の向上を図るため、市町と連携して予防接種に関する啓発等を行う。三重県予防接種センターにおいては、接種困難事例への対処や予防接種に関する医療相談への対応を行う。また、近年の風しんの流行を踏まえ、国と連携して、風しん抗体価検査を実施する。		○	2,926	1,379	19,078	9,390	
A	114		業務感染症対策課	衛生試験研究管理費	公衆衛生の科学的技術的中核機関としての役割を果たすため、保健環境研究所の管理運営を行う。			842	842	660	660	
A	114		業務感染症対策課	衛生関係経常試験研究費	その時の行政ニーズや県民ニーズに合わせた柔軟な検査体制等を確立することにより、健康危機管理施策推進に対応する科学的根拠に基づくデータ提供を迅速に行う。			0	0	474	474	

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・業 中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	121	緊急3	地域医療推進課	医師確保対策事業費	<p>医師の不足・偏在の解消に向けて、無料医師職業紹介等の「医師不足の影響を当面緩和する取組」と、医師修学資金貸与制度の運用、指導医確保・育成等の研修病院等魅力向上支援、女性医師等への子育て・復帰支援等の「中長期的視点に立った取組」を組み合わせ、総合的な医師確保対策を実施する。</p> <p>・三重県版医師定着支援システム(パティ・ホスピタル・システム) (補助率:国1/2、県1/4、医療機関1/4 交付先:医療機関)</p> <p>・地域医療確保補助事業 (負担割合:国4/12、県3/12、医療機関5/12など 交付対象:医療機関)</p> <p>・研修病院等魅力向上支援事業 (負担割合:県1/2、医療機関等1/2 交付対象:医療機関等)</p> <p>・寄附講座(地域医療体制確保支援事業) 市町設置支援分 (負担割合:県1/2、市町1/2 交付対象:市町)</p> <p>・三重・地域家庭医育成拠点整備事業 (負担割合:県1/2、医療機関等1/2 交付対象:医療機関等)</p>	○	○	475,028	56,066	457,035	52,414	
A	121	緊急3	地域医療推進課	医師等キャリア形成支援事業費	<p>医師の不足・偏在の解消に向けて、三重県地域医療支援センターにおいて、医師修学資金貸与者等の若手医師向けの後期臨床研修プログラムの作成及びその運用等を行う。また、三重県地域医療研修センターにおいて、へき地等の地域医療の担い手を育成するため、研修医、医学生等を対象とした実践的・特徴的な研修等を実施する。</p>		○	94,887	29,082	50,956	28,009	
A	121	緊急3	医務国保課	看護職員確保対策事業費	<p>看護職員の離職防止、復職支援を図るため、多様な保育ニーズにも対応できる病院内保育所の設置促進、就労環境改善のためのアドバイザー派遣や看護管理者への研修会の開催等を行う。</p> <p>・外国人看護師候補者就労研修支援事業 (負担割合:定額 交付対象:医療機関)</p> <p>・病院内保育所設置運営支援事業 ①民間 (負担割合:国1/3、県1/3、医療機関1/3 交付対象:医療機関) ②公的 (負担割合:県1/2、医療機関1/2 交付対象:医療機関)</p> <p>・新人看護職員研修事業 (負担割合:国1/2、医療機関1/2 交付対象:医療機関)</p>	○	○	162,997	26,545	144,765	30,778	○

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	121		健康づくり課	公衆衛生学院事業費	歯科衛生士の養成など、本県歯科医療の充実を図るため設置した「公衆衛生学院」の運営管理を行う。		○	21,634	3,639	21,436	3,213	
A	121		医務国保課	看護職員試験免許関係事業費	准看護師試験の実施、看護師等医療関係免許事務を行う。		○	2,187	△ 1,380	2,073	△ 1,622	○
A	121		医務国保課	看護師等養成所運営費補助金	看護師等養成所の運営に必要な経費の一部を補助する。 (負担割合:国1/2、県1/2 交付対象:看護師等養成所)	○		207,796	80,978	178,543	80,927	
A	121		医務国保課	公立大学法人関係事業費	地方独立行政法人法に基づき設置された三重県公立大学法人評価委員会が看護大学の業務の実績等に関する評価を行う。			404	404	462	462	○
A	121		地域医療推進課	小児夜間医療・健康電話相談事業費 (深夜帯延長分以外)	小児夜間医療・健康電話相談(みえ子ども医療ダイヤル)を設置し、深夜帯を含め夜間の子どもの病気・薬・事故に関する相談に医療関係の専門職員が対応する。		○	16,918	5,312	13,675	6,840	
A	121		地域医療推進課	周産期医療システム構築事業費	地域において、妊娠、出産から乳幼児にいたる、高度で専門的な医療を効果的に提供する総合的な周産期医療体制の整備を図り、安心して子どもを生み、育てることのできる環境づくりを推進する。 (負担割合:国1/3、医療機関2/3 交付対象:医療機関)	○	○	116,577	7,052	77,560	7,258	
A	121		地域医療推進課	地域医療対策事業費	へき地医療支援機構に専任担当官を配置し、へき地医療支援計画策定会議の開催、研修、代診医等の派遣調整等を行うこと等により、へき地保健医療対策を総合的かつ計画的に推進する。 へき地診療所の必要な経費を補助するとともに、へき地拠点病院の無医地区等への巡回診療、へき地診療所への代診医派遣等の医療活動及びへき地医療担当指導医に必要な経費を補助し、へき地における医療提供体制の確保を図る。 -へき地診療所運営事業 (負担割合:国2/3、へき地診療所1/3 交付対象:へき地診療所) -へき地医療拠点病院運営事業 (負担割合:国1/2、県1/2 交付対象:へき地医療拠点病院)	○	○	9,829	3,641	12,964	3,649	
A	121		医務国保課	医療施設等施設・設備整備費補助金	院内感染対策のための設備整備に要する経費の補助を行う。 (負担割合:国1/2、県1/2 交付対象:医療機関)	○		215	0	525	263	

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	121		地域医療推進課	救急救命士病院実習受入促進事業費	救急救命士に対する気管挿管等の病院実習を実施する医療機関に対し、実習に要する経費を補助することにより病院前救護体制の整備を図る。 (負担割合:国1/2、県1/2 交付対象:医療機関)	○		1,094	547	2,201	1,101	
A	121	緊急3	地域医療推進課	救急医療体制再整備・医療情報提供充実事業費	地域における救急医療体制の維持・確保を図るため、市町や関係機関と連携して、啓発活動に取り組むとともに、救急医療情報システムによる初期救急医療情報の県民への提供、二次救急医療機関への支援等を行う。 ・二次救急医療体制充実整備事業 (負担割合:国1/3、医療機関2/3 交付対象:医療機関) (負担割合:県1/2、医療機関1/2 交付対象:医療機関) ・小児救急医療体制充実整備事業 (負担割合:国1/3、県1/3、医療機関1/3 交付対象:医療機関) (負担割合:国1/2、県1/2 交付対象:医療機関) (負担割合:県1/2、医療機関1/2 交付対象:医療機関) ・救急医療体制再整備・医療情報提供充実事業 (負担割合:県1/2、市町1/2 交付対象:医療機関)	○	○	132,859	26,547	84,883	13,837	
A	121		医務国保課	地方独立行政法人三重県立総合医療センター関係事業費	地方独立行政法人法に基づき設置された地方独立行政法人三重県立総合医療センター評価委員会が総合医療センターの業務の実績等に関する評価を行う。			643	643	481	481	○
A	121		医務国保課	保健衛生情報システム整備費	准看護師免許の登録、更新等の台帳管理を行う免許管理システムの運用・保守、整備を行う。		○	597	597	493	493	○
A	121		医務国保課	医療審議会費	知事の諮問に応じ、県における医療提供体制の確保に関する重要事項を調査審議する。			311	311	272	272	○
A	121		医務国保課	医療法等施行事務費	医療施設の立入検査等の指導監督等を行う。		○	2,502	419	2,522	439	○
A	121		健康づくり課	障がい者(児)歯科診療事業費	一般の歯科診療所での受診が困難な障がい者(児)の歯科診療の受療機会の確保・拡大を図るため、障がい者(児)歯科診療事業を委託する。		○	12,201	11,442	12,550	5,056	○
A	121		医務国保課	医療安全支援事業費	医療安全支援センター相談窓口において、医療に関する患者・家族からの相談や苦情に応じ、患者・家族等と医療機関との信頼関係構築の支援等を行う。			12,639	639	599	19	○

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	121		医務国保課	県立病院改革推進事業費	「県立病院改革に関する基本方針」に基づき、県立一志病院に係る運営体制の検討等、県立病院改革を進める取組を行う。			513	513	525	525	
A	121		医務国保課	後期高齢者医療対策事務費	後期高齢者医療制度の安定的な運営を確保するため、後期高齢者医療広域連合や市町に対して必要な指導・助言を行う。			496	496	423	423	○
A	121		医務国保課	国民健康保険指導事務費	国民健康保険制度の安定的な運営を確保するため、国保保険者及び国保連合会並びに保険医療機関に対して必要な助言・指導・監査を行う。		○	33,499	3,835	33,561	3,867	○
A	121		医務国保課	国民健康保険団体連合会事業費	国民健康保険事務の効率化、円滑化を図るため、国民健康保険団体連合会に、保険者が作成した国庫助成金申請書の数値を確認するための資料作成や、事業状況報告書の数値を確認する業務を委託する。		○	3,672	3,672	3,777	3,777	
A	122	緊急3	健康づくり課	がん予防・早期発見事業費	がん検診受診率向上のため、市町に対して専門機関と連携した効果的な受診勧奨等の取組を支援するとともに、企業・団体等と連携したがん対策の普及啓発や子どもの頃からがんに対する正しい知識を持つよう、関係者と協力してがん教育の指導内容の検討等を行う。 (負担割合:県10/10 交付対象:市町)	○	○	13,209	1,082	19,066	3,797	○
A	122	緊急3	健康づくり課	がん医療基盤整備事業費	精度の高いがん登録の推進や、がん登録データをもとにした調査研究や情報提供を行うとともに、医科歯科連携によるがん治療の効果を高め、療養生活の向上を図るため、歯科医療関係者、看護師等を対象とした研修を行う。 ・医療提供体制施設整備事業 ・医療提供体制設備整備事業 (負担割合:国1/3、医療機関2/3 交付対象:医療機関) ・がん診療連携拠点病院機能強化事業 (負担割合:国1/2、県1/2 交付対象:医療機関)	○	○	160,818	17,329	119,560	17,876	○
A	122	緊急3	健康づくり課	がん療養生活向上事業費	緩和ケアに関する知識、技能を持った医療関係者を育成するため、緩和研修の受講を働きかけるとともに、がん患者の就労等の社会生活を支援するため、相談支援、情報提供等を行う。 (負担割合:国1/2、県1/2 交付対象:民間機関)	○	○	15,168	7,318	14,808	7,430	○
A	123		健康福祉総務課	事務費(公衆衛生関係総務費)	健康福祉部(衛生関係)の管理・運営および公衆衛生医師等確保のための取組を行う。		○	7,252	7,252	6,766	6,766	

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	123		健康づくり課	三重の健康づくり推進事業費 (糖尿病発症予防事業等)	県民一人ひとりが健やかで充実した生活を送ることを通じ、活力ある社会の維持向上を図るため、県民の健康づくりを社会全体で支援していく仕組みをつくる。		○	2,344	1,927	2,032	1,427	
A	123		健康づくり課	歯科保健推進事業費	みえ歯と口腔の健康づくり基本計画に基づき設置した口腔保健支援センターを推進の核として、歯と口腔の健康づくり推進事業、在宅歯科医療体制充実事業などに取り組む。		○	24,837	4,837	24,319	3,742	○
A	123		健康づくり課	栄養施行事務費	栄養士免許の交付及び管理栄養士の登録、免許管理システムの運用、栄養士養成施設・給食施設の指導等を行う。			2,992	944	2,305	257	○
A	123		健康福祉総務課	保健所運営費	保健所の維持管理・運営を行う。		○	20,064	19,940	21,037	20,901	○
A	123		業務感染症対策課	地域の温泉資源等を活用した心身の健康感の向上に関する研究	温泉資源に代表される地域資源を活用した健康づくり活動に対し、それらの実施主体である市町等と連携し、当該の健康づくり活動の有効性を科学的に評価し、その結果を連携先や県民にフィードバックすることにより、健康意識の高まりや地域の健康づくり活動を促進し、ひいては県民の心身の健康感や幸福実感の向上を促す。			0	0	355	355	
A	123		業務感染症対策課	特定検診に基づく三重県の健康状況“見える化ツール”の開発	本研究において、特定健診に基づく生活習慣病関連項目を中心に、健康づくり関連情報のデータベースの充実を図るべく、市町にデータ提供等の協力依頼を行い、データの可視化をサポートする「三重県の健康状況“見える化ツール”」を作成することにより、三重の健康づくり基本計画の進捗管理ならびに、市町や医療保険者等におけるデータ分析の負担軽減に貢献する。			0	0	100	100	
A	123		健康づくり課	こころの健康センター管理運営費	精神保健福祉に関する総合的な技術中枢機関である「こころの健康センター」の管理運営を行う。		○	339	339	330	330	○
A	123		健康づくり課	原爆被爆者介護補助事業費	原子爆弾の被爆者に対して、介護手当等を支給する。また、原爆被爆者団体の活動に対する補助や被爆者相談事業の委託を行い、被爆者の方の健康の保持及び福祉の向上を図る。(手当支給等にかかる事務経費) ・原爆死没者慰霊祭等補助金 (負担割合:国2/3、県1/3 交付対象:被災者の会) ・被災者の会補助金 (負担割合:県10/10 交付対象:被災者の会)		○	650	339	545	302	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	123		健康づくり課	難病在宅支援事業費	重症の難病患者に対する入院の受入体制を確保し、在宅療養を支援する。 また、保健所を核として地域の実情に即した在宅ケアの推進を図る事業を展開し、難病患者の方の生活の質の向上を図り、地域での支援体制を構築する。		○	7,648	4,012	7,860	3,744	
A	123		健康づくり課	難病相談・支援センター事業費	難病患者等の治療上・日常生活上の悩みや不安等を解消するため、「難病相談支援センター」を設置し、在宅難病患者の相談支援、地域活動の促進及び就労支援などを行う。		○	9,954	4,977	10,239	5,120	
A	123		健康づくり課	臓器移植対策費	視力障害、腎不全等で悩む人たちが、1人でも多く移植手術が受けられる体制を推進するため、(公財)三重県角膜・腎臓バンク協会に対し助成を行うとともに、移植医療の普及啓発活動を展開する。 (負担割合:県10/10 交付対象:(公財)三重県角膜・腎臓バンク協会)	○		4,391	10	4,433	10	○
A	134		薬務感染症対策課	麻薬取締費	麻薬施用者等の免許事務を行うとともに、麻薬等取扱施設の立入検査を実施する。 また、警察や市町等の関係機関および民間の団体と協力し、発見または通報のあった大麻・けしを除去する。		○	3,078	△ 4,596	2,449	△ 5,131	○
A	134		薬務感染症対策課	健康危機管理科学的対策費	各種技術研修への参加及びISO9001品質マネジメントシステムの運用と継続的改善並びに厚生労働科学研究、文部科学研究事業への参画、その他関連研修会へ参加し、技術力の確保と技術情報の収集を行う。			130	130	138	138	
A	134		薬務感染症対策課	薬事審査指導費	医薬品等の製造業や販売業等の申請・届出の審査業務を行うとともにこれらの施設に対して監視指導を行う。 また、違法・脱法ドラッグ等の販売店舗への立入検査等を行う。		○	9,758	△ 15,139	10,099	△ 17,555	○
A	134		薬務感染症対策課	毒物劇物指導監視費	毒物劇物製造業者、販売業者および業務上取扱者等の申請・届出の審査業務を行うとともにこれらの施設に対して監視指導を行う。 また、毒物劇物取扱者試験を実施する。		○	1,740	△ 4,651	1,692	△ 4,074	○
A	134		食品安全課	生活衛生諸費	生活衛生営業施設の許可及び監視を行い、生活衛生営業施設の衛生確保を図ることにより、県民の生活衛生の維持向上を図る。			505	△ 2,918	427	△ 2,392	○

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	134		食品安全課	狂犬病予防法等施行事務費	野犬の捕獲、抑留並びに飼い犬の引取を行い、狂犬病予防と犬による危害発生の防止を図る。			2,178	761	3,286	1,512	○
A	134		食品安全課	動物愛護管理推進事業費	動物愛護精神の高揚や適正飼養の普及啓発及び危害の発生防止等を実施する。		○	2,894	0	2,770	△ 101	○
A	141		長寿介護課	介護保険制度施行経費	介護保険審査会の運営、保険者の指導、「第6期三重県介護保険事業支援計画」の策定等を行う。			3,788	3,603	4,889	3,351	○
A	141		長寿介護課	介護支援専門員資質向上事業費	介護支援専門員の資質向上、更新にかかる研修及び資格管理を行う。		○	10,976	△ 1,072	12,022	△ 2,183	○
A	141		長寿介護課	認定調査員等研修事業費	要介護認定業務に携わる認定調査員、介護認定審査会委員、主治医等に対して研修を行い、資質の向上を図る。		○	4,317	2,159	4,294	2,153	
A	141		長寿介護課	介護施設等職員研修事業費	介護保険施設・事業所及び居宅において、たんの吸引等医療的ケアを行うことのできる介護職員(介護福祉士を含む)を養成するための研修を行う。		○	7,079	3,671	5,016	2,574	○
A	141		長寿介護課	介護サービス情報の公表推進事業費	利用者が自ら介護サービスを選択できるよう事業者に義務付けられた「介護サービスの情報公表制度」を実施する。		○	1,302	378	1,307	373	○
A	141		長寿介護課	地域包括ケア推進・支援事業費	高齢者が、住み慣れた地域で元気に暮らし続けられるよう、市町における地域包括支援センターを中心とした地域包括ケアの取組に対して支援する。		○	8,699	1,706	4,019	499	
A	141		長寿介護課	認知症対策研修・支援事業費	今後増加が予想される認知症の人に対して、予防から医療・介護・見守り相談といった総合的な対策を進める。		○	39,593	17,274	42,587	18,638	
A	141		長寿介護課	老人クラブ活動等社会活動促進事業費補助金	高齢者の生きがいづくり、健康づくり、地域貢献の取組など、単位老人クラブ、市町及び県老人クラブ連合会の活動に対して補助する。 ・老人クラブ助成事業及び市町老人クラブ連合会の活動促進に対する助成 (負担割合:国1/3、県1/3、市町1/3 交付対象:市町) ・県老人クラブ連合会事業 (負担割合:国1/2、県1/2 交付対象:県老人クラブ連合会)		○	58,158	29,079	59,808	29,907	○

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	142		健康福祉総務課	費用徴収事務適正化対策特別事業費	健康福祉部が所管する収入の未収金について、未収債権管理徴収事務嘱託員及び関係地域機関の職員による文書・電話等による督促、自宅等への訪問を行い、未収金の早期回収を図る。			136	136	139	139	
A	142		障がい福祉課	地域生活移行推進事業費	障害者虐待防止法の円滑な施行を図るため、障害者虐待防止・権利擁護研修事業、障がい者虐待防止支援対策事業を実施する。			1,735	476	1,279	652	○
A	142	緊急6	障がい福祉課	障がい者の地域移行受け皿整備事業費	障がい者が、地域において自立した生活を送ることができるよう、居住の場や日中活動の場の整備を促進するとともに、施設へのコーディネーターの配置や自立生活する機会の提供によるソフト面の支援を行う。 ・グループホーム等緊急整備事業 (負担割合:県1/2、市町1/2 交付対象:市町) ・社会福祉施設等整備事業 (負担割合:国2/4、県1/4、社会福祉法人等1/4 交付対象:社会福祉法人等)	○	○	82,052	9,937	121,679	5,178	
A	142	緊急1	障がい福祉課	障がい者施設耐震化等整備事業費	地震や火災発生時に自力で避難することが困難な方々が多く入所する社会福祉施設等の安全・安心を確保するため、社会福祉施設等のスプリンクラー整備を促進する。 (負担割合:国2/4、県1/4、社会福祉法人等1/4 交付対象:社会福祉法人等)	○		798,619	15,550	20,869	1,956	
A	142		障がい福祉課	障がい福祉総務費	障がい者に関する施策を総合的に推進するため、三重県障害者施策推進協議会及び圏域障害者自立支援連絡協議会を開催、精神保健福祉の向上を図るため、三重県精神保健福祉審議会を開催するとともに、障害者介護給付費等及び障害児通所給付費等不服審査会を開催する。また、「みえ障がい者共生社会づくりプラン」を平成26年度中に策定する。		○	3,433	3,349	12,256	12,095	○
A	142		障がい福祉課	障害者手帳交付事務費	身体障害者手帳・療育手帳の作成、交付等を行う。			1,018	1,018	1,045	1,045	○
A	142		障がい福祉課	障害者介護給付費負担金	障害者福祉サービス指定事業者等管理システムの保守管理及び療養介護医療等に係る審査支払事務を委託する。		○	1,027	1,027	2,231	2,231	○

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	142	緊急6	障がい福祉課	障がい者就労支援事業費 (障がい者就労安心事業) (工賃向上計画支援事業) (共同受注窓口事業) (社会的事業所創業支援事業) (知的障がい者就労支援講座)	障がい者の自立を支援するため、障がい者雇用施策と連携しながら就労意欲、能力、適性に応じた一般就労を促進する。 各事業所等への経営コンサルタントの派遣や工賃向上支援セミナーの開催等を行い、工賃アップ並びに受注体制の向上を図る。 また、障がいのある人もない人も「対等な立場」で「ともに働ける」新しい職場形態である社会的事業所の創業支援に係る補助を行う。 (負担割合:県1/2、市町1/2 交付対象:市町)	○	○	26,334	3,501	30,430	3,759	
A	142		障がい福祉課	特別障害者手当給付事業費	受給資格の認定について、嘱託医師に審査を依頼する。			68	68	55	55	○
A	142		障がい福祉課	心身障害者扶養共済事業費	年金の支給、掛金の徴収をするとともに生活保護受給者等低所得者に対する掛金の免除、減額を行う。			211,821	2,809	211,762	2,310	○
A	142	緊急6	障がい福祉課	障がい者相談支援体制強化事業費	全県域又は障害保健福祉圏域ごとの相談支援体制の充実を図る。		○	165,838	57,602	170,512	59,213	○
A	142		障がい福祉課	人材育成支援事業費	障がい福祉サービスの充実に向けた人材の確保を図るため、各種研修を実施する。 ①サービス管理責任者研修 ②相談支援従事者研修 ③強度行動障害支援者養成研修 ④介護職員等によるたんの吸引等研修 など		○	12,942	6,481	12,712	6,377	
A	142		障がい福祉課	障害者相談支援センター運営費	障害者相談支援センターの運営を行う。		○	6,381	6,381	6,199	6,199	○
A	142		障がい福祉課	精神障害者保健福祉手帳交付事業費	こころの健康センターにおいて精神障害者保健福祉手帳交付を行う。			904	904	783	783	○
A	142		障がい福祉課	精神障がい者保健福祉相談指導事業費	保健所の精神保健福祉相談・訪問指導、こころの健康に関する知識の普及啓発を行う。		○	31,411	2,831	36,207	1,696	○
A	142		障がい福祉課	通院患者リハビリテーション事業費	精神障がい者が一定期間事業所に通い、社会適応訓練を行うことにより、社会復帰の促進と地域の支援体制の整備を図る。 事業の運営等について意見を聞くため、運営協議会を開催する。		○	94	94	52	52	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	142		障がい福祉課	精神通院医療事業費	精神保健業務システムの保守及びデータ登録を委託する。 医療費の支給に係る判定委員会を開催する。		○	3,991	3,991	3,835	3,835	○
A	142		障がい福祉課	精神保健措置事業費	措置入院者、医療保護入院者の定期病状報告書作成に係る手数料を負担する。 定期病状報告等の審査のため精神医療審査会を開催する。			13,526	12,709	11,281	11,253	○
A	142		障がい福祉課	障がい者社会参加促進事業費	さまざまな障がいのある方が地域の中で生活でき、また生活の質的向上が図れるよう、様々な社会参加促進施策を実施する。 (負担割合:国1/2、県1/2 交付対象:法人等)	○	○	20,057	10,554	18,321	9,408	
A	142	協創2	障がい福祉課	障がい者スポーツ環境整備促進事業費	障がい者スポーツの普及と機会の充実を図り、あわせて障がい者の特性を理解した指導員を育成するなど、障がい者が安心してスポーツに参加できる環境づくりに取り組む。		○	10,000	0	10,056	2,640	
A	142	協創5	障がい福祉課	障がい者の持つ県民力を発揮する事業費	障がい者が積極的に社会に出て、持っている能力を発揮できるよう芸術文化の能力を発表する場として「三重県障がい者芸術文化祭」を開催する。		○	4,000	2,000	4,090	2,045	
A	143		健康福祉総務課	社会福祉審議会運営費	社会福祉法第7条第1項の規定に基づき、「三重県社会福祉審議会」を設置し、社会福祉に関する事項の調査審議を行う。			847	847	870	870	○
A	143		健康福祉総務課	社会福祉会館管理運営費	三重県社会福祉会館の維持管理に必要な改修工事等を実施する。		○	3,792	222	7,145	4,045	
A	143		地域福祉課	民生委員研修費	複雑・多様化する福祉ニーズに対応した民生委員・児童委員活動を行うため、民生委員・児童委員に対する研修を行う。		○	1,498	1,188	2,017	615	○
A	143		地域福祉課	ボランティアセンター事業費補助金	ボランティア活動の推進を図るため、県社会福祉協議会のボランティアセンターが行うボランティアの育成、広報啓発等に対して助成する。 (負担割合:国1/2、県1/2 交付対象:県社会福祉協議会)	○		5,009	2,526	4,598	2,321	

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	143		地域福祉課	地域福祉推進啓発事業費	地域福祉活動を推進啓発するための事務を行う。			679	679	558	558	
A	143		地域福祉課	福祉サービス運営適正化事業補助金	日常生活自立支援事業の適正な運営と、福祉サービス利用者からの苦情の適切な解決体制を確保するため設置された「福祉サービス運営適正化委員会」の運営にかかる経費を補助する。 (負担割合:国1/2、県1/2 交付対象:県社会福祉協議会)	○		7,905	3,953	6,014	3,007	
A	143		地域福祉課	日常生活自立支援事業費 (福祉サービス利用援助等事業費補助金)	判断能力に不安のある認知症高齢者や障がい者等が地域で安心して暮らせるため、県社会福祉協議会が行う福祉サービス利用支援事業に対して補助を行う。 (負担割合:国1/2、県1/2 交付対象:県社会福祉協議会)	○		15,543	7,772	11,438	5,719	
A	143	緊急4	地域福祉課	福祉人材センター運営事業費	福祉・介護人材確保のための各種事業を実施する福祉人材センターを、県社会福祉協議会に委託して運営する。		○	11,045	8,119	11,141	2,974	
A	143		地域福祉課	介護福祉士等修学資金貸付事業費	介護福祉士修学資金貸付(現在は廃止)にかかる貸与者からの返還金のうち、1/2を国庫に返還しなければならないことから、返還事務を行う。			471	36	759	630	
A	143		福祉監査課	社会福祉法人等指導監査費	社会福祉法人や社会福祉施設の適正な運営、介護・障がい福祉サービスの質の確保、介護給付の適正化等を図るため、法人や施設等に対し、法令に基づき指導監査等を実施する。			2,718	2,604	2,771	2,636	○
A	143		健康福祉総務課	福祉事務費	健康福祉部(民生関係)の管理・運営および健康福祉関係功労者の表彰を行う。		○	29,496	28,796	29,832	29,146	
A	143		健康福祉総務課	福祉事務費 (東日本大震災支援事業)	東日本大震災の被災県からの依頼に基づき、被災県から三重県に避難してきた世帯の応急仮設住宅(民間賃貸住宅)の提供を行う。			4,180	32	3,448	△ 30	○
A	143		健康福祉総務課	福祉事務所費	福祉事務所の維持管理・運営を行う。		○	13,345	13,345	13,916	13,916	○

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	143		地域福祉課	生活福祉資金貸付事業補助金	生活福祉資金貸付事業を実施する県社会福祉協議会に対して必要な経費を補助し、低所得者や高齢者・障がい者に対する経済的支援を行う。 (負担割合:国1/2、県1/2、または国10/10 交付対象:県社会福祉協議会)	○		8,848	2,950	8,965	2,989	
A	143		地域福祉課	生活保護法施行事務費	国の説明会等を受けて、各福祉事務所の職員を対象に法律・制度変更にかかる説明会を開催し、生活保護の適正な実施を図る。 生活保護法による指定医療機関に対する審査・指導を通じて、医療扶助の適正な実施を図る。			377	375	368	366	○
A	143		地域福祉課	生活保護適正化推進事業費	生活保護が適正に実施されるよう、各種調査を行って被保護者の状況を把握するとともに、自立支援プログラム等の活用により、被保護者が自立できるよう支援する。 また、多様な課題をかかえた被保護者が増加してきている状況に対応するため、国等が主催する研修会に福祉事務所職員等を派遣して、資質向上を図る。			9,549	2,956	6,368	2,588	○
A	143		地域福祉課	生活保護システム事業費	県福祉事務所で行う生活保護業務の事務の効率化、合理化を図ることを目的に導入している生活保護システムのソフトウェア、ハードウェアの保守、故障時の復旧及び毎年行われる生活保護の実施要領、基準の改定対応などの運用管理等を委託することで、県福祉事務所の生活保護業務の円滑な実施を図る。		○	2,569	2,149	1,950	1,518	
A	143		地域福祉課	福祉職員現任訓練費	制度改正や増え続ける生活困窮世帯の多様化するニーズに対応するため、社会福祉法第21条に基づき、福祉事務所職員に対して研修を実施して、幅広い知識と専門的な技術の習得を図り、適切な生活保護行政を確保する。			479	175	489	182	○
A	143		地域福祉課	生活保護指導監査費	生活保護法第23条に基づき、福祉事務所が行う生活保護法施行事務が適正に実施されるよう指導監査を実施する。			1,264	316	1,370	317	○
A	143		地域福祉課	戦傷病者援護事業費	戦傷病者への療養給付にかかる審査を行い、戦傷病者への療養給付を適正に実施する。			163	163	163	163	
A	212		子育て支援課	女性相談事業費	女性相談所の運営を行う。		○	3,617	2,167	3,579	2,313	○

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	212		子育て支援課	DV対策基本計画推進事業費	女性相談員により配偶者からの暴力や女性に関する相談に対応し必要な支援を行うほか、DV対策に関する啓発を行う。 (負担割合:国1/2、県1/4、市町1/4 交付対象:市町)	○	○	3,242	2,364	2,868	2,012	○
A	231		子どもの育ち推進課	子ども施策総合推進調整事業費	子ども条例の基本理念を実現するため、市町や教育委員会と連携して、こども会議の開催促進や子どもが子ども条例について学ぶ機会の提供に取り組む。また、キッズ・モニター制度を活用し、子どもの視点を県政に生かせるよう子どもからの意見を集める。		○	2,206	419	1,164	64	
A	231		子どもの育ち推進課	子ども・若者事業推進費	青少年指導専門員を配置し、青少年健全育成協力店運動の推進、強化月間啓発活動等を実施する。			2,269	2,269	2,342	1,842	
A	231		子どもの育ち推進課	青少年健全育成条例施行事業費	青少年健全育成条例の適正な運用のため、任命立入調査員による立ち入り調査の実施及び青少年健全育成審議会の開催等を行う。			2,035	2,035	1,578	1,578	○
A	232		子育て支援課	保育専門研修事業費	保育士が様々な人権問題について正しい理解と専門的な知識を習得するための研修等を実施する。		○	3,799	1,900	2,839	1,420	
A	232		子育て支援課	認可外保育施設支援事業費	認可外保育施設において保育を実施した場合に必要な経費を一部助成する。 (負担割合:国1/3、県1/3、市町1/3 または 国1/2、県1/4、市町1/4 交付対象:市町)	○		2,607	1,087	1,548	743	
A	232		子育て支援課	家庭支援推進保育事業費補助金	日常生活における基本的な習慣や態度のかん養等について、家庭環境に対する配慮など保育を行う上で、特に配慮が必要とされる児童を多数受け入れている保育所の保育士の加配等を行う。 (負担割合:県1/2、市町1/2 交付対象:市町)	○		11,755	700	11,646	675	
A	232		子育て支援課	特別保育事業費補助金	認可外保育施設に従事する職員に対して健康診断を実施することにより、認可外保育施設における衛生・安全対策等を図る。 (負担割合:国1/3、県1/3、市町1/3 交付対象:市町)	○		594	297	588	294	
A	232	緊急5	子どもの育ち推進課	放課後児童対策事業費補助金(放課後児童クラブ整備費等)	放課後児童クラブの施設整備費に対して市町へ補助を行う。 (負担割合:国1/3、県1/3、市町1/3 交付対象:市町)	○		59,044	1,372	86,819	5,573	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	232		子育て支援課	次世代育成支援特別保育推進事業補助金(病児・病後児保育施設整備事業費補助金)	病児・病後児保育施設整備に係る経費の一部を補助する。 (負担割合:国1/3、県1/6、市町又は設置者1/2 交付対象:市町)	○		0	0	6,179	1,575	
A	232		子育て支援課	保育士登録事務費	保育士となる資格を有する者に保育士登録証を交付するとともに、登録簿に記載し管理する。(社会福祉法人日本保育協会に委託)		○	3,106	△ 542	3,526	△ 507	○
A	232	緊急5	子どもの育ち推進課	放課後子ども教室推進事業費	放課後子どもプランの推進を行う。			0	0	15	15	
A	232	緊急5	子育て支援課	不妊相談・治療支援事業費(特定不妊治療費補助金、不育症治療費等助成金、不妊症看護認定看護師資格取得支援、不妊専門相談業務(A+)以外)	不妊相談検討会の開催等を行う。			1,052	528	1,092	548	
A	232		子育て支援課	身体障がい児等支援費	身体に障がいのある児童に対する日常生活能力を得るために必要な医療等に対する給付を行う。			1,008	1,008	1,037	1,037	○
A	232		健康づくり課	小児慢性特定疾患治療研究事業補助金	特定の疾患にかかっていることにより、長期にわたり療養を必要とする児童等の健全な育成を図るため、当該疾患の治療方法に関する研究等に資する医療の給付等を行う。(小児慢性特定疾患医療受診券の作成等事務経費)		○	1,061	531	1,078	541	
A	232	緊急6	子育て支援課	発達障がい児への支援事業費	発達障がい児の早期発見や、途切れの無い支援を行うための総合的な体制づくりに向けて市町を支援し、実情に応じた支援方法の専門研修を行うとともに、人材育成を行う。		○	66	33	1,203	602	
A	232		子育て支援課	草の実りハビリテーションセンター運営費	草の実りハビリテーションセンターの運営を行う。		○	32,106	2,008	28,883	3,024	
A	232		子育て支援課	母子自立支援員設置事業費	母子自立支援員(5人)により、母子家庭及び寡婦の相談に応じ、自立に必要な情報提供及び指導等を行う。			455	455	466	466	○

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	232		子育て支援課	ひとり親家庭等日常生活支援委託事業費	ひとり親家庭の子どもに対して学習支援を行うことで、子どもたちの学習習慣等を確立し、主体的に自ら学び課題を乗り越えられる力を引き出す。また、一時的に介護や保育等のサービスが必要なひとり親家庭に対して、引き続き家庭生活支援員を派遣する。 (負担割合:国1/2、県1/4、市町1/4 交付対象:市町)	○	○	3,990	1,995	6,326	2,788	
A	232		子育て支援課	母子寡婦福祉資金貸付金システム保守委託事業費	母子及び寡婦福祉資金に関する貸付、償還等を管理する母子寡婦福祉資金貸付金システムに係る保守業務を委託して実施する。		○	8,355	8,355	2,941	2,941	
A	232		子育て支援課	母子自立支援プログラム事業費	母子自立支援プログラムによる就労支援、自立支援教育給付訓練給付金の支給により母子家庭を支援する。 (負担割合:国3/4、県1/4 交付対象:個人)	○	○	900	75	900	75	
A	232		子育て支援課	聴覚障がい児早期発見療育推進事業費	聴覚障がい児の早期発見・早期療育を推進するため、関係機関と連携し、聴覚障がい児に対する療育や相談、助成を行うことにより、聴覚障がい児の健全な発達を支援する。		○	1,864	1,864	1,864	439	
A	233		子育て支援課	児童虐待等相談対応力強化事業費	県要保護児童対策協議会、医療機関との連携強化等を実施する。		○	3,094	1,880	1,660	1,066	
A	233		子育て支援課	管理運営費(児童相談センター費)	児童相談センター及び5つの児童相談所の運営を行う。		○	7,337	5,697	9,728	9,728	○
A	233		子育て支援課	児童一時保護事業費	北勢・中勢児童相談所に併設の一時保護所の運営等を行う。		○	9,381	4,817	8,893	3,560	○
A	233	緊急5	子育て支援課	若年層における児童虐待予防事業費	児童虐待の未然防止のため思春期保健対策や望まない妊娠等相談体制の充実、出産前後から関係機関と連携した妊産婦支援を行う。		○	4,203	3,108	4,347	1,179	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	233	緊急1 緊急5	子育て支援課	家庭的養護体制充実支援事業費 (施設整備) (里親委託推進事業)	児童養護施設の改築に対し補助を行う。 (負担割合:国1/2、県1/4、社会福祉法人1/4 交付対象:社会福祉法人) 児童福祉施設の耐震診断に要する経費について補助を行う。 (負担割合:国1/3、県1/3、社会福祉法人等1/3 交付対象:社会福祉法人等) 里親制度の理解増進、里親委託の推進を図るため、里親制度の啓発や里親に対する研修等を実施する。 ・里親賠償責任補助金 (負担割合:県10/10 交付対象:団体)	○	○	451,904	17,624	184,241	10,577	
A	233		子育て支援課	国児学園運営費	国児学園の運営を行う。			2,466	1,339	1,861	1,012	○
A	353		地域福祉課	地域公共交通バリア解消促進事業費	公共交通機関を利用する際に、だれもが安全で自由に移動できるよう、鉄道事業者が行う駅舎のバリアフリー化等に対し支援する。			54	54	55	55	
小計								4,111,271	644,507	3,045,378	594,291	
B	121	緊急3	地域医療推進課	医師確保対策事業費 (研修病院合同セミナー等) (医学部進学のとどい)	(研修病院合同セミナー等) 研修病院合同セミナーの開催等を通じて、三重県内の臨床研修病院で研修を受ける医師を確保するとともに、研修後も県内病院等に勤務する医師を増やす。 (医学部進学のとどい) 中学生、高校生を対象にしたセミナー等を開催し、医師の業務、医学部等の紹介等を通じて、県内で医師をみぞす学生を増やす。			845	423	880	440	
B	123		健康づくり課	地域保健関係職員等研修事業費	保健師等地域保健関係職員が、社会情勢に対応した地域保健活動を推進することで、県民が命と暮らしの安全・安心を実感できるよう、教育技術研修の開催など研修事業を実施する。			1,324	1,108	1,064	876	
B	123		健康づくり課	三重の健康づくり推進事業費 (地域・職域連携推進事業等)	県民一人ひとりが健やかで充実した生活を送ることを通じ、活力ある社会の維持向上を図るため、県民の健康づくりを社会全体で支援していく仕組みをつくる。			5,235	4,242	1,747	1,029	

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	123		健康づくり課	こころの健康センター指導事業費	精神保健の保持・向上を図るため、県民及び関係機関に対して、精神保健及び精神障がい者福祉に関する知識の普及啓発、調査研究、相談指導を行う。			1,243	718	1,315	741	
B	123		健康づくり課	特定疾患等治療研究事業費	治療がきわめて困難で、かつ、医療費も高額な特定疾患について、治療研究を推進し医療の確立、普及を図るとともに、患者の医療費の公費負担を行う。(特定疾患医療受給者証の作成等の事務経費)		○	8,092	4,048	8,286	4,166	
B	134		薬務感染症対策課	医薬分業推進事業費	医薬分業の進展による薬局薬剤師の不足に対応するため、未就業薬剤師を対象とした講習会の開催や県外薬科大学への訪問を行うとともに、地域密着型となって身近な薬や健康の相談等に対応するかかりつけ薬局の育成を行うことで、質の高い医薬分業を推進する。		○	329	329	335	335	
B	134		食品安全課	生活衛生関係営業指導費	(公財)三重県生活衛生営業指導センターの実施する事業へ補助し、衛生水準の向上を図るとともに、衛生的な県民生活を確保する。 (負担割合:国1/2、県1/2 交付対象:(公財)三重県生活衛生営業指導センター)	○		18,700	9,350	17,765	8,883	
B	142	緊急6	障がい福祉課	障がい者就労支援事業費 (県の機関における職場実習)	県職員の障がい者に対する理解の促進を図るため、三重県庁舎等において知的障がい者・精神障がい者の職場実習を実施する。		○	3,114	0	2,194	2,194	
B	142		障がい福祉課	視覚障害者支援センター等運営事業費	社会福祉法人が設置する上野点字図書館の運営費に対して補助を行う。 (負担割合:国1/2、県1/2 交付対象:社会福祉法人)	○		31,452	15,726	28,452	14,226	
B	231	緊急5	子どもの育ち推進課	家族の絆強化事業費	地域の企業・団体、みえの子育ちサポーター、市町や地域の活動団体が参加した地域別懇談会を開催し、子どもの育ちや子育て家庭を支える地域ごとの取組を促進するとともに、みえ次世代育成応援ネットワークの会員の拡大を図る。また、家族の絆や地域の絆を深めるため、子どもの思いや意見と地域別懇談会で検討された取組を結集し、子どもと大人がとらえあえるフェスティバルを開催する。		○	9,946	9,420	7,837	7,767	
B	232		子育て支援課	健やか親子支援事業費	乳幼児発達相談、思春期健康支援、虐待予防ケア及び未熟児ハイリスク対応を実施する。			2,065	1,943	1,880	1,698	

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	232		子育て支援課	母子及び寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出金	母子及び寡婦福祉資金貸付事業特別会計における償権回収経費について、一般会計から繰出しを行う。			1,990	1,990	3,445	3,445	
B	232		子育て支援課	一人親家庭自立支援事業費	ひとり親家庭が経済的に自立できるよう、親が看護師等の資格を取得する経費に対して支援を行う。 (負担割合:国3/4、県1/4 交付対象:個人)	○		23,762	5,941	12,097	3,025	
B	233	緊急5	子育て支援課	家庭的養護体制充実支援事業費 (施設整備、里親推進(A)以外)	要保護児童に対する学習支援、自立や家族再生のための施設職員の研修や事業を実施する。また、児童家庭支援センターの運営費の一部を補助する。 (負担割合:国1/2、県1/2 交付対象:社会福祉法人)	○	○	18,462	13,463	26,794	17,875	
							小計	126,559	68,701	114,091	66,700	
							合計	4,258,507	717,679	3,504,698	900,133	

政策的経費(非公共事業)の優先度判断調査

部局名:環境生活部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A+	212		男女共同参画・NPO課	就業継続のための環境整備事業費	働くことを希望する女性が、妊娠・出産により離職することなく仕事を継続し、その能力を発揮して活躍できるよう、安心して産み育てることができる職場環境の整備を促すとともに、女性の働き続ける意欲、意識を高める。			0	0	2,266	2,266	
A+	212		男女共同参画・NPO課	男女共同参画で考える人生設計事業費	大学生等を対象に、「男性は外で働き、女性は家庭を守るべき」という固定的な性別役割分担意識にとらわれることなく、二人で働き、二人で家事や子育てをしていく等の柔軟な考えを持って人生設計できるよう意識改革を図る。			0	0	806	806	
小計								0	0	3,072	3,072	
A	614		環境生活総務課	企画調整費	環境生活部内及び地域機関運営管理経費。			12,065	12,065	14,200	14,200	
A	151		環境生活総務課	環境保全総務費	環境保全分野(地域環境室含む。)の運営管理経費及び環境審議会等経費。			17,074	16,924	19,061	18,911	
A	151		環境生活総務課	環境総合情報システム運営費	環境のホームページ「三重の環境」及び本庁、地域機関における環境行政支援のための行政事務処理システムに係る運営経費。			5,225	5,225	8,523	8,523	
A	221		私学課	専修学校高等課程修業奨学金	(1)専修学校高等課程修業奨学金 専修学校高等課程の生徒に対して無利子で貸与。 (2)専修学校通信課程修業奨励金 専修学校通信課程の生徒に対して修業奨励金を助成。 (負担割合:県10/10 交付対象:個人)	○		7,767	7,626	7,291	7,150	
A	221		私学課	私立学校人権教育推進事業費補助金	人権教育や人権研修等を実施する学校法人及び私立学校を統括する団体に対する関係経費への助成。 (負担割合:定額補助 交付対象:学校法人等)	○		5,218	5,218	5,228	5,228	
A	221		私学課	専修学校専門課程修業支援利子助成金	既に有利子で日本政策金融公庫の教育ローンや日本学生支援機構の有利子奨学金を受けている者に対する利子助成。 (負担割合:県10/10 交付対象:個人)	○		180	180	207	207	
A	221		私学課	私立学校振興等事務費	私立学校審議会を開催や、私立学校への訪問・調査などに係る事務的経費。			2,667	2,227	16,682	2,234	

部局名:環境生活部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	261		文化振興課	文化活動連携事業費	三重県文化審議会等を開催し、調査検討を行うとともに、文化芸術分野で活躍する県民の功績を称え、顕彰制度等を実施する。また、県内各地域の文化情報の収集、提供等に取り組む。			23,795	2,779	20,374	2,779	
A	261		文化振興課	宗教法人指導費	宗教法人法に基づく認証事務等を行う。			348	348	261	261	○
A	261		文化振興課	文化交流機能強化事業費	文化交流ゾーンを構成する各施設等が、それぞれ所蔵する資料の一層の活用を図るなど、情報発信等を行い、三重の文化情報発信拠点としての各施設の連携・機能強化を図る。			12,420	0	12,332	3,269	
A	261		文化振興課	地域の文化資産活用促進事業費	まちかど博物館や歴史街道等の歴史的・文化的資産を活用した地域住民の主体的なまちづくり活動を支援する。			2,211	2,211	1,658	1,658	
A	262		文化振興課	豊かな体験活動推進事業費	県立美術館、斎宮歴史博物館及び生涯学習センターにおいて、次世代を担う子ども等を対象に、文化・芸術や歴史などに関する参加体験型の学習機会を提供する。		○	13,553	5,553	12,048	2,524	
A	261		文化振興課	県史編さん刊行費	「三重県史」の編さん・刊行を進め、県民の共有財産として後世に残すとともに、県民文化や学術的研究の振興を図る。			13,150	13,150	10,059	10,059	
A	261		文化振興課	歴史文化(公文書)保存事業費	歴史的、文化的資料として価値のある公文書等の利用に供するため保存期間満了の公文書の選別を行い所蔵に努める。			177	177	217	217	
A	262		文化振興課	図書館管理運営費	図書館の維持管理、図書の購入及び図書館間の資料等の相互貸借と物流システム等に要する経費。		○	38,140	37,133	36,262	36,024	
A	262		文化振興課	学びの拠点活用支援事業費	改革実行計画「明日の県立図書館」に基づき、県内図書館の充実、巡回訪問、職員研修等を実施するとともに、次期取組方針を策定する。		○	3,327	3,327	4,196	4,196	
A	262		文化振興課	美術館管理運営費	美術館の維持管理に要する経費。		○	2,719	2,719	2,660	2,660	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	262		文化振興課	美術館展示等事業費	国内外の多彩な美術作品を鑑賞できる企画展などを開催するとともに、調査研究活動および教育普及活動を行う。		○	3,273	0	3,616	980	
A	262		文化振興課	斎宮歴史博物館管理運営費(管理運営費)	斎宮歴史博物館の維持管理に要する経費。			951	951	940	856	
A	262		文化振興課	斎宮歴史博物館展示・普及事業費	研究成果を踏まえた展覧会を開催するとともに、研究活動および地域と連携した活動を行う。また、建物復元工事の現場を公開し、地元関係団体とともに魅力の向上を図る。		○	10,547	400	11,618	2,599	
A	261		文化振興課	斎宮跡調査研究事業費	御館地区調査第183次調査(350m)を実施するとともに、国重要文化財に指定された出土品の修理を行う。		○	12,219	6,175	12,175	6,171	
A	151		地球温暖化対策課	環境経営促進事業費 ②グリーン購入事業費	東海三県一市(三重県・愛知県・岐阜県・名古屋市)の広域連携で実施するグリーン購入キャンペーン等により、「グリーン購入」の普及啓発を行う。			370	370	361	361	
A	151		地球温暖化対策課	環境行動促進事業費 ①三重県地球温暖化防止活動推進員支援事業	家庭における温室効果ガスの排出削減を促進するため、地球温暖化防止活動推進センターを拠点に活動する地球温暖化防止活動推進員による普及啓発を進める。		○	6,417	6,417	6,552	6,552	
A	151		地球温暖化対策課	環境行動促進事業費 ②みえ環境大賞等事業	県民・事業者等による環境保全活動や環境経営の取組を促進するため、「みえ環境大賞」の取組を通じ、県内における優れた取組を表彰し広く紹介していく。また「キッズISO14000プログラム」により、学校・企業等と連携して環境教育を進める。			1,034	1,034	1,236	1,236	
A	151		地球温暖化対策課	環境学習情報センター運営費	県民の環境保全に関する理解を深め、その活動を促進するため、環境学習情報センターにおいて、環境保全に関するイベント、講座等を行う。		○	6,221	3,820	5,578	3,109	

部局名:環境生活部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	154		地球温暖化対策課	環境影響・公害審査事業費	大規模開発事業に際しての事業者の環境配慮を確保するため、法及び県条例に基づく環境影響評価制度を運用する。また、工場・事業場の新・増設に伴う公害の未然防止を図るため、公害事前審査を実施するとともに、公害紛争処理制度(調停等)により、公害紛争の解決を図る。			1,322	1,311	1,240	1,230	○
A	151		地球温暖化対策課	地球温暖化対策普及事業費 ①地球温暖化対策推進	地球温暖化対策を推進するため、県域における温室効果ガス排出量の算定等、実行計画の進行管理を行うとともに、県民・事業者等への啓発を行う。		○	4,972	4,378	4,892	4,892	
A	151		地球温暖化対策課	地球温暖化対策普及事業費 ②ポスターコンクール事業	県内の小中学生を対象としたポスターコンクールを実施し、地球温暖化防止についての理解の促進を図る。			517	0	502	502	
A	151		地球温暖化対策課	地球温暖化対策普及事業費 ④省エネチャレンジ事業	家庭からの二酸化炭素排出量の削減や電力需要状況への対応のため、家庭における省エネ行動を促すコンテストを実施し、広く県民に省エネ意識の向上を図る。			0	0	1,768	1,768	
A	151	協創3	地球温暖化対策課	地域と共に創る電気自動車等を活用した低炭素社会モデル事業	観光地においてEV等で観光できる環境づくりと、EV等を地域で使う環境づくりをモデル的に行うことで、県民と低炭素社会の具体的な姿を共有し、意識の高まりを新たな行動へとつなげ、新たな豊かさを実感できる社会づくりを行う。		○	6,000	6,000	4,295	4,295	
A	151		地球温暖化対策課	くらしにおける温暖化適応策推進事業費	三重県の特性を踏まえて気候変動に伴う将来の影響を推定し、さまざまな分野に及ぶ影響に対する適応策を講じていくため、適応策の推進に関する基本的な考え方や取組むべき施策の方向を示し、県の諸計画への反映を図るとともに、市町や事業者においても気候変動による影響への理解と意識の向上を図り、自主的な適応の取組を促進する。			2,985	2,985	1,816	1,816	
A	154		大気・水環境課	工場・事業場大気規制費	規制対象工場等への立ち入り検査、大気汚染緊急時の対応。			11,956	11,956	10,155	10,155	○

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	154		大気・水環境課	騒音・振動・悪臭対策費	騒音・振動・悪臭に対する規制、指導のための立ち入り検査等。			4,101	4,101	3,598	3,598	○
A	154		大気・水環境課	大気テレメータ維持管理費	大気テレメータシステムによる常時監視の実施等。			11,441	11,441	8,543	8,543	○
A	154		大気・水環境課	アスベスト飛散対策事業費	アスベストによる健康被害者救済基金への拠出等。			14,040	1,040	14,290	1,290	○
A	154		大気・水環境課	ダイオキシン類等環境調査事業費	ダイオキシン類の環境調査、規制対象工場等への立ち入り検査等。			7,338	7,338	2,963	2,963	○
A	154		大気・水環境課	自動車NOx等対策推進事業費	自動車NOx・PM法規制地域における排ガス削減対策の実施等。		○	10,569	4,444	7,563	1,937	○
A	154		大気・水環境課	工場・事業場排水規制費	規制対象工場等への立入検査及び行政指導等。			1,595	1,595	1,587	1,587	○
A	154		大気・水環境課	河川等公共用水域水質監視費	法に基づく公共用水域及び地下水の常時監視等。		○	26,230	22,556	27,573	24,120	○
A	154		大気・水環境課	伊勢湾行動計画推進事業費	伊勢湾再生に向けた海岸漂着物対策の推進等。 (負担割合:県10/10 交付対象:市町)	○	○	4,029	4,029	135,162	1,275	○
A	154		大気・水環境課	土壌汚染対策推進事業費	土壌汚染に係る法定事務の実施及び行政指導等。			880	880	641	641	○
A	154		大気・水環境課	地盤沈下対策費	濃尾平野の地盤沈下状況把握及び対策の推進。		○	10,147	7,229	9,178	6,371	○
A	354		大気・水環境課	水道事業等指導事業費	水道施設の整備、事業経営の指導監督等。			1,070	687	779	532	○
A	134		大気・水環境課	特定建築物維持管理指導事業費	特定建築物維持管理にかかる行政指導等。			578	△ 127	578	△ 177	○
A	154		大気・水環境課	生活排水総合対策指導事業費	生活排水対策に係る各種啓発事業の実施。		○	6,101	3,976	12,824	10,699	○
A	153		大気・水環境課	温泉法施行費	温泉に係る法定事務の実施及び行政指導等。			2,117	664	1,944	556	○

部局名:環境生活部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	154		保健環境研究所	環境試験研究管理費	保健環境研究所の一般的な管理運営(環境関係)を行うとともに、分析機器の精度維持を図るため点検及び修理を行う。また、各種技術研修等への参加、技術力の確保と技術情報の収集を行う。			935	935	2,176	2,176	
A	152		保健環境研究所	環境修復地内での有害物質分解菌の探索に関する研究費	有害物質である1,4-ジオキサンによる周辺地下水汚染が危惧されている桑名市の不法投棄現場において、1,4-ジオキサン分解菌の探索を行い、微生物を利用した浄化対策の提案を行うことで、周辺住民の安全・安心な生活の確保に寄与する。			275	275	209	209	
A	154		保健環境研究所	環境大気中微小粒子状物質(PM2.5)発生源推定に関する研究費	PM2.5内容成分の詳細分析結果や気象データ等との関連を解析することにより、高濃度出現要因、地域特性等の把握及び各種発生源からの寄与率の算出等を行い、PM2.5環境基準維持達成に向けての資料とする。			135	135	115	115	
A	154		保健環境研究所	大気環境保全経常試験研究費	有害大気汚染物質モニタリング調査を実施しているアルデヒド類について、降雨時等多湿時における採取方法を改善するための検討を行う。また、動力不要で試料採取が可能なパッシブサンプラーについて検討を行う。			126	126	108	108	
A	154		保健環境研究所	水環境保全経常試験研究費	有害物質である六価クロムの測定方法は、共存する妨害物質の影響を受けやすく、排水の性状によっては通常の分析操作では測定が困難な場合がある。また、公定法には妨害の除去に関して詳細な操作方法の記載がないため、その都度、操作手順について検討・判断しなければならない。これらのことから、公定法に詳細な手順の記載がない箇所の操作手順を明確化し、通常の方法では測定が困難な場合の測定方法を確立するための研究を行う。			400	400	305	305	
A	211		人権課	人権文化のまちづくり創造事業	地域において、人権が尊重されるまちづくりが推進されるよう、地域が主体となって開催する研修会等に講師やアドバイザーを派遣するなどの支援を行う。		○	1,671	1,671	1,531	1,531	
A	211		人権課	地方改善事業事務費	市町の実施する地方改善事業に対する指導監督等事業。			3,406	1,703	3,406	1,703	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	211		人権課	隣保館運営費等補助金	地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、各種相談事業等を総合的に行う隣保館を設置している市町に対する運営費等補助金。 (国1/2 県1/4 市町1/4 事業主体:市町)	○		285,526	95,456	284,549	95,132	
A	211		人権課	隣保館事業費補助金	地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、各種相談事業等を総合的に行う隣保館を設置している市町に対する事業費補助金。 (県1/2 市町1/2 事業主体:市町)	○		22,376	22,376	20,160	20,160	
A	211		人権課	企画調整費	人権問題等に関する調査・研究、関係機関への要請・提案や相互の情報交換・情報共有を図るなど他の都道府県等との連携した取組を進める。			1,121	1,121	1,101	1,101	
A	211		人権課	団体指導助成費	同和問題の早期解決を目指し、各種団体が行う啓発、調査研究等の自主的な活動を支援する。 (負担割合:県10/10 交付対象:人権啓発団体)	○		3,921	3,921	4,059	4,059	
A	211		人権課	人権センター管理運営費	人権センターにおける運営上必要な経費。			2,055	1,755	2,104	1,804	
A	211		人権課	人権啓発事業費	人権意識の高揚をはかるため、地域の特性を活かした啓発事業、移動人権啓発事業、人権フォトコンテストの実施。市町が実施する人権啓発活動事業に対する補助金。 (県1/2 市町1/2 事業主体:市町)	○	○	31,900	16,540	28,846	14,772	
A	211		人権課	同和問題等啓発事業費	同和問題にかかる重要課題である「土地差別」の解消に向けた学習会の開催および人権センターの常設展示室の維持管理、図書の購入。		○	11,653	1,594	10,335	1,323	
A	211		人権課	同和問題等研修事業費	同和問題をはじめ、人権課題に対する正しい理解と認識を深め、あらゆる差別を許さない社会を実現するため、県民等を対象にした啓発講座を実施する。		○	902	652	907	657	
A	211		人権課	人権相談事業費	人権センターに寄せられる人権相談のうち、法律的な専門知識や心理学的な専門知識が必要な相談に対応するため、弁護士及び臨床心理士による相談を実施する。			1,183	1,183	1,180	1,180	

部局名:環境生活部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	211		人権課	地域人権相談支援事業費	多様化複雑化する人権相談に迅速かつ的確に対応できる環境づくりを進めるため、民間相談機関等を含めた相談員のスキルアップ講座を開催し、県内の人権にかかる相談員の資質向上を図る。		○	1,119	1,119	959	959	
A	211		人権課	調査・研究事業費	社会現場で発生する同和問題をはじめとする差別事象(差別落書き・差別発言等)に的確に対応するため、調査及び分析検討を行う。			52	52	40	40	
A	211		人権課	インターネット人権モニター事業費	インターネット上の差別表現の流布状況の把握に向けモニタリング事業を実施するとともに、地域における地域における啓発やネットモニタリング等の活動を行うボランティアを養成する。		○	2,461	2,461	2,387	2,387	
A	212		男女共同参画・NPO課	男女共同参画連絡調整事業費	男女共同参画社会の実現に向けて、男女共同参画施策の総合的な推進を図るとともに、会議・研修会の開催等を通じて市町との連携・支援を図る。			2,184	2,184	1,638	1,638	
A	214		男女共同参画・NPO課	NPO活動支援推進事業費	NPO法等に基づく認証・認定・相談業務等を行うなど、NPO(ボランティア・市民活動団体等)の活動を支援する環境整備を図る。			2,872	2,871	2,152	2,151	○
A	214		男女共同参画・NPO課	みえ県民交流センター管理事業費	NPO、ボランティアの活動支援と県民交流のための拠点である「みえ県民交流センター」の管理を行う。			165	165	165	165	
A	214	協創5	男女共同参画・NPO課	災害時に備えたネットワーク強化事業費	災害ボランティア活動の受け入れを行う団体で、被災者ニーズの把握や活動先の調整、他の災害支援団体との調整等の中核的な役割を担う人材の育成と、災害支援団体が連携して支援するための基盤整備を行う。			2,000	2,000	3,647	3,647	
A	214	協創6	男女共同参画・NPO課	NPOと企業等のパートナーシップ促進事業費	NPOと企業の協創による地域づくりを拡げていくために、NPOと企業の協創を促進する仕組みを多様な視点から検証、構築するとともに、企業がNPOとの協創に積極的になるための取り組みを行う。			1,475	1,475	1,160	1,160	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	214	協創7	男女共同参画・NPO課	NPOの自立・持続した活動促進事業費	NPOが有する「地域を善くしていきたい」という強い意欲や、地域課題に対応するスキル・ノウハウを活かした活動が自立・持続した展開となるように、活動に必要な資源(資金、支援者など)を取得する支援や、NPOを支援する輪を広げる取り組みなどを行う。			0	0	2,767	2,767	
A	213	協創5	多文化共生課	コミュニケーション施策推進事業費 (多言語行政生活情報提供事業)	多言語で外国人住民に必要な情報を映像情報と文字情報で提供する。		○	11,774	10,694	13,609	11,399	
A	213	協創5	多文化共生課	コミュニケーション施策推進事業費 (日本語指導ボランティア育成事業)	日本語指導ボランティアが不足している市町を対象地域として、日本語を学びたい外国人住民が地域で日本語を学ぶことができるようボランティアの育成研修を実施する。		○	1,697	1,288	994	994	
A	213	協創5	多文化共生課	外国人住民総合サポート推進事業費 (多文化共生ネットワーク事業)	外国人住民、学識経験者、市町、企業・商工団体関係者・NPO等の支援団体などをメンバーとする「三重県多文化共生推進会議」を設置し、各主体の実施するさまざまな取組について情報共有や意見交換を行い、多文化共生社会づくりに向けた取組に反映するとともに、多様な主体間のネットワークづくりを促進する。			973	973	972	972	
A	213	協創5	多文化共生課	外国人住民総合サポート推進事業費 (外国人住民総合ヘルプデスク事業)	外国人住民が安心して地域社会の一員として暮らせるよう、多国籍の外国人住民に対応するため7か国語(ポルトガル語、スペイン語、フィリピン語、英語、中国語、タイ語、インドネシア語)での相談窓口を設置する。		○	20,204	20,204	13,349	13,349	
A	213	協創5	多文化共生課	多文化共生啓発・国際理解推進事業費 (多文化共生啓発事業)	「多文化共生」の意味を広く知っていただくために、多くの人が出入りする施設やイベントなどを活用して、啓発事業を実施する。			1,684	1,684	1,004	1,004	
A	132		交通安全・消費生活課	交通安全企画調整費 (交通安全対策)	三重県交通安全対策会議を開催し三重県交通安全計画の進捗管理及び検証を行うとともに、社団法人中部小型船安全協会の活動(海上安全指導員による現場指導等)を通じて海上における事故防止及び交通安全思想の普及等を図る。			582	281	515	233	
A	132		交通安全・消費生活課	交通事故相談事業	交通事故の被害者、加害者及びその家族の救済活動の促進を図るため、中立的な立場で交通事故相談を実施する。			463	463	318	318	

部局名:環境生活部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	132		交通安全・消費生活課	交通安全運動推進事業費 (交通安全県民大会事業) (交通対策協議会事業)	県民の交通安全意識の高揚を図るとともに、関係者が交通事故防止に向けた誓いを新たにすため、交通安全活動に取り組む関係機関・団体及び個人が一堂に会する交通安全県民大会を開催する。			207	207	191	154	
A	132		交通安全・消費生活課	交通安全運動推進事業費 (交通安全県民大会事業) (交通対策協議会事業)	県民の交通安全意識を高め交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践をはかるため、警察、市町、関係機関・団体等と連携して、四季の交通安全運動をはじめとする啓発活動を展開する(年間運動)。		○	9,764	34	9,382	0	
A	132		交通安全・消費生活課	交通安全地域活動育成費 (育成会議、指導者講習会、学習フェスタ)	地域における交通安全活動の担い手(リーダー)の育成して地域の主体的な交通安全活動の輪を広げるため、民間の実践者や関係者を交えた地域活動育成会議を設置し、担い手(リーダー)を育成するための各種事業を展開する。		○	577	515	490	390	
A	132		交通安全・消費生活課	飲酒運転0をめざす推進運動事業費	三重県飲酒運転0(ゼロ)をめざす条例に基づき、飲酒運転根絶のため、厳罰化だけでなく、教育を通して道徳やマナーなどの社会のルールを守るうとする意識を高める取組とともに、アルコール依存症に関する診断の受診促進などの再発防止の取組を推進する。		○	0	0	10,759	10,747	
A	131		交通安全・消費生活課	安全安心まちづくり事業費 (推進会議等開催費)	犯罪のない安全で安心な三重のまちづくり条例に基づき、県民、事業者等が相互に連携・協力し、安全で安心なまちづくりを行うための推進会議等を開催する。			258	258	220	220	
A	131		交通安全・消費生活課	安全安心まちづくり事業費 (犯罪のないまちづくりリーダー養成講座)	自主防犯活動を一層広げるとともに、現在活動している団体のリーダー育成のための講座を開催する。			338	338	297	297	
A	131		交通安全・消費生活課	安全安心まちづくり事業費 (安全安心まちづくりフォーラム・防犯キャンパス)	地域が主体となった安全で安心なまちづくりを広めるため、地域のニーズにあった多様な形態でのフォーラムを開催する。 幅広い世代の県民一人ひとりが身近な犯罪の実情を知り、より活発な防犯活動が展開されるよう、学生自らの企画による啓発事業を実施する。			487	487	331	331	
A	131		交通安全・消費生活課	安全安心まちづくり事業費 (安全安心まちづくり出前講座)	これから自主防犯活動団体を立ち上げようとしている団体等に対し、県内で活躍する自主防犯活動団体のリーダーを講師とする出前講座を行う。			60	60	109	109	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	131		交通安全・消費生活課	安全安心まちづくり事業費 (犯罪被害者支援事業費)	犯罪被害者等基本法に基づき、県が総合行政のもと犯罪被害者への支援や県民への広報、市町への情報提供を行う。			331	331	373	373	
A	131		交通安全・消費生活課	暴力団排除広報事業	平成23年4月に施行された「三重県暴力団排除条例」に則り、暴力団排除の取組を社会全体で推進していくための広報・啓発活動を行う。		○	487	487	324	324	
A	133		交通安全・消費生活課	消費者啓発事業費 (消費者教育推進法関連事業、みえ・くらしのネットワーク)	消費者啓発地域リーダーの養成とスキルアップのための、消費者啓発地域リーダー養成講座を開催する。また、「みえ・くらしのネットワーク」を中心に連携して啓発活動を行う。			205	205	129	129	
A	133		交通安全・消費生活課	消費生活総務費 (センター運営費)	三重県消費生活センターを県内の消費者行政の中核センターとして運営する。		○	2,108	2,108	1,748	1,748	
A	133		交通安全・消費生活課	消費者行政活性化基金事業費	顧問弁護士制度や日曜相談の実施など、県内の消費者行政の中核センターとして機能を強化するとともに、市町の相談窓口充実の取組を支援する。また、消費者月間における啓発事業を行う。		○	56,419	1,300	29,829	952	
A	133		交通安全・消費生活課	事業者指導事業費	特定商取引に関する法律等の関係法令に基づき事業者を指導することにより、適正な商取引や表示、製品の安全性を確保する。			216	216	209	209	○
A	133		交通安全・消費生活課	相談対応強化費	県・市町の消費生活相談員の資質向上を図り、消費者トラブルや多重債務の相談に迅速かつ適切に対応する。			843	843	464	464	
A	152		廃棄物・リサイクル課	一般廃棄物適正処理推進事業費	一般廃棄物の適正処理を図るための調査や市町に対する指導等を行う。		○	8,583	1,465	7,863	2,140	
A	152		廃棄物・リサイクル課	産業廃棄物適正処理推進事業費	廃棄物処理法に基づく許認可事務を的確に行うとともに、産業廃棄物処理の実態把握等を実施する。		○	36,129	△ 85,467	29,956	△ 89,522	○
A	152		廃棄物監視・指導課	産業廃棄物監視指導事業費	産業廃棄物排出事業者、処理業者に対する監視指導及び分析検査を実施し、産業廃棄物の不法投棄や不適正処理の未然防止を図る。			15,057	15,057	13,246	13,246	

部局名:環境生活部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	152		廃棄物適正処理PT	不法投棄等対策推進事業費	廃棄物分野における技術者の人材育成のため、環境技術講座へ職員を派遣するとともに、行政代執行を中心とした不適正処理事案への確かつ陣族に対応するための関係機材を整備する。			2,032	2,032	1,524	1,524	
小計								880,447	370,745	979,437	363,910	
B	221		私学課	私立学校研修等事業費補助金	私立幼稚園や専修学校の統括団体に対する研修関係経費への助成。 (負担割合:県1/2、団体1/2 交付対象:団体)	○		2,000	2,000	2,000	2,000	
B	261		文化振興課	資料収集整備費	県内各地に伝わる古文書などの貴重な歴史的・文化的資産の発掘・収集に取り組む。特に県南部地域の重点的な資料調査を行う。			3,390	3,390	2,596	2,596	
B	262		文化振興課	博物館管理運営費	旧博物館の維持管理に要する経費(PCB処分経費)。			1,672	1,672	4,040	4,040	
B	262		文化振興課	斎宮歴史博物館管理運営費 (発掘調査体制整備費)	発掘現場管理用のトラック更新経費。			0	0	1,853	1,853	
B	151		地球温暖化対策課	サンパウロ州環境保全支援事業	ブラジルサンパウロ州の行政職員等を対象に、公益財団法人国際環境技術移転センター(ICETT)を活用して、公害防止技術等に関する研修を実施する。		○	0	0	3,157	3,157	
B	154		大気・水環境課	工場・事業場大気規制費	規制対象工場等への立ち入り検査、大気汚染緊急時の対応。			184	184	273	273	
B	154		大気・水環境課	騒音、振動、悪臭等対策費	騒音、振動、悪臭に対する規制、指導のための立ち入り検査等。			332	332	310	310	
B	154		大気・水環境課	大気テレメータ維持管理費	大気テレメータシステムによる常時監視の実施等。			1,222	1,222	854	854	
B	154		大気・水環境課	アスベスト飛散対策事業費	環境中のアスベスト濃度調査。			378	378	129	129	
B	154		大気・水環境課	ダイオキシン類等環境調査事業費	ダイオキシン類の環境調査。			568	568	1,114	1,114	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	154		大気・水環境課	自動車NOx等対策推進事業費	自動車NOx・PM法規制地域における排ガス削減対策の実施等。			520	520	520	520	
B	154		大気・水環境課	工場・事業場排水規制費	規制対象工場等への立入検査及び行政指導等。			174	174	179	179	
B	154		大気・水環境課	河川等公共用水域水質監視費	法に基づく公共用水域及び地下水の常時監視等。			494	494	503	503	
B	154		大気・水環境課	伊勢湾行動計画推進事業費	伊勢湾再生に向けた海岸漂着物対策の推進等。			139	139	140	140	
B	154		大気・水環境課	土壌汚染対策推進事業費	土壌汚染に係る法定事務の実施及び行政指導等。			68	68	70	70	
B	154		大気・水環境課	地盤沈下対策費	濃尾平野の地盤沈下状況把握及び対策の推進。			60	60	60	60	
B	354		大気・水環境課	水道事業等指導事業費	水道施設の整備、事業経営の指導監督等。			95	95	95	95	
B	153		大気・水環境課	温泉法施行費	温泉に係る法定事務の実施及び行政指導等。			62	62	64	64	
B	211		人権課	人権施策総合推進事業費	三重県人権施策基本方針に基づく人権施策の総合的な推進に必要な事務経費及び各地域防災総合事務所、地域活性化局の人権施策推進にかかる事務経費。		○	6,890	6,890	3,743	3,743	
B	214		男女共同参画・NPO課	女性に対する暴力防止総合推進事業費	女性に対する暴力、その中でもDV・デートDV対策に重点を置き、DVの認識向上、防止啓発、相談・支援機関の周知、若年層へのデートDV防止の意識啓発等を行うことを通じ、女性に対する暴力を許さない社会意識の形成に向けた取り組みを行う。			549	549	412	412	
B	214		男女共同参画・NPO課	災害ボランティア支援等事業費	災害時に迅速に支援活動を行うNPO等へ支援を行うとともに、みえ災害ボランティア支援センターの活動基盤への支援を行う。			27,036	17,036	5,387	387	
B	214	協創5	男女共同参画・NPO課	NPO視点による協創の地域づくり実践事業費	NPOから県や様々な主体に協創の企画を提案するプロセスが定着することを目指して、NPOからの提案の質を高める取り組み等を行う。			871	871	652	652	

部局名:環境生活部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	213	協創5	多文化共生課	外国人住民総合サポート推進事業費 (キャリアガイド普及事業)	多くの外国につながる子どもたち・保護者・支援者が、より手軽にキャリアガイドDVDを視聴できるよう、コンテンツをサイト上にアップする。		○	3,167	3,167	990	990	
B	213	協創5	多文化共生課	多文化共生啓発・国際理解推進事業費 (日本語教師受入事業)	昭和48年から「海外技術研修」として受け入れてきた研修員は、30か国264名に及ぶ。これらの研修OB・OGに対し、三重県での研修で学んだことをどのように自国での仕事に活かしているかについての追跡調査を行う。		○	6,660	1,073	1,382	1,382	
B	132		交通安全・消費生活課	交通安全企画調整費 (交通安全対策)	三重県交通安全対策会議を開催し三重県交通安全計画の進捗管理及び検証を行うための旅費及び全国・ブロック別主管課長会議の旅費。			27	27	27	27	
B	132		交通安全・消費生活課	交通事故相談事業	交通事故の被害者、加害者及びその家族の救護活動の促進を図るための交通事故相談センター全国所長会議の旅費。			27	27	27	27	
B	132		交通安全・消費生活課	交通安全運動推進事業費 (交通安全県民大会事業)	県民の交通安全意識の高揚を図るとともに、関係者が交通事故防止に向けた誓いを新たにするため、交通安全活動に取り組む関係機関・団体及び個人が一堂に会する交通安全県民大会を開催するための講師等旅費。			37	37	37	37	
B	132		交通安全・消費生活課	交通安全地域活動育成費 (育成会議、指導者講習会、学習フェスタ)	地域における交通安全活動の担い手(リーダー)の育成して地域の主体的な交通安全活動の輪を広げるため、民間の実践者や関係者を交えた地域活動育成会議を設置し、担い手(リーダー)を育成するための各種事業を展開するための旅費。			31	31	31	31	
B	131		交通安全・消費生活課	安全安心まちづくり事業費 (犯罪のないまちづくりリーダー養成講座)	自主防犯活動を一層広げるとともに、現在活動している団体のリーダー育成のための講座を開催する。(委託:講師委託100千円)		○	100	100	100	100	
B	133		交通安全・消費生活課	消費生活総務費 (センター運営費)	三重県消費生活センターを県内の消費者行政の中核センターとして運営する。センター運営費のうちの消耗品費。			94	94	94	94	
小計								56,847	41,260	30,839	25,839	
合計								937,294	412,005	1,013,348	392,821	

政策的経費(非公共事業)の優先度判断調書

部局名:地域連携部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A+	255	南部	地域支援課	みえの出逢い支援事業費	結婚を望む人が結婚できる地域社会の実現に向け、経済活動の中で出逢いイベントが提供される仕組づくりに取り組みとともに、それを補完する市町や商工団体など地域が取り組む婚活事業への支援を実施する。 (負担割合:県1/2、市町等1/2 交付対象:市町等。 ただし、条件不利地域においては、負担割合:県2/3、市町1/3、交付対象:市町)	○	○	0	0	17,638	17,638	
A+	255		地域支援課	地域づくり調整事業費(地域づくり支援補助金婚活支援事業枠)	「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」(地域会議)検討会議において、市町や地域の課題として協議・検討された婚活支援事業に対し、その財政的支援として三重県地域づくり支援補助金の中に新たに「婚活支援事業枠」を設ける。 (負担割合:県2/3、市町等1/3 交付対象:市町等)	○		0	0	4,000	4,000	
小計								0	0	21,638	21,638	
A	241		スポーツ推進課	スポーツ環境づくり推進事業費	スポーツ推進審議会を開催し、本県スポーツの推進に関する事項を調査審議するとともに、スポーツ推進に関する条例制定及び計画策定のため、調査研究及び内容の検討を進める。 また、地域スポーツの振興のため研修会を開催することなどにより、スポーツ推進関係者の資質向上を図る。			1,344	1,344	2,927	2,927	
A	241	協創2	スポーツ推進課	みえのスポーツ地域づくり推進事業費	スポーツを地域の経済や観光の振興につなげる「スポーツコミッション」の推進に向けた市町の取組を支援するとともに、市町が開催するスポーツ大会やスポーツイベントにメディカルサポートの実施やトップスポーツ選手等の派遣を行い、市町の取組の充実を進め、地域スポーツの推進及び地域の活性化に取り組む。			2,944	446	1,918	225	
A	241	協創2	スポーツ推進課	みえのスポーツ応援事業費	スポーツを通じた地域の活性化について検討する、「みえのスポーツ・まちづくり会議」を開催する。 また、「みえのスポーツ応援隊」(スポーツボランティアバンク)の普及啓発・育成及び活用を促進し、県民が広くスポーツを支える仕組みづくりの取組を進める。			3,494	2,773	2,129	1,065	

部局名:地域連携部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	241		スポーツ推進課	スポーツ活性化支援事業費	全国大会や国際大会で優秀な成績を収めた選手を表彰する顕彰事業を行うとともに、スポーツに関する情報を収集し、発信する。 また、みるスポーツの機会を提供するため、本県で開催される全国大会等を支援する。 (負担割合:定額 交付対象:各種スポーツ関係団体) スポーツの機会や場を提供するため、スポーツ団体が実施する事業等を支援する。 (負担割合:定額 交付対象:(公財)三重県体育協会、(一財)三重県武道振興会)	○		34,664	3,059	35,173	2,674	
A	242	協創2	スポーツ推進課	競技スポーツジュニア育成事業費	ジュニア選手の育成を進めるとともに、県内トップレベルの高等学校運動部活動を強化指定し、高校生アスリートの競技力向上を図ることで、将来、オリンピック等国内外の大会で活躍する選手を育成する。 また、レスリング、サッカー(女子)、なぎなた競技において、紀伊半島三県クラブスポーツ大会を開催する。		○	33,289	16,645	44,539	11,424	
A	242		国体準備課	県営鈴鹿スポーツガーデン事業費	省エネ法に基づき効果的な施設運営を行うために必要な研修参加経費。			0	0	22	22	○
A	242		国体準備課	スポーツ施設整備運営調整費	県営体育施設の管理・施設整備に係る事務的経費。			734	734	540	540	
A	251	南部	南部地域活性化推進課	南部地域活性化推進事業(総合調整事業)費	南部地域活性化推進協議会において、各種取組の進捗状況の共有や基金を活用した事業の検討・協議を行うとともに、三大都市圏において「移住相談会」を開催するなど、移住・定住促進に向けた情報発信等を行う。		○	7,354	7,354	4,887	4,887	
A	251	南部	南部地域活性化推進課	南部地域活性化基金積立金	南部地域における働く場の確保や定住を促進するため、地域や市町のニーズに応じて、複数の市町が連携して取り組む事業等を行うための基金を積み立てる。			63	0	48,000	39,992	
A	252	南部	東紀州振興課	東紀州地域振興推進事業費	東紀州地域振興公社において、観光商品づくりやエージェントセールスなどにより集客交流を図るとともに、物産展等を通じた販路開拓などの取組により、地域の活性化につなげる。			20,078	20,078	19,778	19,778	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	252		東紀州振興課	「吉野・高野・熊野の国」事業費	奈良県、和歌山県と連携して、世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の情報発信やイベントの開催などにより世界遺産を核とした紀伊半島の広域観光を推進する。			5,228	2,728	5,168	2,668	
A	252	南部	東紀州振興課	熊野古道センター運営事業費	熊野古道センターの指定管理者更新にかかる選定事務を行う選定委員会に係る経費。			0	0	224	224	
A	252	南部	東紀州振興課	紀南中核的交流施設整備事業費	紀南中核的交流施設において、事業者の独立採算により運営を行うことを条件とし、整備等にかかる費用の一部を補助する事業に係る現地確認等旅費。			135	97	49	3	
A	252		東紀州振興課	東紀州地域活性化推進費	熊野古道の保全と活用を図ることを目的に熊野古道協働会議を開催するなど、東紀州地域の活性化にかかる諸課題に対応する。			2,624	2,624	1,963	1,963	
A	253	協創5	「美し国おこし・三重」推進PT	パートナーグループ活動支援事業費 (「美し国おこし・三重」推進事業費及び実行委員会への負担金)	特色ある地域資源を生かした自立・持続可能で元気な地域づくりをめざす取組である「美し国おこし・三重」を推進するとともに、推進組織である実行委員会に対して負担金を交付する。 (事業の運営評価、プロデュース業務委託、専門家派遣、グループの広報支援・情報発信等にかかる経費)			79,811	79,811	60,712	60,712	
A	254		地域支援課	山村振興特別対策事業費	山村振興法に基づき市町が作成する山村振興計画に掲げる目標に即し、農林漁業の振興、都市との交流促進、生活環境の整備及び就業機会の拡大を図るとともに、整備した施設の適正な管理運用を監督する。また、山村振興施策を推進するため、全国レベルの各種団体に参画し情報収集を行うほか、県内への普及展開を図る。			1,064	1,064	749	749	
A	255		地域支援課	地域づくり調整事業費	県と市町で構成する「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」の取組等により、住民に最も身近な自治体である市町との連携を強化して、市町や地域の実情に応じた地域づくりの支援等に取り組む。 (負担割合:県1/2、市町等1/2 交付対象:市町等)	○		40,544	40,224	30,450	30,118	
A	255		地域支援課	地域づくり関係団体事業費	各市町や地域における個性豊かで魅力ある地域づくりに向けた活動を支援するため、(一財)地域活性化センターが行う支援事業、交流事業等に対して、その経費を負担する。			900	900	900	900	

部局名:地域連携部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	255		水資源・地域プロジェクト課	特定振興地域推進事業費	大仏山地域における土地利用の指針として策定した三重県大仏山地域土地利用構想に基づき具体化に向けた取組を進める。			2,890	2,888	981	979	
A	255		水資源・地域プロジェクト課	伊賀地方拠点都市地域事業促進費	地方拠点法に基づく事業の確実な推進を図るとともに、上野新都市拠点都市に設置した「三重県立ゆめドームうえの」については、指定管理により適切な管理運営を行う。			154	154	1,337	1,322	
A	255		南部地域活性化推進課	離島振興対策協議会負担金	離島振興対策に関する共通の課題を抱えた地方公共団体で構成する離島振興対策協議会への会費の負担及び活動経費。			260	260	292	292	
A	255		南部地域活性化推進課	全国過疎地域自立促進連盟負担金	過疎対策に関する共通の課題を抱えた地方自治体で構成する全国過疎地域自立促進連盟への会費の負担及び活動経費。			423	423	398	398	
A	255		南部地域活性化推進課	半島振興関係負担金	半島地域の振興に関する共通の課題を抱えた地方自治体で構成する半島地域振興対策協議会への会費の負担及び活動経費。			128	128	184	184	
A	255		南部地域活性化推進課	地域活性化支援事業費	過疎地域等の条件不利地域において、魅力と活力ある地域づくりを推進するため、市町が行う住民の身近な生活課題を解決するための取組や地域の特色を生かした活性化の取組に対して支援する。 (負担割合:県1/2、市町1/2 交付対象:過疎・準過疎・離島・辺地・東紀州地域市町)	○		18,000	18,000	10,332	10,332	
A	255		南部地域活性化推進課	離島航路支援事業費	離島航路事業の維持・改善を図り、離島地域の振興及び住民の生活の安定に資するため、離島航路事業者に対し、離島航路整備事業補助金を交付する。 (補助率:国庫補助航路については、認定欠損額から国庫補助額を控除した額の3,000万円までの部分の1/2以内と3,000万円を超える部分の1/4以内を合算した額。国庫補助航路以外の航路については、1,000万円以下の部分の1/2以内。交付対象:離島航路事業者)	○		21,000	21,000	17,000	17,000	
A	255		地域支援課	宮川流域圏づくり推進事業費	宮川流域ルネッサンス協議会に参画し、地域を支える多様な主体の協働を促進するとともに、地域資源を生かした自発的な地域づくりの取組を支援する。		○	6,764	6,764	5,661	5,661	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	255		水資源・地域プロジェクト課	中勢北部サイエンスシティ事業促進費	中小機構・県・市で構成する「中勢北部サイエンスシティ企業誘致促進協議会」を通じて誘致活動を行う。			454	454	4	4	
A	342		水資源・地域プロジェクト課	伊勢志摩であい交流スクエア整備事業費	まつり博跡地の土地利用を図るとともに、整備用地の維持管理を行う。			40	△ 1,113	36	△ 1,068	
A	352		交通政策課	航空関係費	中部国際空港利用促進協議会や関西国際空港全体構想促進協議会の活動を通じて、両空港の利用促進や機能の充実に取り組む。			13,238	10,995	12,685	1,828	
A	352		交通政策課	リニア中央新幹線関係費	東京・大阪間の全線同時開業に向けて、全国期成同盟会や三重県期成同盟会の活動を通じて、国やJR東海へ働きかけるとともに、広報、啓発活動に取り組む。			2,507	2,507	2,855	2,855	
A	352		交通政策課	地方バス路線維持確保事業費 (地域間幹線系統確保維持費補助金等)	生活交通の維持・確保を図るため、地域間を結ぶ幹線の路線バスに対して国と協調して支援を行う。 (負担割合:国1/2以内、県1/2以内 交付対象:乗合バス事業者) 生活交通の維持・確保を図るため、NPO等の運営するバスを支援する市町に対して支援を行う。 (負担割合:市町補助額の1/2以内 交付対象:市町)	○		302,417	302,417	227,969	227,969	
A	352		交通政策課	総合交通ビジョン策定事業費	生活交通の維持・確保といった課題や広域・高速ネットワークの形成などの新たな動向を踏まえ、県民をはじめ、関係する主体とともに、これからの新しい三重づくりのための交通に関する総合的な政策の方向を示すビジョンを策定する。		○	3,815	3,815	4,336	4,336	
A	354		水資源・地域プロジェクト課	地籍調査費負担金	土地取引の円滑化や土地資産の保全、災害復旧の迅速化等に資するため地籍の明確化をはかることとし、国土調査促進特別措置法に基づき地籍調査を実施する。 (負担割合:国1/2、県1/4 交付対象:市町)	○		182,811	60,937	207,324	69,108	○
A	354		水資源・地域プロジェクト課	国土利用計画費	国土利用関連諸施策が適切に行われるよう、「三重県国土利用計画」及び「土地利用基本計画」の管理運営を行うとともに、「三重県国土利用計画審議会」を開催する。			400	400	228	228	
A	354		水資源・地域プロジェクト課	木曾三川水源造成公社貸付金	(公社)木曾三川水源造成公社に対し貸付を行う。			26,985	23,835	26,024	21,818	

部局名:地域連携部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	354		水資源・地域プロジェクト課	地価調査費	県内全域の基準となる地点の地価調査の実施及び不動産鑑定業の指導監督を行う。		○	28,910	28,861	29,000	28,914	○
A	354		水資源・地域プロジェクト課	国土調査事業費	地籍調査を実施する県内市町の指導と、休止市町に事業再開の要請を行う。			1,507	852	1,133	628	
A	354		水資源・地域プロジェクト課	土地取引届出勧告事務費	国土利用計画法に基づき、利用目的の審査等を行い、適正な土地利用を図る。また、市町が行う国土利用計画法に基づく事業に対して、交付金を交付する。 (負担割合:県10/10 交付対象:市町)	○		2,453	2,453	1,855	1,855	
A	354		水資源・地域プロジェクト課	地籍調査協会等負担金	地籍調査事業を推進するため三重県国土調査推進協議会への会費を負担する。			25	25	22	22	
A	行運5		市町行財政課	資産評価システム研究センター負担金	固定資産評価に関する知識の習得及び向上等を図ることで、市町の固定資産税制の適正な運営に寄与するため、資産評価システム研究センターの会費を負担する。			700	700	700	700	
A	行運5		市町行財政課	住民基本台帳ネットワークシステム整備事業費	住民基本台帳ネットワークシステムの整備及び運用を行う。			1,053	1,053	622	622	
A	行運5		地域支援課	県と市町の地域づくり連携・協働推進事業費	「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」(全県会議)において、市町との連携を一層強化するため、全県的な課題について、有意義で効果的な意見交換などを行う。			603	511	409	362	
A	行運5		市町行財政課	三重県自治会連合会補助金	各地域自治会間の連携強化に取り組む三重県自治会連合会の組織拡大強化事業の経費の1/2を上限に補助する。 (負担割合:県1/2 事業者1/2 交付対象:三重県自治会連合会)	○		350	350	600	600	
A	行運7		IT推進課	情報ネットワーク維持管理費	全庁の情報通信基盤となる情報ネットワークの運用保守を行うとともに、県有光ファイバーケーブルの維持管理・貸付を行う。			150	150	132	132	
A	行運7		IT推進課	地域情報化推進事業費	住民サービスの向上や行政運営の効率化をめざして、市町と共同して電子自治体の推進に取り組む。			2,688	2,688	2,654	1,154	○

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	行政委員会		市町行財政課	明るい選挙推進関係負担金	明るい選挙運動を推進するため、「明るい選挙推進協議会」の会費を負担する。			400	400	412	412	
A	行政委員会		市町行財政課	選挙管理委員会関係団体負担金	他府県等の選挙管理委員会と情報共有等を図り、適切な選挙関係事務を執行するため、他府県とともに参加している団体の会費を負担する。			437	437	421	421	
小計								855,832	672,225	815,734	579,939	
B	253	協創5	「美し国おこし・三重」推進PT	パートナーグループ活動支援事業費(実行委員会への負担金)	特色ある地域資源を生かした自立・持続可能で元気な地域づくりをめざす取組である「美し国おこし・三重」を推進するため、推進組織である実行委員会に対して負担金を交付する。 (グループの広報支援・情報発信、財政的支援等にかかる経費)			10,096	10,096	8,357	8,357	
B	352		交通政策課	地方バス路線維持確保事業費(地域間幹線系統確保維持費補助金)	生活交通の維持・確保を図るため、地域間を結ぶ幹線の路線バスに対して国と協調して支援を行う。 (負担割合: 国1/2以内、県1/2以内 交付対象: 乗合バス事業者)	○		22,255	22,255	19,500	19,500	
B	352		交通政策課	鉄道活性化促進事業費	JR線の整備促進等につなげるため、関係自治体とともに組織した同盟会の活動を通じて、鉄道の利便性の向上や利用促進を図る。			860	860	798	798	
B	352		交通政策課	海上アクセス等利用促進調整会議費	中部国際空港との海上アクセスの利用を促進するため、関係市、運航事業者等と連携し、情報発信等に取り組む。			170	170	135	135	
B	行運5		市町行財政課	市町振興事務費	市町からの行財政運営に関する相談、助言、調整等を行うための経費。		○	8,649	6,925	6,410	5,369	
B	行運5		地域連携総務課	地域連携諸費	地域連携部にかかる管理運営経費。			15,731	15,731	16,072	16,072	
B	行運5		地域連携総務課	地方連絡調整費	地域防災総合事務所及び地域活性化局における、管内市町及び県民サービスのための連絡調整事務経費。			6,214	6,214	6,240	6,240	

部局名:地域連携部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	行運7		IT推進課	職員ITリテラシー向上 事業費	情報システムにかかる専門研修を受講し、行政における情報化の基盤となる人材育成を推進する。 また、セキュリティ監査を行うために必要となる専門研修を受講するほか、システムの脆弱性診断によるセキュリティ対策を実施する。		○	4,971	4,971	4,139	4,139	
B	行政委員会		市町行財政課	明るい選挙推進費	選挙人の政治意識向上に努めるとともに、選挙に関する事項を選挙人に周知させるため、強力に選挙啓発を行う。		○	3,582	3,582	2,921	2,921	
B	行政委員会		市町行財政課	選挙管理委員会総務費	三重県選挙管理委員会の運営及び市町選挙管理委員会への助言事務等にかかる経費。			987	975	1,013	1,001	
小計								73,515	71,779	65,585	64,532	
合計								929,347	744,004	902,957	666,109	

政策的経費(非公共事業)の優先度判断調書

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	113		農産物安全課	食の安全・安心確保推進事業費	「食の安全・安心が確保された三重県」を実現するため、条例及び基本方針に基づき、消費者・事業者・行政の主体的な取組を総合的に推進するとともに、米トレーサビリティ法に係る監視・指導を実施する。			1,191	1,191	1,141	1,141	○
A	113		農産物安全課	農作物等適正管理推進事業費	病害虫の発生時期・発生量等の予測情報の提供や防除技術の普及等を行うとともに、堆肥などの活用による土づくりの促進、肥料の適正な施用指針等の策定、GAP手法の導入等への支援を行うことにより、安全・安心で環境にやさしい農業生産体制の構築を行う。			13,147	1,810	26,274	787	○
A	113		農産物安全課	農産物生産資材等監視事業費	農業生産資材の適正な流通並びに使用の確保、農産物等に含まれる有害物質の吸収抑制技術を活用したリスク低減対策等を進めることにより、事業者の自主管理を促進し、安全で安心な農産物が安定的に消費者に対して供給されるような体制を構築するため、次の対策等を行う。①肥料監視・指導対策、②農薬監視・指導対策、③カドミウム吸収抑制イネ実証試験			2,124	1,365	1,896	1,096	○
A	113		畜産課	県内産肉用牛放射性物質全頭検査等実施事業費	県産牛肉に対する県民の安心確保、風評被害の防止により肉牛生産農家の経営安定を図るため、放射性物質全頭検査を実施する。		○	22,000	22,000	15,832	15,832	
A	113		畜産課	家畜衛生防疫事業費	家畜伝染病の発生防止及び発生時のまん延防止を図る。衛生技術指導による生産ロスの低減と飼料、動物用医薬品等の適正指導を推進し安全な畜産物の供給に資する。県内の死亡牛BSE検査を実施し、牛肉の安全性を確保する。		○	43,411	8,143	45,892	9,336	○
A	113		水産資源課	消費者に安心される養殖水産物の生産体制整備事業費	水産物の安全・安心の確保を図るため、魚病診断や養殖衛生管理指導、市町、水産関係団体等と連携した貝毒検査を実施する。			1,346	673	1,117	570	
A	153		獣害対策課	野生鳥獣捕獲管理事業費	野生鳥獣の捕獲・管理のため、鳥獣保護員を配置するとともに、狩猟の取り締まりや指導、狩猟免許の更新時講習などを行う。 (負担割合:県1/2以内 交付対象:狩猟者団体)	○		9,076	3,374	7,801	1,550	○

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	153		獣害対策課	野生鳥獣生息管理事業費	鳥獣保護事業計画に基づいた鳥獣保護区等の指定や、ニホンジカ等のモニタリング調査など、野生鳥獣の生息管理を行う。		○	6,152	6,152	8,041	8,041	○
A	153		みどり共生推進課	希少生物保全事業費	県指定希少野生動植物種保護管理計画の策定や盗掘防止パトロールを実施するとともに、外来生物対策について普及啓発を促進し、人と自然が共生できる地球環境づくりを進める。			688	688	458	458	
A	153		みどり共生推進課	里地里山保全活動促進事業費	生物多様性の保全を目的として、自主的に里地里山保全活動を展開する団体の認定を行うとともに、認定団体の実施する里山整備やNPO等が実施する希少野生動植物等の保全活動を支援する。 (負担割合:県1/2 交付対象:NPO等民間団体)		○	664	664	359	359	○
A	153		みどり共生推進課	野生生物保護事業費	野生生物の保護にかかる普及啓発および傷病鳥獣の対策を行う。また、貴重な自然環境の保全のため、自然環境保全指導員を配置し、巡視活動や情報収集を行う。		○	2,048	2,048	1,777	1,777	
A	153		みどり共生推進課	こどもたちと調べるみえの自然再発見事業費	こどもたちの自然への関心や生物多様性への理解を高め、豊かな自然環境を支える担い手づくりにつなげる。また、三重県レッドデータブック2005の改訂を行い、希少種及び生物多様性に関する理解の促進を図るとともに、公共事業の計画作成段階における希少種に配慮した事業の推進を図る。		○	5,995	5,995	4,887	4,887	
A	153		みどり共生推進課	自然環境保全対策事業費	優れた自然の風景地を有する区域を将来にわたって保護するため、県立自然公園等の計画策定や、保護及び規制等を行う。また、優れた自然環境地域を将来にわたり保全するため、自然環境保全地域の保全を図るとともに、開発行為届出制度の的確な運用を行う。			641	641	1,223	1,223	
A	153		みどり共生推進課	生態系維持回復事業費	自然公園等、生態系を維持していかなければならない地域について調査を行い、対策について計画を策定することにより、生態系の維持・回復等の活動を促進する。			661	661	824	824	
A	153		みどり共生推進課	自然公園利用促進事業費	県民が自然公園や長距離自然歩道とのふれあいを推進するため、自然公園等施設の適正な管理を行う。		○	4,777	4,777	3,546	3,546	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	153		みどり共生推進課	自然に親しむ施設整備事業費	優れた自然環境や自然景観、健全な心身の育成や自然保護に対する意識を高めることを目的として、国定公園内及び長距離自然歩道において、適切かつ安全な利活用を促進するための施設整備を行う。		○	15,300	1,515	25,484	1,168	○
A	211		農林水産総務課	人権問題啓発推進事業費	農林水産団体の役職員等を対象に、人権問題に関する啓発を推進する。		○	1,533	535	1,204	286	
A	254	緊急7	農業基盤整備課	すこいやんか三重のいなかビジネス展開事業費	農山漁村地域での雇用の場や所得機会の確保、高齢者や女性の生きがいづくりなどを進めるため、地域の豊かな資源を活用して魅力ある地元産品やサービスを提供できる「いなかビジネス」の取り組みを拡大するとともに、地域の自立・発展が可能となるようなモデルビジネスの取組を支援する。			5,721	5,721	5,905	3,405	
A	254	緊急9	獣害対策課	みえの獣肉等利活用促進事業費	野生獣による農林産物の被害軽減のために、有害駆除等により捕獲した野生獣が、新しい自然資源として活用されるよう、安全な野生獣肉の供給や野生獣肉の認知度を向上させるための取組を行う。 (負担割合:県1/2以内 交付対象:市町、民間事業者)		○	8,401	8,401	4,887	4,887	
A	254	緊急9	獣害対策課	みえの獣肉等付加価値向上促進事業費	野生獣肉等を新しい自然資源として、独立した経済活動につながるように、野生獣肉の品質や野生獣の利活用歩留まり率を向上させる。また、みえジビエの認知度を高め、販路を拡大させるための取組を行う。		○	4,094	4,094	4,056	4,056	
A	254	緊急9	獣害対策課	獣害につよい地域づくり推進事業費	野生獣の生態に基づき地域ぐるみでの獣害対策に取り組む地区・集落を育成し、獣類による農作物の被害低減を図り、農業者が安心して農作物を生産できる体制及び地域づくりを総合的に進める。 (負担割合:国10/10~1/2 交付対象:地域協議会)		○	759,136	9,136	657,389	7,389	
A	254	緊急9	獣害対策課	地域捕獲力強化促進事業費	地域における野生鳥獣の個体数調整を進めるために、大量捕獲等の捕獲技術の向上や捕獲体制の整備を推進する。また、集落単位での捕獲を強化するため、地域における捕獲者の育成や有害鳥獣の処理体制の構築を行う。 (負担割合:県1/2以内 交付対象:市町)		○	27,863	27,863	25,810	20,574	

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	311		農林水産総務課	農政関係団体育成負担金	農林水産顕彰、啓発関係行事等の実施による農林水産業者の技術改善及び経営発展の意欲の向上を図る。			300	300	300	300	
A	311		農林水産総務課	政策企画広報事業費	農林水産行政の円滑な推進を図るため、情報収集、事業広報、部内危機管理の推進等を行う。			527	527	371	371	
A	311		農林水産総務課	商品化等研究成果活用促進事業費	各研究所における研究成果の実用化(商品化等)を促進するため、研究成果の活用等のコーディネートを行う外部人材の登録等の仕組みを構築するとともに、研究成果のブラッシュアップ等必要な共同研究の取組を推進する。			1,000	1,000	702	702	
A	311	緊急7	フードイノベーション課	戦略的ブランド化推進事業費	トップランナーとして特に優れたものを三重ブランドとして認定するとともに、審査の過程で申請事業者の強みや弱み、取り組むべき課題などを明らかにし、デザイナーやクリエイターなどの専門家を派遣し、その価値について再評価するとともに必要な助言指導を行い、新たなブランドの確立をめざす。		○	9,994	9,994	7,000	7,000	
A	311	緊急7	フードイノベーション課	三重県産品営業拡大支援事業費	観光・国際局と連携して、全国の老舗百貨店で観光物産展を開催して、三重県産品の販路拡大と観光誘客を図る。		○	44,410	44,410	4,345	4,345	
A	311	緊急7	フードイノベーション課	農林水産物・食品輸出イノベーション事業費	東アジア、ASEAN諸国を中心に県産品の輸出促進を進めるため、輸出支援組織を整備して、三重県物産展や展示商談会へ参加していく。			0	0	11,607	11,607	
A	311	緊急7	フードイノベーション課	フードコミュニケーションプロジェクト推進事業費	優れた産品を「みえセレクション」として選定するとともに、首都圏等への販路拡大をめざす事業者の育成と商品の改善を促し、みえセレクションとしての選定品増加を目的とした事業者向け研修会を行う。 さらに、研修を実践的なものとするため全国規模のマッチング商談会への参加を活用しながら実施する。		○	7,978	7,978	13,020	13,020	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	311	緊急7	フードイノベーション課	みえフードイノベーション運営事業費	事業者連携による新商品等の開発を目指し、事業者のネットワーク化、商品開発プロジェクトの創出、人材育成、商品力強化を体系的に進めることにより、もうかる農林水産業を実現する。 (負担区分:国10/10、交付先:6次産業化に取り組む団体等)	○	○	32,148	4,076	194,662	10,773	
A	311		農業戦略課	農業試験研究管理費	農業研究所の運営や施設、試験ほ場の管理を行うとともに、県が登録した品種の許諾管理、研究内容の外部評価などを行う。			4,688	1,962	7,375	1,382	
A	311		農業戦略課	農業関係県単経常試験研究費	県内農業関係者から早急に解決を求められている課題や県内農業の生産性向上や売れる商品の創出につながる基盤的な研究(ナタネの安定生産技術の開発)を行う。			200	200	144	144	
A	311	緊急7	農業戦略課	産学官連携「みえのリーディング農産商品等」開発事業費 (農産商品等開発)	農業研究所が主体となり、産学官のさまざまな主体の知恵や技術、研究所のこれまでの成果等を生かし、消費者ニーズに対応した“みえのリーディング農産商品”等を開発するとともに、農業者等に対し、その商品化技術等の移転・普及を図る。 特に、本県の主要農産物であるトマト、伊勢茶、モロヘイヤ、カンキツ、米について、早急に新たな商品の開発を行う。			7,051	7,051	4,870	4,870	
A	311		農業戦略課	畜産業試験研究管理費	畜産研究所の運営や施設、試験ほ場の管理を行うとともに、研究内容の外部評価などを行う。			37,244	500	39,135	350	
A	311	緊急7	農業戦略課	産学官連携「みえのリーディング農産商品等」開発事業費 (畜産商品等開発)	畜産研究所が主体となり、産学官のさまざまな主体の知恵や技術、研究所のこれまでの成果等を生かし、消費者ニーズに対応した“みえのリーディング農産商品”等を開発するとともに、農業者等に対し、その商品化技術等の移転・普及を図る。 特に、地域資源などを飼料に活用した牛肉の新たな商品の開発や、熊野地鶏のおいしさを消費者にわかりやすく伝え、消費の拡大につながる手法の開発などを行う。			23,186	135	27,275	99	

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	311		農産物安全課	農業環境価値創出事業費	環境保全型農業を進めるための新しい技術開発及び、環境に配慮した生産による生産物の販売力を高めるため、環境貢献度指標等の活用や環境価値の認知度向上を推進する。 また、地球温暖化防止、生物多様性保全に効果の高い農業生産方法の導入に対して支援する。 (負担割合:国1/2、県1/4、市町1/4 交付対象:市町)	○		8,975	8,213	8,772	8,010	
A	311		森林・林業経営課	林業試験研究管理費(事務費)	林業研究所の施設・機器の維持管理及び一般的な管理運営業務を行う。			2,887	2,739	2,051	1,903	
A	311		森林・林業経営課	林業技術開発事業費	森林・林業・木材産業に対する多様な県民ニーズに応えるため、森林の効率的育成や資源の利用拡大、新たな商品の創出、森林の持つ公益的機能の高度発揮等に向けた技術開発を行う。			2,501	2,501	1,787	1,787	
A	311		森林・林業経営課	林業技術高度化開発推進事業費	林業・木材産業事業者等が持つ生産技術の課題を解決し、実用化・商品化等へつなげる研究プロジェクト等を推進する。また、研究評価の実施や林業・木材産業事業者に対する技術支援を行う。		○	22,220	250	20,261	176	
A	311		森林・林業経営課	林業技術ふれあい機会創出事業費	林業技術等に親しむことができる機会を提供することで、その普及や理解の増進を図る。			200	200	142	142	
A	311		水産資源課	水産業試験研究管理費	水産研究所の維持管理費、所属船の維持管理費各種負担金、水産研究所における機器類等の整備に要する経費。			10,444	444	7,815	315	
A	311		水産資源課	水産関係県単経常試験研究費(アユの減少要因の解明に関する研究)	アユの生息環境を調査し、減少要因を把握するとともに、その軽減策を検討する。			220	220	156	156	
A	311		水産資源課	水産関係県単経常試験研究費(英虞湾漁場環境基礎調査費)	英虞湾の水底質環境ならびに餌料プランクトンや赤潮プランクトンの消長等を調査し、英虞湾プランクトン速報として関係機関に情報提供するとともに、漁場環境の長期変動を把握する。			1,159	38	1,368	47	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	311		水産資源課	水産関係県単経常試験研究費 (革新的イセエビ幼生飼育技術の開発)	わが国では初めてのイセエビ幼生用人工飼料の開発、薬剤を用いない疾病防止技術の開発等、革新的なイセエビ幼生飼育技術を確立し、種苗生産効率を飛躍的に向上させる。			690	690	494	494	
A	311		水産資源課	水産関係県単経常試験研究費 (生物多様性・カーボンオフセットプログラム構築に向けた干潟・藻場再生効果の評価)	干潟や藻場の再生等に企業が参加・支援しやすくするためのカーボンオフセット制度の導入に向けて、干潟やアマモ場のもつ水質浄化機能やCO2固定能を定量評価する。			785	785	556	556	
A	311		水産資源課	水産関係県単経常試験研究費 (三重県産マガキ養殖種苗確保のための採苗技術の開発)	安定的な天然採苗技術や早期生産種苗を用いたマガキ当年養殖技術の開発に取組み、健全な県内産マガキ種苗の供給やマガキ養殖業の収益性改善を図る。			200	200	143	143	
A	311		水産資源課	水産関係県単経常試験研究費 (アワビ資源回復のための稚貝成育適地調査事業)	アワビの幼生放流による着底稚貝の密度増大を実現するための技術開発を行うとともに、得られた技術を活用して着底稚貝の好適な生息環境を把握する。			123	123	87	87	
A	311		水産資源課	水産業技術高度化研究開発推進事業費 (研究基盤向上)	外部評価委員による研究評価委員会を開催する。			41,138	121	35,481	85	
A	312		団体検査課	農林水産団体検査事業費	農業協同組合、漁業協同組合、土地改良区、農業共済団体、森林組合等について、法に基づき団体の事業運営や経営の健全性を確保するため、組織及び業務、会計の状況等について検査を実施する。			4,280	4,280	2,998	2,998	○
A	312		農業戦略課	農業・農村再生検討調査事業費	三重県食を担う農業及び農村の活性化に関する条例等の着実な推進を図るために必要な調査・検討を行う。			304	304	236	236	

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	312	緊急7	農業戦略課	地域活性化プラン推進事業費 (策定支援推進事業、スタートアップ促進事業)	地域活性化プランの策定支援を行うとともに、プランの実践を効果的に支援するため、販路開拓や商品開発などのビジネス志向の強い取組に対して、専門家(外部)を派遣しスタートアップを促す試作・試行等のハンズオン支援を行う。		○	13,125	13,125	9,361	9,361	
A	312		農業戦略課	次世代育成を図る農村コミュニティ活動創出事業費	農村集落等において、「少子化」を自らの課題として捉え、若者・女性等の出会いの場や就業の場の確保、子育て環境の充実など、次世代育成を図る挑戦的な活動事例を創出することで、地域全体で少子化対策に取り組んでいく気運を醸成する。		○	0	0	1,600	1,600	
A	312		担い手育成課	農業経営体育成普及事業費	安全・安心な食料の安定供給につながる経営体及び担い手の確保・育成のため、高度で先進的な技術導入、経営改善、マーケティング能力向上への支援等の効率的な普及活動を実施するとともに、農業改良普及センターの整備、普及指導員の資質向上を図る。			36,092	6,477	36,510	4,536	○
A	312		担い手育成課	就農支援資金貸付金事業費	新規就農の促進を図るため、青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法で規定される就農計画の認定、就農支援資金の貸付等就農促進対策を実施する。 (負担割合:県10/10 交付対象:(公財)三重県農林水産支援センター)	○		15,160	0	18,310	△ 3,888	
A	312	緊急7	担い手育成課	三重のリーディング産品を支える人材育成事業費	もうかる農業を実践できる農業者を育成するため、農業大学校において講座と演習を組み合わせた講座制の研修を実施し、農業者のマーケティングスキルの向上を図る。		○	2,361	2,113	1,671	1,423	
A	312	緊急4	担い手育成課	農業版就職支援事業費	農業分野における就労の場を拡大するため、みえの就農サポートリーダー制度を推進し、若年者の就農を促進する。 (負担割合:県1/2以内 市町1/2以上 交付対象:市町)	○		2,160	2,160	1,620	1,620	
A	312		担い手育成課	農業経営近代化資金融通事業費 (三重県農業信用基金協会出捐金除く)	農業者の経営改善に向けた取組への支援を目的として、設備・運転資金等に必要な資金の円滑な融通を図るため、利子補給措置等を講じる。 (負担割合:県10/10 交付対象:金融機関、市町)	○	○	80,594	80,464	76,654	76,547	○

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	312		担い手育成課	農業経営基盤強化促進事業費	意欲ある農業経営体が農業生産の相当部分を担うような農業構造を確立するため、認定農業者の育成、農業経営の法人化、集落営農組織等の経営力強化などの担い手育成・経営体支援対策を実施する。			41,780	1,040	45,417	907	○
A	312		担い手育成課	農地中間管理機構事業費	「農地中間管理事業の推進に関する法律」に基づき、農地の中間受け皿となる農地中間管理機構を整備し、農地の賃貸借等を通じて農地利用の再配分を進めること等により、担い手への農地集積・集約化等を促進する。			154,991	2,811	878,179	50	○
A	312		担い手育成課	新たな農業の担い手発掘事業費	新たな農業の担い手として、新規就農者や企業を積極的に位置付け、受入体制の整備と参入を促進するとともに、農業法人等の雇用型農業の育成を促進する。		○	2,876	2,876	2,058	2,058	
A	312	緊急6	担い手育成課	農福連携・障がい者雇用推進事業費	福祉事業所の農業参入や農作業受託、農業経営体への障がい者の就労を促進するため、福祉事業所のニーズに対応した技術・経営支援、農業と福祉を繋ぐ人材の育成、農業者に対する意識啓発、障がい者が担える農業・農作業の検証や「共同受注窓口みえ」と連携した農作業のあっせんなどに取り組む。		○	4,220	4,220	4,127	3,577	
A	312		担い手育成課	農業協同組合等指導事務事業費	農業協同組合等が農業協同組合法に基づく適正な運営を確保するよう指導するとともに、地域の農業の発展を支える組織として活発に活動できるように支援を行う。		○	567	567	530	530	○
A	312		担い手育成課	農業共済推進事業費	農業共済組合等が農業災害補償法に基づく適正な運営を確保するよう指導するとともに、地域農業の発展を支える組織として活発に活動できるよう支援を行う。			405	405	287	287	○

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	312		担い手育成課	農業会議手当等負担金及び農業会議費補助金	農業会議が農地法等で定められた諮問機関としての業務の円滑な実施のため、会議員手当、職員設置費等に対する助成及び広域的な農地利用調整活動等に必要な経費を助成する。 (負担割合:県10/10~1/2 交付対象:事業者)	○		35,966	7,333	32,352	6,220	○
A	312		担い手育成課	若者が安心して農業参入できる環境づくり推進事業費	農業・農村で男女ともに稼ぎ、男女ともに子育て等しながら、経営基盤の安定した安心して暮らせる環境づくりに向けて、農業者等、県民の意識の醸成を図るとともに、県等による効果的な支援策の展開につなげる。			0	0	1,427	1,427	
A	312		農産物安全課	卸売市場流通対策事業費	県内の卸売市場における生鮮食料品の合理的・安定的な流通を推進するため、以下の事業を行う。 ①三重県卸売市場審議会事業、②卸売市場調査指導監督事業、③三重県地方卸売市場事業特別会計繰出事業等			489	489	382	382	○
A	312		農産園芸課	三重の水田農業構造改革総合対策事業費	米麦大豆の生産振興を図るため、種子対策、「人と自然にやさしい米づくり」の推進、実需者ニーズに対応した品種への誘導や品質向上対策に取り組む。また、生産者団体等が実施する生産体制の整備に対して助成を行う。さらに、「経営所得安定対策」制度等国の米政策に対応した各種施策の円滑な実施と米の生産調整により需要に応じた米の生産振興を図る。 (負担割合:国10/10・1/2、一部県費 交付対象:農協等)	○	○	853,720	6,492	793,618	5,810	○
A	312		農産園芸課	園芸特産物生産振興対策事業費	園芸特産物の生産振興と安定供給を図るため、生産指導や野菜価格安定対策等に取り組むとともに、消費拡大に向けた情報発信を行う。 (負担割合:国1/3~10/10、県1/10~1/3、事業者1/4~1/3、補助率:1/2以内、交付対象:市町・農協・営農集団等)	○		18,025	9,025	450,230	6,880	○
A	312		農産園芸課	園芸産地活力アップ応援事業費	県産園芸特産物の県内外における知名度向上と需要の拡大を図るため、高付加価値化や商圏以外の地域や海外への販路拡大、県外産地と一体となった生産・販売の展開など、企業や地域と連携した県内産地の挑戦的で戦略性のある取組を支援する。 (補助率:1/2以内、交付対象:県内で園芸特産物産地を構成する団体)	○		2,210	2,210	801	801	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	312		畜産課	中小家畜経営対策事業費	効率的で生産性の高い畜産経営体の育成、体質強化、家畜改良増殖等に係る支援により畜産業の振興を図る。また、各種法律に基づく指導監督を行う。		○	3,879	2,779	57,643	2,941	○
A	312		畜産課	大家畜生産振興対策事業費	肉用牛経営の安定と生産技術の改善を図るとともに、生乳の計画的生産による酪農経営の安定的な発展を図る。また県内産飼料の自給体制確立を推進する。		○	32,319	1,136	32,502	834	
A	312		畜産課	資源循環型畜産確立対策推進事業費	環境に配慮した健全で安定的な畜産経営の発展を推進する。			444	444	311	311	○
A	312		畜産課	食肉センター流通対策事業費	安全・安心な食肉を安定供給するため、県内基幹食肉処理施設の健全な運営を支援する。 (負担割合:県1/2 交付対象:四日市市、松阪食肉公社)	○		100,217	100,217	100,217	100,217	
A	312		畜産課	三重の畜産ブランド力向上支援事業費	本県畜産物の知名度の向上、高付加価値化を図り、県内畜産物のブランド力向上を推進する。 (負担割合:県1/2、その他1/2、交付対象:畜産物販売事業者)	○	○	3,864	3,864	3,861	3,861	
A	312		農地調整課	農地総務費	砂利採取法等の許認可事務や県管理自作農財産の管理業務への対応、及び、公共用地の登記誤りの是正を行うために嘱託員の配置を行う。 換地処分等に係る苦情・紛争に適切に対応するため、指導・助言を行う。			30	30	58	58	
A	312		農地調整課	土地改良事業計画審査対策事業費	県営土地改良事業の当初及び変更事業申請において、計画の審査適正化を図るため、土地改良法第87条第2項及び第87条の3第6項等の規定に基づき準用する土地改良法8条の土地改良事業計画調査の専門技術者の調査依頼を行う。		○	259	259	380	380	○

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	312		農地調整課	換地処分促進対策事業費	土地改良事業の円滑な推進を図るため、換地技術者等に対する研修や、換地計画の策定に対する助言・指導などを行う。 (負担割合 国1/2 県1/4 事業者1/4 交付対象:県土地改良事業団体連合会)	○		525	175	378	126	
A	312		農地調整課	農地調整費	農地に関する許可、民事調停等を実施することにより、農地法の適正な運用を図る。 また、農地の一時転用を伴う砂利採取の許可を行う。			1,494	8	1,489	17	○
A	312		農業基盤整備課	土地改良推進対策事業費 (土地改良施設安全管理指導事業【緊急対応分】) (土地改良施設管理円滑化事業)	排水機場の施設管理者に対して、施設の機能保全、災害、事故等のリスク管理の指導および技術援助を現地で行い、技術力向上を図る。 また、土地改良施設の紛争箇所について、弁護士や登記専門家への相談を行う。 (負担割合:国 50%、県 25%、その他 25% 交付対象:県土地改良事業団体連合会)	○	○	8,096	2,032	6,540	1,643	
A	312		農業基盤整備課	農村災害ボランティア事業費	農地・農業用施設の大規模災害が発生した際、現地調査・測量に有益な人材を迅速かつ効率的に派遣できる体制の整備を図る。			70	70	49	49	
A	312		農業基盤整備課	国営等関連対策事業費	国営農地開発事業及び国営干拓事業について、課題解決に向けた関係機関との連絡調整や協議を推進する。			270	270	146	146	
A	312		農業基盤整備課	国営造成施設管理体制整備促進事業費	国営造成施設を管理する土地改良区の管理体制の整備・強化のために施設管理計画の更新策定事業、推進事業、強化支援事業を行う。 (負担割合:国1/2、県1/4、その他1/4 交付対象:市町)	○		705	245	615	215	
A	313	緊急7 (一部)	森林・林業経営課	「もっと県産材を使おう」推進事業費	県産材の利用拡大を図るため、「三重の木」認証事業者等が行うPR活動の取組に支援するとともに、首都圏等における県産材のPRイベントなどへの出展を行う。 (負担割合:県10/10、一部県1/2、国1/2 交付対象:「三重の木」認証事業者、工務店等)	○	○	11,134	7,534	8,926	5,868	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	313	協創3南部(再掲)	森林・林業経営課	木質バイオマスエネルギー利用促進事業費	木質バイオマス推進員の普及活動等への支援、木質チップ原料を供給する事業者の収集・運搬設備や新たな雇用等への支援、前年度の供給量を上回る木質チップ原料を供給した事業者などに支援し、木質バイオマスの安定供給体制を構築する。 (負担割合:県5/10、県10/10 交付対象:林業事業者等)	○		9,901	9,901	10,631	10,631	
A	313		森林・林業経営課	がんばる三重の林業推進事業費	「三重の木」等を安定的に供給するための体制づくりを行うため、「三重の木」等となる原木供給と併せ、木材の多段階利用を目指すと同時に、木材の流通を改善することに必要な施設整備や生産と需要のマッチングに支援を行う。 (負担割合:県10/10、定額 県50%以内、県25%以内、県15%以内 交付対象:地域林業活性化協議会等)	○		41,992	41,992	26,897	26,897	
A	313		森林・林業経営課	アグロフォレストリーモデル事業費	水田跡地造林地等において、林業の複合経営を推進するため、新たな収入の取組を提案することにより、もうかる林業への転換を図る。 (負担割合:県10/10、県50%以内 交付対象:森林組合等)	○		4,000	4,000	1,302	1,302	
A	313		森林・林業経営課	森林組合等指導・検査事業費	県内の入会林野の近代化を図るとともに、法令に基づき森林組合等への指導・監督を行う。		○	642	642	457	457	○
A	313		森林・林業経営課	地域の森林資源を生かした特用林産振興対策事業費	県内の森林資源を活用した「きのこ」等の振興を図る。 (負担割合:県10/10、一部 県50%以内 実施主体:県 交付対象:林業者等が組織する団体等)	○		363	363	256	256	
A	313		森林・林業経営課	林業・木材産業構造改革事業費	林業の持続的な発展と、需要構造の変化に対応した林産物等の供給・利用の確保を推進するため、競争力のある木材産地等の形成と地域材の安定的な供給を図る。 (負担割合:国10/10、国50%以内 実施主体:県 交付対象:森林組合等)	○		848	174	10,779	189	
A	313		森林・林業経営課	県行造林事業費	県行造林を適正に管理し、持続的な経営を行うため、間伐等の森林整備や境界確認、歩道の整備等を行う。		○	10,605	4,744	10,177	3,394	

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	313		森林・林業経営課	優良種苗確保事業費	優良な種苗を確保するため、エリートツリー及び特定母樹の採種圃・採穂圃を整備し種苗生産者に提供するとともに、優良種苗を試験的に植栽し、低コスト再造林の実証と優良種苗の育成を図る。		○	2,309	1,689	31,508	1,208	○
A	313		森林・林業経営課	林業担い手育成確保対策事業費 (林業担い手育成対策事業全てと林業就業者定着促進事業の一部)	林業就業者の確保のため、高校生に対する林業体験学習や、就業者の労働安全を確保するため指導者養成等に取り組むとともに、高性能林業機械の操作研修等を行い森林・林業技術を普及する。 (負担割合: 国1/2、県1/2～県1/6 交付対象: 農林水産支援センター、林業・木材製造業労働災害防止協会)	○	○	11,668	3,859	5,218	4,314	○
A	313		森林・林業経営課	森林経営計画作成推進事業費	持続的な林業生産活動を推進するため、森林経営計画の作成支援、施業の集約化に支援するとともに、既に樹立された森林経営計画団地において森林の保護・保全活動に支援する。 (負担割合: 国1/2・県1/4・市町1/4 交付対象: 林業事業者)	○		43,419	7,254	19,776	5,078	○
A	313		森林・林業経営課	普及指導活動事業費	地域の林業普及指導員の技術向上を図るとともに、林業木材産業に関する試験研究に取り組み、試験成果を林業団体、林業者へ提供する。			6,208	2,416	4,011	1,706	○
A	313		森林・林業経営課	地域森林計画編成事業費	森林法5条に基づき、全国森林計画に沿って、県内の4つの森林計画ごとに伐採、造林、間伐、林道開設、保安林の整備等に関する事項等を定めた10カ年の地域森林計画を樹立、変更し、地域特性に応じた森林施策の推進目標と森林整備の指針を明らかにする。		○	8,200	3,200	11,407	6,407	○
A	313		治山林道課	保安林整備管理事業費	保安林の適正な管理を行い、国土保全等の森林の公益的機能を向上を図る。		○	1,997	429	4,167	429	○
A	313		治山林道課	林地開発許可事業費	森林法の趣旨に即して、森林の開発が適正に行われるよう指導等を行う。			269	269	189	189	○

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	313		治山林道課	森林病害虫等防除事業費	森林に被害を与える病害虫を、早期かつ重点的に防除し、保安林等の重要な森林の機能の維持を図る。 (負担割合:国2/3、県1/3～県10/10、交付対象:市町等)	○		5,596	3,161	3,425	2,085	
A	313		みどり共生推進課	みんなで作る三重の森林事業費 (森林フェスタ、企業の森、緑化普及啓発)	県民、企業、ボランティア、NPO法人といったさまざまな主体に対して必要な調整・支援等を行ったり、森林にふれあう機会を設けたりすることで、県民の森林づくり活動や緑化活動への参画を促進する。		○	4,543	4,543	3,967	3,967	
A	314		水産資源課	漁船登録事務費	建造・改造許可、漁船登録、漁船検認等の関係事務を実施する。			765	△ 16,411	536	△ 15,820	○
A	314		水産資源課	持続的な水産物供給体制構築事業費 (新規疾病対策)	アワビのキセノハリオチス症など新規疾病が発生し、安全安心の確保や持続的な水産物の生産において、大きな課題となってきたことから、種苗生産段階での検査等防疫対策を実施する。			567	567	495	495	
A	314		水産資源課	漁業取締事業費	密漁等を防止し漁業秩序を維持するため、漁業取締業務を遂行するとともに、海上保安部、密漁防止対策協議会、海難防止連絡協議会との連携強化、漁業取締船の乗組員等の関係者に対する研修、漁業取締船の修理等維持管理を実施する。			1,607	1,607	1,146	1,146	○
A	314		水産資源課	種苗生産推進事業費	栽培基本計画の目標達成のため、栽培漁業センターで栽培魚種の生産を実施する業務を水産振興事業団に委託する。		○	50,811	33,513	41,489	23,651	
A	314		水産資源課	栽培漁業センター整備費	栽培漁業センター及び尾鷲栽培漁業センターの老朽化して破損した施設を整備する。さらに、健康種苗の育成の為、ウイルス性の疾病の蔓延を防止する健苗育成防疫体制を整備する。			400	400	287	287	
A	314		水産資源課	漁業調整通常事務費	漁業法、県漁業調整規則に基づく漁業権免許(一斉切替)、漁業許可、愛知県との漁業に関する協定等に要する事務費。			1,424	△ 3,404	1,311	617	○
A	314		水産資源課	資源管理体制・機能強化総合対策事業費	資源管理・漁業所得補償対策を実施するための資源管理計画の策定、履行確認に係る経費。			6,838	108	7,993	43	○
A	314		水産資源課	内水面域振興活動推進事業費	内水面漁協が行う稚アユ放流事業に対する助成費。 (負担割合:県1/2以内、交付対象:三重県内水面漁業協同組合連合会)	○		3,060	3,060	2,161	2,161	

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	314		水産資源課	遊漁調整通常事務費	遊適法に基づく遊漁船業者の登録事務費、及び海面利用調整を図るための協議会運営等の経費。			530	△ 8,716	430	△ 645	○
A	314		水産資源課	「元気な海女さん」による里海創生モデル構築事業費	海女漁業を活性化するため、未利用資源を有効活用し、所得向上に向けた取組を支援し、里海創生のモデルを構築する。			1,000	1,000	700	700	
A	314	緊急7	水産資源課	産学官連携「みえのリーディング水産商品等」開発事業費	マダイ、ノリ、アサリ、マグロ等の三重県を代表する水産物について、「みえフードイノベーションネットワーク」と連携することで、産学官のさまざまな主体の知識や技術等を結集し、新たな商品開発、生産体制の強化、販路の確立等を推進する。 また、平成26年はカサゴ、ハギについても新商品開発等に取り組む。 (負担割合:県1/2 交付対象:三重県漁業協同組合連合会等)	○		14,383	14,383	6,315	6,315	
A	314	緊急7	水産資源課	水産業・漁村振興計画推進事業費	地域自らが取り組む「地域水産業・漁村振興計画」について、平成24年度までに策定した地区での計画の実践を支援するとともに、新たな地区での計画の策定を支援する。 また、平成25年度までに策定した地区での計画の実践のスタートアップに係る経費を支援することで計画の実践を加速するとともに、地区の状況に応じて漁村の活性化につながるスキルアップを促進する。 (負担割合:県1/2 交付対象:地域計画を策定した漁協)	○		18,070	6,070	2,276	2,276	
A	314	緊急7	水産資源課	産学官連携「みえのリーディング水産商品等」開発事業費 (水産技術クラスター構築による水産物高付加価値化促進事業)	漁業、水産業の収益性向上のために、産学官で水産技術クラスターを構築し、連携して水産業に関係する新しい技術の導入や水産資源の有効活用、付加価値向上に向けた取り組みを行う。			2,420	2,420	1,236	1,236	
A	314		水産資源課	東紀州地域の水産業活性化総合対策事業費 (マハタ産地間競争力(ブランド力)向上技術開発事業)	マハタ養殖を東紀州地域に定着させるため、種苗の品質向上と、養殖マハタの身質向上のための技術開発を行う。			1,200	1,200	862	862	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	314		水産資源課	持続的な水産物供給体制構築事業費 (貝毒安全対策～生産者による自主管理型の貝毒モニタリング体制の構築)	簡易なプランクトン採集法を利用した二枚貝の毒化予測手法の確立、コスト面や労力面で問題であるマウス試験の負担を軽減するための貝毒簡易測定法の実用化に取り組み、自主管理型貝毒監視体制の構築をめざす。		○	2,289	1,250	1,574	893	
A	314		水産資源課	持続的な水産物供給体制構築事業費 (里海を創出する環境対応型黒ノリ養殖技術開発)	環境変化に対応する新しい品種や高品質化技術の開発を行うとともに、得られた成果を生産者との連携によって普及させる。			1,000	1,000	599	599	
A	314		水産資源課	持続的な水産物供給体制構築事業費 (アオノリ養殖技術の高度化)	採苗技術の改良や生産物の高品質化のための養殖技術を開発するとともに、新しい種のアオノリの養殖の導入を進め、アオノリ養殖の安定化をめざす。			124	124	64	64	
A	314		水産資源課	持続的な水産物供給体制構築事業費 (人工採苗によるヒジキ養殖技術の開発)	採苗技術の改良や生産物の高品質化のための新しい養殖技術の開発を実施し、ヒジキの養殖の導入と安定化をめざす。			276	276	110	110	
A	314		水産経営課	漁業無線局管理運営費	漁業者に対し、気象や海況等の情報を提供したり、緊急時の情報連絡窓口を確保するため、三重県超短波無線漁業協同組合と連携して三重県漁業無線局を管理運営する。		○	880	544	517	171	
A	314		水産経営課	漁協合併等対策指導事業費	県漁連等系統団体が行う、県1漁協に向けた合併推進活動への支援を行う。また、経営改善を要する漁協や県1漁協合併に先行して合併する漁協への指導及び助言を行う。 (要求額のうち1,000千円(補助率1/2以内) 交付対象:三重県漁業協同組合連合会)		○	3,783	3,783	2,664	2,664	
A	314		水産経営課	漁業共済推進事業費	異常な赤潮による損失に備え、養殖業の経営安定を図るため、養殖共済の赤潮特約に係る掛金の一部を補助するとともに水産物の輸出を促進するため、輸出に関する事業場登録、輸出水産物の産地証明、自主衛生管理に取り組む漁業者に対し、必要な指導、監視を行う。 (負担割合:国2/3、県2/9、市町1/9 交付対象:三重県漁業共済組合)		○	10,025	10,025	12,943	12,943	○

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	314		水産経営課	水産業改良普及事業費	県内3力所(津・伊勢・尾鷲農林水産事務所)に計10名の水産業普及指導員を配置し、各地域の漁業従事者を対象に、経営の近代化、資源の持続的活用、未利用資源の有効活用、漁場環境の保全、漁村の持つ多面的機能等について最新の研究成果に基づく情報提供、活動事例の紹介、具体的な活動手法や技術指導を行う。			2,874	260	2,618	182	
A	314		水産経営課	漁業近代化資金融通事業費	漁業者の経営改善に向けた取組への支援を目的とし、設備・運転資金等の必要な資金の円滑な融通を図るため、利子補給措置等を講ずる。 (利子補給0.4%~1.25% 交付対象:三重県信用漁業協同組合連合会等)	○	○	66,601	66,601	66,603	66,603	○
A	314	緊急4	水産経営課	漁業版就職支援事業費	漁業協同組合等が主体となり、漁業就業に必要な漁労技術や漁村生活を営む際に必要とされる地域の文化、生活スタイルを学ぶための学習プログラムやテキスト作りに取り組むとともに、若者等の漁業への就業を円滑に進めるための人材育成の拠点を整備し、人材育成に取り組む。 (要求額のうち900千円(補助率1/2以内) 交付対象:漁業協同組合)	○		1,538	1,538	1,077	1,077	
A	314		水産基盤整備課	漁港管理費	漁港の維持管理に必要な経費の支払及び維持管理等を行うため各種手続きを行う。			345	345	403	403	○
A	314		水産基盤整備課	強い水産業づくり施設整備事業費	市町や漁協等が実施する国庫補助事業の遂行に必要な協議会等に参加し、円滑な事業実施を支援する。 また、国庫補助事業で整備した施設の適切な管理運営に資する指導監督を実施するとともに、処分等が必要な際には国と協議を行う。 (負担割合:国1/3~2/3以内、事業主体1/3~2/3以内 交付対象:市町、漁協等)	○		1,676	1,676	100,281	281	
A	314		水産基盤整備課	水産関係施設機能保全等支援事業費	水産業振興対策の一環として、効果が高く、又は緊急性を要するにもかかわらず、国庫補助事業の採択基準に満たない小規模な事業に対して支援を行う。既存施設の長寿命化を目的とした機能保全や、高齢化対策としての省力化のほか、省エネルギー化、環境対策に資する施設等の整備、機器整備等について支援することにより、地域漁業の持続的な発展を図る。 (負担割合:県4/10以内 交付対象:市町、漁協等)	○		2,000	2,000	2,177	2,177	
小計								2,977,914	691,413	4,210,239	582,084	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	153		みどり共生推進課	みんなでつくる三重の森林事業費 (森林フェスタの一部経費)	10月の三重のもりづくり月間のメイン行事として森林や木とふれあうイベントを開催する。		○	2,000	2,000	2,000	2,000	
B	254		獣害対策課	予防型獣害対策構築のための調査研究事業費	科学的根拠に基づく獣害対策が十分に展開されていないことから、獣害対策にかかるデータの収集・蓄積・分析を進め、効果的な予防対策を行う。			1,700	1,700	1,562	302	
B	311		農林水産財務課	一般管理事業費	農林水産部内の運営にかかる経費			83,859	48,873	51,519	40,960	
B	311		フードイノベーション課	食で生みだす絆づくり・輪づくり推進事業費	食育・地産地消を進めるため、「みえ地物一番」の推進や、生産者と流通事業者等とのマッチング、学校給食への県産食材の導入、教育ファームの取組支援などにより、食の絆を醸成し県民の皆さんの県産品に対する満足度を向上する。 (負担割合:国10/10、交付先:食育・地産地消を推進する団体)	○	○	7,337	6,027	5,867	4,432	
B	311	緊急7	農業戦略課	産学官連携「みえのリーディング農産商品等」開発事業費 (農産商品等開発の補完的分析)	農業研究所が主体となり、産学官のさまざまな主体の知恵や技術、研究所のこれまでの成果等を生かし、消費者ニーズに対応した“みえのリーディング農産商品”等を開発するとともに、農業者等に対し、その商品化技術等の移転・普及を図る。 特に、本県の主要農産物である伊勢茶、モロヘイヤ、カンキツ、米について、商品開発に向けた補完的な機能性や加工特性の評価を行う。			783	783	565	565	
B	311		森林・林業経営課	林業試験研究管理費 (事務費の一部)	林業研究所の施設・機器の維持管理及び一般的な管理運営業務を行う。			212	212	212	212	
B	311		水産資源課	水産関係単経常試験研究費 (沿岸重要水産資源の増殖管理技術開発事業)	沿岸漁業の重要種として増殖技術開発の要望が強いカサゴとナマコの栽培技術開発に取り組む。			339	339	238	238	

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	312	緊急7	農業戦略課	地域活性化プラン推進事業費 (プランブラッシュアップ支援)	地域活性化プランの策定・実践に取り組む農村地域団体のうち、集落機能等の向上などビジネス指向が比較的弱い農村地域団体に対しては、ビジネス展開へ向けた意欲醸成を図るため、集落等リーダーを中心とした試行的な取組への支援を行う。			1,500	1,500	962	962	
B	312		担い手育成課	農業経営近代化資金融通事業費 (三重県農業信用基金協会出捐金)	農業者の経営改善に向けた取組への支援を目的として、設備・運転資金等に必要な資金の円滑な融通を図るため、利子補給措置等を講じる。			3,427	3,427	3,064	3,064	
B	312		農産園芸課	水田作物の首都圏等販売産地育成プロジェクト事業費	首都圏等をターゲットに、競争力ある新たな県産米(結びの神)を的確に提供できる生産体制を構築するため、戦略的な産地育成に向けたプロジェクトを展開する。		○	3,750	3,750	1,417	1,417	
B	312		畜産課	肉用肥育子牛増産システム構築事業費	県内産肉用子牛の安定的な自給体制を確立するため、受精卵移植技術等の利用により新たな生産システムを構築する。		○	20,441	12,641	14,224	3,724	
B	312		農業基盤整備課	土地改良推進対策事業費 (土地改良施設安全管理指導事業【運転管理分】)	排水機場の施設管理者に対して、施設の機能保全、災害、事故等のリスク管理の指導および技術援助を現地で行い、技術力向上を図る。		○	0	0	1,556	389	
B	313		農林水産財務課	森林総務管理費	森林分野の運営にかかる経費			1,801	1,801	1,277	1,277	
B	313		森林・林業経営課	林業担い手育成確保対策事業費 (林業就業者定着促進事業の一部)	林業就業者の確保のため、高校生に対する林業体験学習や、就業者の労働安全を確保するため指導者養成等に取り組むとともに、高性能林業機械の操作研修等を行い森林・林業技術を普及する。		○	3,459	2,859	483	483	
B	314		水産資源課	連絡調整専務費	水産関係の全国の情報収集や研究会等への参加により種々の課題に的確に対応することで、水産物の安定供給の確保に関する施策を推進する。			3,827	3,827	3,326	3,326	
							小計	134,435	89,739	88,272	63,351	
							合計	3,112,349	781,152	4,298,511	645,435	

政策的経費(非公共事業)の優先度判断調査

部局名:雇用経済部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A+	332	緊急4	雇用対策課	子育て女性の再チャレンジ促進事業費	子育て等により一定期間仕事から離れていた女性が、再就職するにあたっての不安(仕事のブランク・スキル面での不安)を解消し、企業にとっても子育て期の女性を新戦力として位置づけられるよう、離職ブランクを回復するための職場実習と、企業ニーズに対応するスキルアップ研修を行い、女性が働きやすい職場環境づくりと女性の再就職を支援する。		○	0	0	10,360	10,360	
A+	332	緊急4	雇用対策課	就職を勝ち取る若者人材育成事業費	長期インターンシップの普及啓発に取り組むとともに、新たに就職に直結するトライアル・インターンシップを実施し、若者と企業の相互理解による安定就労の促進に取り組む、若者の結婚(出産)などにつなげていく。		○	0	0	10,485	10,485	
A+	332		雇用対策課	仕事と家庭が両立できる職場づくり支援事業費	ワーク・ライフ・バランスに取り組むことが困難な県内中小企業について、取組の進め方や課題の解決等について専門員が定期的に訪問しながら進捗状況に応じたアドバイスを行うことで中小企業における成功事例を構築するとともに、今後の啓発に活用する。また、就業規則等の見直しに対して社会保険労務士等を派遣することで、仕事と家庭が両立できる職場づくりを支援する。		○	0	0	3,036	3,036	
小計								0	0	23,881	23,881	
A	154		ものづくり推進課	休廃止鉱山鉱害防止事業費	坑廃水処理事業を行う事業者に対し、坑廃水処理に要する経費の一部を補助する市町村に補助することにより、休廃止鉱山から流出する坑廃水による流域河川の汚染(鉱害)を防止する。 (負担割合:国3/4、県1/4 交付対象:熊野市)		○	7,846	7,846	8,260	8,260	
A	211		雇用経済総務課	企業等啓発推進事業費	県内の企業・事業所等に対して様々な啓発活動を実施して、人権問題の正しい理解と認識を推進するとともに、企業等の自主的な取組を促し、従業員一人ひとりの人権を尊重する意識を高める。 (負担割合:県1/2、企業1/2 交付対象:民間企業)		○	795	491	692	385	
A	321		雇用経済総務課	みえ産業振興戦略検討事業費	三重県が今後、何で稼ぎ、何で雇用していくのか、そのための強じんでも多様な産業構造をどのような方向でつくりあげていくのかを示す「みえ産業振興戦略」を改訂・更新(ローリング)に向けた検討を行う。			2,642	2,642	3,286	3,286	

部局名:雇用経済部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	321	協創3	エネルギー政策課	バイオリファイナリー推進事業費	高度部材・素材を強みとする四日市コンビナート企業などを中心として、「みえバイオリファイナリー研究会」を運営し、調査やセミナーなどバイオリファイナリー(石油化学に代わり、再生可能資源であるバイオマスから燃料や化学製品を創出)に着目した取組を行う。		○	12,058	12,058	9,294	9,294	
A	321	緊急8	企業誘致推進課	企業立地推進事業費	新規企業の立地や県内企業の再投資を促進する企業誘致活動を戦略的に展開する。県内工場の工場機能の診断や産業別の立地優位性などに関する調査研究を進め、新たな誘致の手法を検討していく中で、県内事業所を対象とした懇談会を地域ごとに開催し、ネットワークの強化や操業環境の改善につながる意見交換を行う。		○	10,453	10,453	10,079	10,079	
A	321	緊急8	企業誘致推進課	三重の活力を高める企業誘致促進事業費	成長分野の産業やマザー工場化への支援、マイルージ制度の導入などを柱とする投資促進制度を活用し、新たな生産施設や研究開発施設の立地、県内企業の再投資などに対して支援を行う。また、三重県の持つ魅力的な観光資源などを生かし、雇用や地域経済への波及効果の高い施設をターゲットに、「サービス産業」の誘致にも取り組んでいく。		○	4,386	4,386	3,539	3,539	
A	321	緊急8	企業誘致推進課	外資系企業誘致促進事業費	国際競争力のある外資系企業の誘致に向け、大使館や関係機関とのネットワークを利用した情報受発信の強化や外資系企業誘致セミナーの開催、海外ミッションの実施など積極的な取組を行う。		○	14,635	14,635	14,307	14,307	
A	321		企業誘致推進課	首都圏等におけるプロモーション事業費	「三重テラス」において少人数の懇談会を開催し、県内に事業所を有する企業の経営者や三重県に「縁」のある企業経営者とのネットワークを構築する。また、同テラスや大阪市内において市町との連携セミナーを実施し、県内への新たな投資を喚起する。		○	1,442	1,442	1,886	1,886	
A	321		ものづくり推進課	高度部材に係る研究開発促進事業費	高度部材イノベーションセンターを活用し、川上産業と川下産業の連携、大企業と中小企業の連携、多様な人材・研究機関の交流を進め、産学官による研究開発プロジェクトのコーディネートや企業の研究開発支援を行うとともに、産業技術人材の育成などにつなげていく。(負担割合:県10/10 交付対象:(公財)三重県産業支援センター)		○	57,590	41,139	44,885	32,318	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	321		ものづくり推進課	四日市コンビナート競争力強化事業費	四日市コンビナートの競争力を強化するため、コンビナート企業と行政とが一体となり、企業活動の課題の洗い出しや操業環境、産業基盤の望ましい方向について、具体的な協議、検討を行う。			505	505	294	294	
A	322	緊急B	ものづくり推進課	県内中小企業海外展開促進事業費	中国及びアセアン地域を対象にした海外展開支援拠点を活用し、中小企業の海外展開を支援するとともに、産業連携覚書に基づき、台湾と欧州との企業連携等の機会を創出するなど、新たなビジネス展開を促進する。新たに、産学官一体となった海外展開を推進する協議会の設置などを行う。		○	34,785	10,785	27,891	27,891	
A	322		ものづくり推進課	海外貿易投資促進事業費	海外取引の拡大等県内中小企業の国際化を支援するため、日本貿易振興機構(JETRO)専門機関との連携により過去の企業ニーズに応じた販路開拓等の支援、海外市場動向・制度に関する企業の情報・提供等のサービスを提供する。			11,956	11,956	11,958	11,958	
A	322	緊急B	ものづくり推進課	国内販路開拓支援事業費	川下企業との出前商談会の開催等により、中小企業の販路拡大の機会を創出し、新たな取引先の開拓を支援するとともに、川下企業のニーズの把握や、ネットワークの構築・強化を図る。		○	12,909	1,409	8,024	1,372	
A	323		雇用経済総務課	産業功労者表彰事業費	毎年11月を産業振興月間と定め、そのメイン行事として商工業をはじめ、観光業・土木建設業、農林水産業等県内の全ての産業分野において、その振興発展に特に優れた功労のあった者を表彰する。			593	593	760	760	
A	323		雇用経済総務課	地域産業調整事業費	雇用経済部の運営にかかる経費。		○	26,092	26,092	21,860	21,850	
A	323		サービス産業振興課	経営革新支援事業費	地域経済や暮らしを支える中小企業が、その競争力の維持・強化を目的に取り組む自発的な挑戦を促進するため、経営革新に取り組む意欲ある企業に対し、事業戦略の構築から販路開拓等の実務まで総合的に支援を行う。 (負担割合:県10/10 交付対象:(公財)三重県産業支援センター)	○	○	9,349	7,507	6,933	5,515	○

部局名:雇用経済部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	323		サービス産業振興課	貸金業指導監督事業費	貸金業者の登録事務、諸報告の徴収、立入検査を行うとともに貸金業協会に対し、登録申請、業務報告の徴収等の委託を行い、貸金業界の適正な運営を図る。		○	608	△ 442	621	△ 279	○
A	323		地域資源活用課	食の地域連携促進事業費	県内や全国の自治体のサミットを開催することにより、伊勢地域から各地の地域食材のブランド化と高付加価値化を両立させる食の取組を推進し、各地域への観光誘客の増加や地域食材の消費拡大による産業の活性化を目指す。また、熊野古道世界遺産登録10周年をきっかけに東紀州地域の食材を取り上げ、観光客の東紀州地域への回遊につながる取組を実施する。		○	0	0	6,780	6,780	
A	323		地域資源活用課	中小企業連携組織対策事業費	中小企業団体中央会が行う中小企業の組織化及び中小企業団体の育成指導を行うために要する窓口・巡回相談、中小企業の連携のための交流、専門家による指導などにより、中小企業者の経済的地位の向上を図る。(負担割合:県10/10以内 交付対象:中小企業団体中央会)		○	11,429	5,737	9,523	4,963	
A	323		地域資源活用課	小規模事業者等支援事業費補助金	商工会、商工会議所、商工会連合会の行う小規模事業者等の経営、技術の改善、発達のための事業の充実を図り、小規模事業者等の振興と安定を支援する。(負担割合:10/10以内 交付対象:商工会、商工会議所、商工会連合会)		○	49,173	19,310	24,390	16,945	
A	323		企業誘致推進課	大規模小売店舗立地審査事業費	店舗周辺的生活環境の保持を目的とする大規模小売店舗立地法の適正かつ円滑な運営を図るため、審議会を開催する。			395	395	325	325	○
A	324		ものづくり推進課	研究交流・研究プロジェクト推進事業費	中小企業など地域商工業者が持つ生産技術の課題解決と更なる向上に資する研究プロジェクトを、工業研究所が主体となって推進する。また、中小企業や工業研究所等が出願する特許等の取得活動を支援することで、中小企業等の技術高度化や新商品開発を促進する。(負担割合:県1/2 交付対象:中小企業等) (負担割合:県1/3 交付対象:三重県発明協会)		○	39,739	7,404	40,175	6,324	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	324	緊急7	ものづくり推進課	食発・地域イノベーション創出支援事業費	「みえ“食発・地域イノベーション”創造拠点」に整備された試験・研究機器を活用し、食品・薬事関連企業への技術支援等を実施することで、食品・薬事関連分野における新たな商品開発などを支援する。			3,320	3,020	2,026	1,926	
A	324		ものづくり推進課	産業技術開発推進事業費	地域産業におけるブランド創出や生産技術・材料開発技術の高度化を促進するために、県内産業が直面する技術課題の解決に向けた試験研究や技術開発を行う。			5,791	5,531	4,167	3,910	
A	324		ものづくり推進課	地域資源を活用した新商品開発事業費	地域資源である鉱工業品(萬古焼、伊賀焼、鑄物など)を使った新たな付加価値を持った新商品・アイデアを生み出すために、多様な主体(行政、商工団体等)が連携する研究会を開催し、課題発掘や新規技術シーズの創出、企業との共同研究により、試作品・新商品開発を支援する。			1,933	1,933	508	508	
A	324	協創3	ものづくり推進課	中小企業の課題解決支援事業費	県内中小企業が抱える課題を解決するため、新たな商品開発の支援や技術支援など、企業のニーズに応じた段階的な共同研究を実施するとともに、依頼試験や機器開放による技術支援にも取り組む。 また、研究開発を進めるにあたって必要な知識、機器操作等について基盤講座等を実施し、県内中小企業における技術開発人材を育成するとともに、中小企業の現場に職員が直接出向いて、企業技術者等の技術力向上や人材育成の積極的な支援を行う「出前講座」を実施する。		○	30,347	5,578	28,354	5,572	
A	324		ものづくり推進課	ものづくり基盤技術開発事業費	県内中小企業、特に小規模企業の基盤技術の底上げを図るため、技術情報の提供や新技術導入に向けた取組を企業と協働で行うことにより、企業の技術開発力の向上に取り組む。		○	0	0	5,324	5,324	
A	324	緊急8	ものづくり推進課	海外・大都市圏を目指すグローバル食品の開発促進事業費	三重県内のみならず、海外や大都市圏においても販売可能な県産食品を開発するために、多様な主体とともに、研究会や共同研究等を行い、課題を明らかにするとともに、広域流通を踏まえた技術開発や試作品づくりを行う。			0	0	1,531	1,531	

部局名:雇用経済部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	325	協創3	エネルギー政策課	新エネルギー導入促進事業費	「みえスマートライフ推進協議会」のもと、地域モデル検討部会等を運営し、新たなビジネスモデルや社会モデルを発掘していくためのアイデアや知恵を集結させ、地域フィールドでプロジェクト化を図り、環境・エネルギー技術を活用したまちづくりに取り組む。また、家庭、事業所への新エネルギーの導入促進のほか、市町等地域コミュニティ単位で取り組む地域資源を生かした新エネルギー導入の支援を行う。 (負担割合:県1/2以内 交付対象:法人) (負担割合:県1/5以内 交付対象:法人、個人) (負担割合:県1/2以内 交付対象:市町、地域コミュニティ)	○		43,096	43,096	31,744	31,744	
A	323	協創3	エネルギー政策課	ICT利活用産業活性化推進事業費	ICTを活用して、住民・観光客の満足度向上や産業振興、地域活性化につなげていくための「みえICTを活用した産業活性化推進協議会」を運営し、ICT・ビッグデータ(自治体・住民・観光客等からもたらされる情報)等を活用した観光・医療などの新たなビジネスモデルの創出に向けて取組を進める。			0	0	2,149	2,149	
A	331		雇用対策課	雇用対策調整事務費	雇用対策を推進するための事務的経費		○	5,581	5,498	1,554	1,471	
A	331	緊急4	雇用対策課	企業と若者のマッチングサポート事業費	若年求職者、大学生等に対して、三重労働局等とも連携し、「おしごと広場みえ」などを活用して、インターシップの推進や業界・業種研究セミナーの開催等により、職業観・勤労観を醸成するとともに、雇用関係情報の提供や職業相談等総合的に若者の就労を支援する。また、中小企業の人材確保の視点から、企業の情報発信及び採用活動を支援する。		○	9,557	9,557	6,894	6,894	
A	331	緊急4	雇用対策課	若者を求める企業情報発信事業費	中小企業ならではの魅力について、SNS等で効果的に情報発信するとともに、「三重テラス」を活用したUターンセミナーの開催を通じて、学生等の就業促進と中小企業の人材確保(マッチング)を通じ、産業界で活躍するための人材育成に取り組む。		○	0	0	2,097	1,847	
A	331		雇用対策課	シルバー人材センター促進事業費	臨時的かつ短期的な就業を希望する高齢者の就業機会の増大と地域参画の促進が図られるよう、重要な役割を担うシルバー人材センターの育成強化のため、支援措置を行う。 (負担割合:県10/10 交付対象:シルバー人材センター連合会)	○		8,400	8,400	8,400	8,400	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	331		雇用対策課	障がい者委託訓練費	民間企業等での職業訓練を通じて、障がい者が自らに適した仕事の把握や、就職または雇用の継続に必要な知識・技能の習得を支援し、円滑な就労への移行を促進する。		○	21,726	3,490	18,908	385	
A	331	緊急6	雇用対策課	障がい者の「就労の場」開拓事業費	障がい者雇用が進んでいない企業に対して、日常業務から障がい者に適した業務を掘り起こし、障がい者を雇用する分野や職域を拡大する支援を行い、障がい者の職場実習につなげるとともに、受入れ企業内の管理者及び現場社員に対して雇用定着に向けた体制づくりへの支援を行うなど、障がい者雇用準備を総合的に支援する。また、特例子会社の設立支援や雇用先企業の開拓を行うとともに、企業と障がい者のマッチング機会を確保することにより、障がい者の就労の場を開拓する。(負担割合:県1/2、事業者1/2 交付対象:特例子会社の設立を予定している企業等)	○	○	10,684	10,674	11,748	11,748	
A	331	緊急6	雇用対策課	障がい者カフェ(仮称)整備推進事業費	障がい者が働いていくうえで必要な能力を身につける実践的作業が詰まった機能を有するカフェを整備し、県民が「障がい者が当たり前働いている姿」に接する場、「障がい者が戦力(企業にとって必要な労働力)になる」ことを発信する場を創出することによって、社会全体で障がい者雇用に対する重要性の理解を深め、障がい者雇用の促進につなげる。			0	0	16,371	10,471	
A	331	緊急4	雇用対策課	女性の就労支援事業費	就労意欲を持つ女性に対しキャリアカウンセリングを実施するとともに、企業とのマッチングの観点を踏まえ、職場体験や女性向けセミナー及び企業向けセミナーを開催し、マザーズ雇用(子育てをしながら就職を希望している方の雇用)などを促進していくなかで、女性の再就職支援に取り組む。また、「みえ・花しょうぶサミット」を通じて、女性経営者等の交流の場、異業種交流からのイノベーション形成につながる基盤として活動を展開し、更なる女性の活躍を促進する。		○	6,056	6,056	6,993	6,993	
A	331		雇用対策課	民間職業訓練支援事業費	事業主団体が行う職業訓練に対して必要な経費を補助することにより、民間の職業訓練の実施を円滑に行い、労働者の職業能力開発及び向上を促進する。(負担割合:国1/3、県1/3、団体1/3 交付対象:認定職業訓練団体)		○	33,004	16,502	29,702	14,851	

部局名:雇用経済部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	331		雇用対策課	技能振興事業費	技能検定の普及啓発、表彰制度の運用等により技能の重要性を広くPRするとともに、優れた技能の後継者を育成するため、研修会や技能体験講座等を開催する。(負担割合:国1/2、県1/2 交付対象:三重県職業能力開発協会)	○	○	28,711	15,242	26,260	14,829	○
A	331	緊急4	雇用対策課	公共職業訓練費	学卒者、離転職者、求職者を対象として、企業や求職者のニーズを把握しながら、県内産業で活躍する人材を育成するための多様な訓練に取り組む。		○	307,861	0	306,244	983	
A	331		雇用対策課	職業訓練手当支給事務費	公共職業安定所長の受講指示を受けた障がい者、母子家庭の母等の就職困難者(雇用保険の失業給付受給者は除く)に対して、公共職業訓練を行う期間について各種手当を支給する。			37,502	18,751	34,434	17,217	
A	332		雇用対策課	労働相談室運営事業費	労働者等が抱える労働に関する問題の解決に向けたセーフティネット施策として「三重県労働相談室」を運営する。		○	1,910	1,910	937	937	
A	332		雇用対策課	働きやすい職場づくり事業費	「男女がともに働きやすい職場づくり」を目的に休暇取得の促進や残業時間の削減、育児や介護をしながら働き続けられる職場づくり、男女が能力を発揮できる職場づくりなどに取り組む企業等を表彰・認証することにより、就労環境を整備する機運の醸成を図る。また、優れた取組内容等を周知することにより、男女がともに働きやすい職場づくりへの取組を広める。		○	2,217	2,217	2,505	2,505	
A	332		雇用対策課	働き方改革推進事業費	働き方改革(企業でのワーク・ライフ・バランス)の推進に向けて、事例報告会等の開催や取り組み推進に向けた周知を行います。また、県内事業所における労働条件等について調査し、労使及び県の施策の基礎資料とする。		○	2,350	2,014	1,361	1,141	
A	332		雇用対策課	勤労者地域づくり等参画支援事業費	勤労者はもとより地域住民のライフサイクルの各段階に応じて、社会貢献活動、地域づくりや環境保全活動など、社会と家庭での担い手としての主体的な参加・参画、さらにこれらの活動への参加の動機付けとなる各種事業の開催を支援し、勤労者の地域や家庭等でのワーク・ライフ・バランスの推進を図る。(負担割合:県1/2、団体1/2 交付対象:労働団体・労働福祉団体・経営団体等で構成する実行委員会)	○		3,315	3,315	2,915	2,915	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	332		雇用対策課	離職者等緊急生活資金貸付等事業費	離職者等緊急生活資金融資が返済されずに回収できない場合に取扱金融機関が被る損失の一定割合を補償する。			242	242	157	157	
A	341	緊急7	三重県営業本部担当課	首都圏営業拠点推進事業費	首都圏営業拠点「三重テラス」を管理、運営するとともに、効果的に運営していくため、成果指標及び目標数値を設定し、定量的な成果を把握するほか、来館者や事業者アンケートを実施し、「三重テラス」の評価などを調査、改善につなげる。また、首都圏における三重の認知度を調査、分析し、「三重テラス」への集客や三重への誘客に向けた取組の検討を行う。			0	0	20,054	17,054	
A	341	緊急7	三重県営業本部担当課	戦略的営業活動展開推進事業費	日本橋地域への集客を「三重テラス」への誘客につなげていくため、日本橋地域の企業、団体、商業施設、キーパーソンや周辺のイベント・まつり等とのネットワーク拡大と連携を深めるとともに、関係部局の連携や市町・商工団体等と連携した効果的なイベント等の企画演出により、「三重テラス」のイベント開催につなげていく。さらに、「三重テラス」に集う来場者をコアな三重県ファンにしていくため、「三重テラス」で多様な講座を開催するとともに、応援団や応援企業などのネットワークの拡大に加え、それら企業等へ定期的に三重の「旬」情報を発信する中で、三重県の認知度向上やブランドカアップにつなげていく。			0	0	11,110	9,850	
A	341	緊急7	三重県営業本部担当課	関西圏営業基礎構築事業費	関西圏の営業機能を強化するため、県人会を核としたネットワークづくりや、小売・流通業者との関係構築などに取り組む。また、「食」や「観光」など三重の魅力を消費者等にわかりやすく伝えるため、集客施設やショッピングモール等でフェア等を開催するほか、地域のイベントへの参画、マスコミキャラバン等、さまざまな仕掛けを行う。さらには、関西圏の経済界との関係をより強固なものにするなど、効果的な情報発信、営業活動を展開する。			2,745	2,745	3,754	3,754	
A	342		観光政策課	観光事業推進費	観光事業の推進を図るため、関係団体との連携や観光動向の分析に必要な観光客実態調査等に取り組む。また、県民や多くの関係者とともに、「みえの観光振興に関する条例」や「三重県観光振興基本計画」に基づき観光施策を進める。		○	24,144	19,700	21,945	21,945	

部局名:雇用経済部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	342	協創4	観光政策課	「みえの旅」バリアフリーコンシェルジュ推進事業費	障がい者、高齢者など移動に困難を伴う方が、旅行時に必要な情報を広く発信するとともに、受入れ側もバリアフリー観光に関する情報提供や相談に対応しやすくすることで、地域におけるコンシェルジュ機能を充実し、「日本一のバリアフリー観光県」を推進する。		○	0	0	2,236	1,015	
A	342		観光誘客課	国内誘客推進事業費	国内からの来訪を拡大し、県内での周遊性・滞在性を向上させるため、三重県観光連盟、伊勢志摩観光コンベンション機構、市町等と連携し、本県のPRに取り組むほか誘客活動を展開する。 (負担割合:県1/2以内、交付対象:観光連盟)	○	○	60,675	53,459	51,390	49,399	
A	342		観光誘客課	教育旅行誘致事業費	中長期的な視点に立った三重県ファン、リピーターの確保に向け、首都圏等からの修学旅行、県内及び近隣府県からの社会見学等教育旅行の誘致を進める。			1,002	1,002	702	702	
A	342	協創4	観光誘客課	世界に誇れる三重県観光モデル構築事業費	本県が世界に誇る海女、忍者を活用し、地域と連携して国内外の情報発信の強化を行うなど、新しい三重県観光のモデルを構築する。			4,900	4,900	4,900	4,900	
A	342		観光誘客課	熊野古道シャトルバスの活用による熊野古道の魅力増進事業費	東紀州地域への観光客の利便性・快適性の向上に寄与するため、名古屋駅と熊野古道の各峠をむすぶシャトルバスを関係市町と共同運行する。		○	13,200	1,991	11,315	4,526	
A	342	協創4	国際戦略課	海外プロモーション推進事業費	ミッション派遣による商談会等の開催やフェイスブック・ツイッター等を活用した情報発信により、本県の認知度向上を図るとともに、多言語に対応した受入環境の向上や、国・他府県と連携した広域的取組により、外国人観光客を誘致する。		○	14,453	12,770	14,215	14,215	
A	343		国際戦略課	友好提携等推進事業費	ブラジル・サンパウロ州との姉妹提携40周年記念共同宣言に基づき、これまでの「友好交流」から「経済交流」への発展に向け、サンパウロ州とのネットワークの維持・強化に取り組む。		○	8,974	8,974	3,855	3,855	
A	343	協創4	国際戦略課	国際ネットワーク強化推進事業費	産業・観光における企業等の活動を支援し、海外販路の拡大や企業誘致、県内への誘客につなげるべく、姉妹提携先及び今後結びつきを強める地域の在日大使館、領事館等とのネットワークを維持・強化し、三重の情報発信、情報収集を行う。			55	55	435	435	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	343	協創4	国際戦略課	日台観光交流推進事業費	平成25年5月開催の「2013日台観光サミットin三重」を一過性に終わらせることなく、台湾との交流、連携を継続し、誘客へ繋げるため、台湾の観光関係者との良好な関係を維持、継続していく。また、平成25年10月に締結した台湾新北市との観光協定に基づき、新北市の三大イベントにおいて三重県のPRを行う。		○	15,830	12,410	5,184	5,184	
A	行政委員会		労働委員会事務局	労働委員会運営事業費	労働組合法に基づき設置された労働委員会の公正かつ円滑な運営に要する経費			0	0	200	200	
小計								1,018,961	467,375	960,340	481,494	
B	321	協創3	エネルギー政策課	クリーンエネルギー研究推進事業費	中小企業がいち早く環境・エネルギー関連分野へ進出できるよう、工業研究所が中心となって、「エネルギー関連技術研究会」を通じて、ネットワークの構築・充実に努めるとともに、燃料電池等に係る企業との共同研究を行うことにより、実用化に向けた支援に取り組む。また、環境省の委託事業として、地域の技術シーズを活用した再エネ・省エネ対策フィージビリティ調査結果を踏まえ、地域モデルへの展開も視野に入れ、新たな再エネ・省エネに関する製品化に向けたビジネスモデルの提案を行う。		○	15,675	12,075	32,839	9,216	
B	321	協創3	エネルギー政策課	バイオリファイナリー推進事業費	高度部材・素材を強みとする四日市コンビナート企業などを中心として、「みえバイオリファイナリー研究会」を運営し、調査やセミナーなどバイオリファイナリー(石油化学に代わり、再生可能資源であるバイオマスから燃料や化学製品を創出)に着目した取組を行う。		○	250	250	200	200	
B	321	緊急8	企業誘致推進課	企業立地推進事業費	新規企業の立地や県内企業の再投資を促進する企業誘致活動を戦略的に展開する。県内工場の工場機能の診断や産業別の立地優位性などに関する調査研究を進め、新たな誘致の手法を検討していく中で、県内事業所を対象とした懇談会を地域ごとに開催し、ネットワークの強化や操業環境の改善につながる意見交換を行う。		○	625	625	500	500	
B	321	緊急8	企業誘致推進課	外資系企業誘致促進事業費	国際競争力のある外資系企業の誘致に向け、大使館や関係機関とのネットワークを利用した情報発信の強化や外資系企業誘致セミナーの開催、海外ミッションの実施など積極的な取組を行う。		○	625	625	500	500	

部局名:雇用経済部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	321		企業誘致推進課	首都圏等におけるプロモーション事業費	「三重テラス」において少人数の懇談会を開催し、県内に事業所を有する企業の経営者や三重県に「縁」のある企業経営者とのネットワークを構築する。また、同テラスや大阪市内において市町との連携セミナーを実施し、県内への新たな投資を喚起する。		○	250	250	200	200	
B	321		ものづくり推進課	高度部材に係る研究開発促進事業費	高度部材イノベーションセンターを活用し、川上産業と川下産業の連携、大企業と中小企業の連携、多様な人材・研究機関の交流を進め、産学官による研究開発プロジェクトのコーディネートや企業の研究開発支援を行うとともに、産業技術人材の育成などにつなげていく。 (負担割合:県10/10 交付対象:(公財)三重県産業支援センター)		○	1,945	1,945	1,885	1,885	
B	322	緊急8	ものづくり推進課	県内中小企業海外展開促進事業費	中国及びアセアン地域を対象にした海外展開支援拠点を活用し、中小企業の海外展開を支援するとともに、産業連携覚書に基づき、台湾と欧州との企業連携等の機会を創出するなど、新たなビジネス展開を促進する。新たに、産学官一体となった海外展開を推進する協議会の設置などを行う。		○	8,750	8,750	7,000	7,000	
B	323		雇用経済総務課	地域産業調整事業費	雇用経済部の運営にかかる経費。		○	10,375	10,375	8,300	8,300	
B	324		ものづくり推進課	研究交流・研究プロジェクト推進事業費	中小企業など地域商工業者が持つ生産技術の課題解決と更なる向上に資する研究プロジェクトを、工業研究所が主体となって推進する。また、中小企業や工業研究所等が出願する特許等の取得活動を支援することで、中小企業等の技術高度化や新商品開発を促進する。 (負担割合:県1/2 交付対象:中小企業等) (負担割合:県1/3 交付対象:三重県発明協会)		○	250	250	200	200	
B	324	緊急7	ものづくり推進課	食発・地域イノベーション創出支援事業費	「みえ“食発・地域イノベーション”創造拠点」に整備された試験・研究機器を活用し、食品・薬事関連企業への技術支援等を実施することで、食品・薬事関連分野における新たな商品開発などを支援する。			250	250	200	200	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	325	協創3	エネルギー政策課	新エネルギー導入促進事業費	「みえスマートライフ推進協議会」のもと、地域モデル検討部会等を運営し、新たなビジネスモデルや社会モデルを発掘していくためのアイデアや知恵を集結させ、地域フィールドでプロジェクト化を図り、環境・エネルギー技術を活用したまちづくりに取り組む。また、家庭、事業所への新エネルギーの導入促進のほか、市町等地域コミュニティ単位で取り組む地域資源を生かした新エネルギー導入の支援を行う。 (負担割合:県1/2以内、交付対象:法人) (負担割合:県1/5以内、交付対象:法人、個人) (負担割合:県1/2以内、交付対象:市町、地域コミュニティ)	○		625	625	500	500	
B	331		雇用対策課	雇用対策調整事務費	雇用対策を推進するための事務的経費		○	250	250	200	200	
B	331	緊急4	雇用対策課	企業と若者のマッチングサポート事業費	若年求職者、大学生等に対して、三重労働局等とも連携し、「おしごと広場みえ」などを活用して、インターンシップの推進や業界・業種研究セミナーの開催等により、職業観・勤労観を醸成するとともに、雇用関係情報の提供や職業相談等総合的に若者の就労を支援する。また、中小企業の人材確保の視点から、企業の情報発信及び採用活動を支援する。		○	750	750	600	600	
B	331	緊急4	雇用対策課	若者を求める企業情報発信事業費	中小企業ならではの魅力について、SNS等で効果的に情報発信するとともに、「三重テラス」を活用したUターンセミナーの開催を通じて、学生等の就業促進と中小企業の人材確保(マッチング)を通じ、産業界で活躍するための人材育成に取り組む。		○	0	0	2,514	2,514	
B	332		雇用対策課	働きやすい職場づくり事業費	「男女がともに働きやすい職場づくり」を目的に休暇取得の促進や残業時間の削減、育児や介護をしながら働き続けられる職場づくり、男女が能力を発揮できる職場づくりなどに取り組む企業等を表彰・認証することにより、就労環境を整備する機運の醸成を図る。また、優れた取組内容等を周知することにより、男女がともに働きやすい職場づくりへの取組を広める。		○	250	250	200	200	
B	332		雇用対策課	働き方改革推進事業費	働き方改革(企業でのワーク・ライフ・バランス)の推進に向けて、事例報告会等の開催や取り組み推進に向けた周知を行います。また、県内事業所における労働条件等について調査し、労使及び県の施策の基礎資料とする。		○	500	500	400	400	

部局名:雇用経済部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	332		雇用対策課	勤労者地域づくり等参画支援事業費	勤労者はもとより地域住民のライフサイクルの各段階に応じて、社会貢献活動、地域づくりや環境保全活動など、社会と家庭での担い手としての主体的な参加・参画、さらにこれらの活動への参加の動機付けとなる各種事業の開催を支援し、勤労者の地域や家庭等でのワークライフ・バランスの推進を図る。 (負担割合:県1/2、団体1/2 交付対象:労働団体・労働福祉団体・経営団体等で構成する実行委員会)	○		1,250	1,250	1,000	1,000	
B	341	緊急7	三重県営業本部担当課	首都圏営業拠点推進事業費	首都圏営業拠点「三重テラス」を管理、運営するとともに、効果的に運営していくため、成果指標及び目標数値を設定し、定量的な成果を把握するほか、来館者や事業者アンケートを実施し、「三重テラス」の評価などを調査、改善につなげる。また、首都圏における三重の認知度を調査、分析し、「三重テラス」への集客や三重への誘客に向けた取組の検討を行う。			0	0	500	500	
B	341	緊急7	三重県営業本部担当課	戦略的営業活動展開推進事業費	日本橋地域への集客を「三重テラス」への誘客につなげていくため、日本橋地域の企業、団体、商業施設、キーパーソンや周辺のイベント・まつり等とのネットワーク拡大と連携を深めるとともに、関係部局の連携や市町・商工団体等と連携した効果的なイベント等の企画演出により、「三重テラス」のイベント開催につなげていく。さらに、「三重テラス」に集う来場者をコアな三重県ファンにしていくため、「三重テラス」で多様な講座を開催するとともに、応援団や応援企業などのネットワークの拡大に加え、それら企業等へ定期的に三重の「旬」情報を発信する中で、三重県の認知度向上やブランドカアップにつなげていく。			0	0	9,200	9,200	
B	342		観光政策課	観光事業推進費	観光事業の推進を図るため、関係団体との連携や観光動向の分析に必要な観光客実態調査等に取り組む。また、県民や多くの関係者とともに、「みえの観光振興に関する条例」や「三重県観光振興基本計画」に基づき観光施策を進める。		○	4,689	4,058	3,255	2,583	

部局名:雇用経済部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	342		観光誘客課	国内誘客推進事業費	国内からの来訪を拡大し、県内での周遊性・滞在性を向上させるため、三重県観光連盟、伊勢志摩観光コンベンション機構、市町等と連携し、本県のPRに取り組むほか誘客活動を展開する。 (負担割合:県1/2以内、交付対象:観光連盟)	○	○	1,676	1,676	643	643	
B	342	協創4	国際戦略課	海外プロモーション推進事業費	ミッション派遣による商談会等の開催やフェイスブック・ツイッター等を活用した情報発信により、本県の認知度向上を図るとともに、多言語に対応した受入環境の向上や、国・他府県と連携した広域的取組により、外国人観光客を誘致する。		○	4,102	3,882	4,329	4,329	
B	343	協創4	国際戦略課	国際ネットワーク強化推進事業費	産業・観光における企業等の活動を支援し、海外販路の拡大や企業誘致、県内への誘客につなげるべく、姉妹提携先及び今後結びつきを強める地域の在日大使館、領事館等とのネットワークを維持・強化し、三重の情報発信、情報収集を行う。			4,439	4,439	2,684	2,684	
							小計	57,526	53,075	77,849	53,554	
							合計	1,076,487	520,450	1,062,070	558,929	

政策的経費(非公共事業)の優先度判断調書

部局名: 県土整備部

(単位: 千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	111		施設災害対策課	県単水防事業費	水防法に基づき、水防計画の作成、水防資材の補給等を行う。		○	1,200	1,200	1,200	1,200	○
A	111	緊急1	住宅課	待ったなし！耐震化プロジェクト(選択集中)	近い将来に発生が予想される大地震に備え、木造住宅の耐震診断、耐震補強設計、耐震補強工事に補助を行う。<耐震補強工事は平成25年度までに耐震設計を終えたもの> (【耐震診断】)負担割合: 国1/2、県・市町各1/4 交付対象: 市町 (【耐震補強設計】)負担割合: 国1/3、県・市町各1/6 交付対象: 市町 (【耐震補強工事(一般)】)負担割合: 国11.5%、県・市町各1/3 (補助基本額上限90万円。補助金上限各30万円)、住民1/3-国費+補助基本額上限超過分 交付対象: 市町 (【耐震補強工事(リフォーム)】)負担割合: 国1/6、県1/6(補助基本額上限60万円。補助金上限各10万)、住民2/3+補助基本額上限超過分 交付対象: 市町		○	205,150	173,150	150,060	127,560	
A	111		建築開発課	建築物地震対策促進事業費	余震による二次災害を防止するため、三重県被災建築物応急危険度判定士の育成等を行う。		○	1,525	1,500	1,148	1,123	
A	112		河川・砂防課	新丸山ダム建設負担金	新丸山ダムの建設に伴う受益者負担を行う。			2,967	2,967	5,990	5,990	○
A	112		河川・砂防課	宮川堰堤管理費	宮川ダムの管理経費。			1,472	534	3,719	1,349	
A	112		河川・砂防課	君ヶ野堰堤管理費	君ヶ野ダムの管理経費。			2,528	1,962	4,685	3,636	
A	112		河川・砂防課	滝川ダム管理費	滝川ダムの管理経費。			2,713	2,680	6,600	6,520	
A	152		公共事業運営課	建設副産物情報管理費	建設副産物の再利用を図るため、情報を一元的に管理し、分別解体及び再資源化を促進させる。			1,118	1,118	1,280	1,280	
A	152		流域管理課	放置自動車撤去推進事業費	県土整備部所管の県有地又は県の管理する土地に放置されている自動車の撤去を進める。		○	231	231	231	231	

部局名: 県土整備部

(単位: 千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	211		下水道課	同和地区公共下水道事業助成金	遅れている同和地区の下水道事業の促進を図るため、平成9年から平成13年度に市町が実施した事業にかかる地方債の元利償還額への補助を行う。 (負担割合: 平成9年度から平成13年度に実施される事業で、市町の負担額が国の財政上の特別措置が講じられた場合と同等となるよう助成 交付対象: 市町)	○		30,486	30,486	30,486	30,486	
A	211		住宅課	住環境整備事業費補助金	市町が実施する住環境整備事業に対し補助を行う。 (負担割合: 国1/2、県1/4、市町1/4 交付対象: 市町)	○		31,892	10,638	27,517	9,178	
A	351		道路管理課	道路台帳整備費	道路法に基づき道路台帳の整備を行う。		○	10,000	10,000	13,840	13,840	○
A	351		港湾・海岸課	港湾審議会費	港湾審議会の開催に要する経費。			348	348	273	273	○
A	351		流域管理課	港湾統計調査事務費	港湾の利用状況を明らかにし、港湾の開発利用及び管理に資するため、港湾統計調査を実施する。 (負担割合: 国10/10、一部県費)		○	1,873	64	1,844	32	○
A	351		道路管理課	土木施設パトロール事務費	土木施設パトロール員被服購入経費等。			1,000	1,000	824	824	
A	353		都市政策課	都市計画審議会費	都市計画審議会の開催に要する経費。			810	810	861	861	○
A	353		都市政策課	都市計画策定事業費	計画的なまちづくりを推進するため、所要の調査・研究を行い、都市計画を策定する。		○	3,992	3,992	9,346	9,346	○
A	353		景観まちづくり課	みえの景観づくり推進事業費	県民や事業者、行政職員の良好な景観づくりへの意識高揚を図るとともに、市町が行う景観施策の実現のための支援を行う。			1,563	1,563	1,799	1,799	○
A	353		建築開発課	建築士法施行事務費	建築士審査会の開催に要する経費。			320	320	267	267	○
A	353		建築開発課	低炭素化促進法施行事務費	低炭素建築物新築等計画認定等の施行に必要な経費			272	△ 408	272	182	○
A	353		都市政策課	総合都市交通体系調査費	総合都市交通計画を検討するため、都市計画法第6条基礎調査の一環として、三重県内を4つの都市圏に分けてパーソントリップ調査を実施する。			17,411	11,711	720	720	
A	353		景観まちづくり課	みえの眺望景観等保全創出事業費	世界遺産熊野川の周辺地域及び東紀州地域における眺望点から見える範囲を世界遺産のある地域にふさわしい景観となるよう保全し、観光振興等を図る。		○	2,150	2,150	1,136	1,136	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	353		住宅課	住生活総合調査費	住生活基本計画等の基礎資料を得るため国が実施した全国調査に基づき、本県分のデータ集計・分析を行い、調査報告を作成する。		○	2,905	901	1,809	905	
A	353		住宅課	特定優良賃貸住宅供給促進事業費補助金	優良な賃貸住宅の供給を促進するため、民間事業者に国庫補助と連動した県補助(家賃補助)を行う。 (負担割合: 国1/2、県1/4、市町1/4 交付対象: 市町)		○	80	80	93	93	
A	353		住宅課	被災者住宅復興資金貸付金利子補給事業費	紀伊半島大水害により被災した住宅の再建・補修に要する経費の一部を補助する。 (負担割合: 県1/2、市町1/2 交付対象: 市町)		○	1,888	1,888	600	600	
A	353		景観まちづくり課	まちづくり協働支援事業費	県が実施する公共事業への住民参画を推進し、住民満足度の高い社会資本整備を進める。			430	430	442	442	
A	353		住宅課	住情報・相談体制ネットワーク化事業費	震災時に、被災住宅の所有者が被災の程度や復旧方法について検討を行うためのツールの開発等を行う。		○	1,518	761	1,557	780	
A	行運8		公共用地課	公有地拡大推進法施行事務費	公有地の拡大の推進に関する法律第2章にかかる都市計画区域内の土地及び都市計画施設の区域内の土地の先行取得のため必要な経費。			59	59	32	32	○
A	行運8		公共用地課	登記対策事務費	過年度に行った登記の訂正のための測量登記等を行う。		○	1,176	1,176	970	970	○
A	行運8		公共用地課	未登記対策推進事業費	未登記土地解消のための調査、測量登記事務等を行う。		○	12,505	12,505	10,323	10,323	○
A	行運8		公共事業運営課	公共事業評価システム事業費	公共事業の効率性と実施過程の透明性の向上を図るため、公共事業の事前・事中・事後評価を実施する。		○	7,569	7,553	4,661	4,649	○
A	行運8		入札管理課	公共工事総合評価落札方式運用費	三重県公共工事等総合評価意見聴取会の運営及び入札制度の検証業務を行う。		○	3,397	2,573	3,289	2,672	○
A	行運8		道路管理課	未登記処理対策事業費	未登記の道路用地の測量、登記を行う。		○	722	722	595	595	○
A	行運8		公共事業運営課	設計単価等調査費	公共土木工事の予定価格算出に用いる労務単価、資材単価の実勢価格調査を実施する。		○	7,320	320	8,837	329	
A	行運8		公共事業運営課	公共事業支援統合情報システム事業	公共工事における情報の電子化を進め、公共事業情報の電子的な一括管理を行い、事業の効率化、簡素化及びコスト縮減を推進する。		○	4,756	3,898	10,111	8,675	

部局名: 県土整備部

(単位: 千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	行運8		建設業課	公共工事発注支援システム推進事業費	建設企業の技術的適性等を総合的に評価するためのデータベースシステム(コリンズ・テクリス)利用にかかる経費。			2,570	2,396	2,652	2,447	
A	行運8		県土整備総務課	関係団体補助及び交付金	県土整備部関係各団体への負担金。			4,779	4,779	2,924	2,924	
A	行運8		県土整備財務課	公有財産管理関係事務費	目的財産の管理等にかかる管理嘱託員にかかる経費。			25	25	25	25	
A	行運8		県土整備財務課	管理事務費	部内職員の研修経費等。			3,418	618	3,290	490	
A	行運8		公共事業運営課	CALS/EC推進事業費	公共事業におけるIT化を推進するため、職員、市町、受注者向けの研修及び実証実験を実施する。		○	5,956	5,956	141	141	
A	行運8		営繕課	営繕事務費	営繕工事の設計単価の管理及び職員研修等の経費。		○	4,396	4,396	4,194	4,194	
A	行運8		工事検査担当	検査及び検査員研修事務費	県が実施する工事にかかる検査及び職員研修等の経費。			9,010	9,010	9,496	9,496	
小計								395,500	318,062	330,139	268,615	
B	111	緊急1	住宅課	待ったなし!耐震化プロジェクト(選択集中)	近い将来に発生が予想される大地震に備え、木造住宅の耐震補強工事に補助を行う。<耐震補強工事は平成25年度までに耐震設計を終えていないもの> 〔耐震補強工事(一般)〕負担割合: 国11.5%、県・市町各1/3(補助基本額上限90万円。補助金上限各30万円)、住民1/3-国費+補助基本額上限超過分 交付対象: 市町) 〔耐震補強工事(リフォーム)〕負担割合: 国1/6、県1/6(補助基本額上限60万円。補助金上限各10万)、住民2/3+補助基本額上限超過分 交付対象: 市町)		○	129,000	103,200	37,500	30,000	
小計								129,000	103,200	37,500	30,000	
合計								524,500	421,262	367,639	298,615	

政策的経費(非公共事業)の優先度判断調書

部局名: 警察本部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	111		生活安全部 地域課	ヘリコプター運用・維持費	警察ヘリコプターを適正に運用・維持管理し、災害発生時の情報収集、犯罪捜査等の警察活動に有効に活用する。 ・ヘリコプターの維持管理 ・ヘリコプターテレビシステムの維持管理			310	310	291	291	
A	111		警備部 警備第二課	災害警備対策費	総合的な警備活動と災害警備対策の拡充を図り、東海地震、東南海・南海地震等の大規模災害発生時における広域的な警戒活動と有事即応体制の確立、機動力の駆使を図り、災害警備対策に万全を期する。			2,887	2,887	2,762	2,762	○
A	111		刑事部 捜査第一課 警備部 警備第二課	災害警備対策費(震災)	地域の防災拠点機能を確保し、死者の尊厳と遺族の心情に配慮した警察活動を実施するための整備推進を図る。			1,388	1,388	2,043	2,043	
A	111	緊急1	警備部 警備第二課	地域を支える警察活動強化事業費	大規模災害発生時において、交番・駐在所は避難誘導、避難所等のパトロール、行方不明者届(相談)を受理するなど、地域防災拠点としての重要な役割を担っており、ライフライン途絶等における機能確保とともに、津波接近時等における住民の避難誘導に必要な装備、資機材整備の推進を図る。			2,526	2,526	2,393	2,393	
A	131		警務部総務課	公安委員会事務費	公安委員会の運営に要する事務費。			721	721	707	707	○
A	131		警務部 総務課 会計課 警務課	警察運営費	警察事務を行うための諸経費。 ・一般事務用経費 ・庁用備品整備 ・警察署運営経費 ・電子複写機リース料等 業務補助職員の配置 駐在所家族報償費の交付		○	46,353	46,352	48,707	48,706	○
A	131		警務部警務課	警務警察運営費	警察職員を配置することにより必要となる経費及び警察組織の特殊性から必要となる警察運営諸費。 ・元少年補導員障害補償年金 ・職員の育児休業に伴う臨時的任用職員の賃金等 ・赴任旅費 ・安全運転管理者講習受講料 ・公用名刺印刷費等			3,151	3,151	3,148	3,148	○

部局名：警察本部

(単位：千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細專業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	131		警務部監察課	訟務・監察諸費	警察業務に関する県に対する訴訟事案に対応する。警察業務への協力に対する報償、顕著な功績があった職員の賞揚を実施する。			785	785	753	753	
A	131		刑事部 刑事企画課	語学研修等実施費	国際化の著しい進展に伴って、来日外国人が関与する警察事象は増加の一途であり、これらの警察事象を的確に処理するため、外国語教養の充実に伴い、警察職員の外国語会話能力の向上、国際感覚の涵養を図る。 ・国内語学研修 ・通訳官の育成			639	639	642	642	
A	131		警務部 総務課 広聴広報課	被害者対策推進費	犯罪による被害者は、直接の被害に加え、被害後に生ずる二次的被害を受けており、警察は、被害者のニーズを踏まえ、被害者の視点に立った諸施策を推進する。 ・犯罪被害者の救援 ・捜査過程における被害者の負担軽減 ・関係機関の連携 ・広報啓発活動の推進 ・民間支援団体活動の支援 (負担割合：県1/1、 交付対象：公益財団法人みえ犯罪被害者総合支援センター)	○	○	10,601	10,601	5,503	5,503	○
A	131		警務部 広聴広報課	警察安全相談対策費	県民から警察に寄せられる警察安全相談件数は高水準で推移しており、その内容も多岐にわたることから、これらの相談を一元的に受理し、適切に対応するため、警察安全相談体制を確立する。 ・警察安全相談員の配置			51	51	59	59	
A	131	協創5	警務部 広聴広報課	犯罪被害者等支援対策の充実事業費	犯罪に巻き込まれた被害者やその家族・遺族を社会全体で支えるため、犯罪被害者等に対する理解を深める広報啓発を推進する。		○	1,414	1,414	1,426	1,426	
A	131		警務部警務課	装備資機材購入費	警察活動用装備資機材の整備充実を進め、警察力の増強を図る。			3,887	1,944	2,824	1,412	

部局名：警察本部

(単位：千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	131		警務部会計課	警察官駐在所等整備費	老朽化の著しい警察官駐在所の建替整備等を進める。 駐在所(3箇所)建替整備。			28,647	8,647	59,870	16,870	
A	131		警務部 会計課 広聴広報課	警察運営諸費	警察活動のために基本的に必要となる経費。 ・警察活動旅費 ・警察署一般活動経費 ・警察郵便料 ・警察電話料 ・遺失物取扱経費			73,657	28,567	83,233	32,706	○
A	131		警務部監察課	留置施設管理業務経費	被留置者の処遇の適正と拘禁業務の円滑な運営を図るために要する経費。 ・留置施設視察委員報酬 ・留置業務支援委員賃金 ・被留置者健康診断経費 ・被留置者食糧費 ・被留置者医療委託料 ・留置施設維持管理用消耗品等購入費		○	84,754	9,212	84,406	6,619	○
A	131		警務部 会計課 広聴広報課 刑事部 刑事企画課 捜査第一課 捜査第二課 国際捜査課 機動捜査隊	刑事警察費	凶悪化、広域化、組織化、スピード化する犯罪に対応するため、捜査活動の効率化、捜査体制の充実等による犯罪捜査力の強化、凶悪事件や県民の身近な犯罪の検挙向上を図るなど、刑事警察活動を強化する。 ・凶悪犯、窃盗犯、特殊犯等の捜査 ・知能犯、汚職犯等の捜査 ・来日外国人犯罪対策の推進 ・機動捜査隊の効率的な活動		○	59,721	25,252	52,141	21,827	○
A	131		刑事部 刑事企画課 国際捜査課	刑事警察活動推進費	広域化、組織化、スピード化する犯罪に的確に対応するため、捜査体制の充実と捜査員個々の育成・レベルアップを図り、事件に強い刑事警察の確立を図る。 ・犯罪手口の適正管理 ・判例の調査研究		○	432	432	635	635	○
A	131		刑事部 鑑識課 科学捜査研究所	鑑識警察費	犯罪鑑識活動によって犯人を特定し、犯罪を証明する有効な現場資料をより多く採取し、証拠化するため、鑑識警察活動を推進する。 ・現場鑑識活動に要する経費 ・科学捜査研究所の運営に要する経費			30,845	15,370	30,198	15,044	○

部局名: 警察本部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	131		刑事部鑑識課	鑑識警察活動推進費	現場鑑識活動、科学鑑識活動の強化を図る。 ・警察犬審査会等の開催 ・写真廃液等処理手数料			696	696	1,155	1,155	○
A	131		刑事部鑑識課	科学捜査活動推進費	犯罪の広域化、凶悪化、巧妙化に対応し、迅速・的確な犯罪捜査を推進するため、科学技術を活用した捜査支援システムを整備する。		○	69,216	69,216	67,913	67,913	○
A	131		刑事部鑑識課	写真中央処理器整備費	犯罪現場写真、被疑者写真等を集中処理するための機器を維持整備する。			3,481	3,481	53	53	○
A	131		刑事部 科学捜査研究所	科学捜査器材等整備費	事件事故の巧妙化と複雑化に対応し、原因の究明、公判の維持に資するため、科学捜査機器・鑑定機器を整備、維持管理する。		○	30,725	30,725	8,548	8,548	
A	131		刑事部 刑事企画課	捜査支援システムの整備 事業費	県民が不安を感じる犯罪の抑止と検挙向上を図るため、捜査支援システムの整備に取り組む。		○	82,623	82,623	77,974	77,974	○
A	131		生活安全部 通信指令課	総合指令警察運営費	地域警察活動の効果的な運営を図る。			1,575	1,575	1,541	1,541	
A	131		生活安全部 生活環境課	サイバーポリス110事業費	IT化社会の急激な進展は、県民の利便性を向上させる一方で、名誉毀損、児童ポルノ法違反等の悪質なインターネット利用犯罪の発生を誘発している。 この種の犯罪に的確に対応するため、支援システムの整備を行い、サイバー犯罪に強い三重県警察を創出する。 ・サイバー犯罪捜査支援システムの維持管理 ・警察署における捜査目的のインターネット利用環境の維持管理			2,155	1,077	1,913	957	
A	131		生活安全部 生活安全企画課	県民が安心して歩ける防犯まちづくり事業費	街頭犯罪等抑止を図り、県民が安心して歩けるまちづくりの実現を図る。		○	17,720	6,847	17,111	6,839	
A	131		警備部 警備第一課 警備第二課	テロ等対策費	本県に来県する要人に対するテロ行為の未然防止のための諸施策を推進する。 極左暴力集団、右翼等によるテロ・ゲリラ事件に対する警戒・取締りを強化するとともに、広報活動を推進する。			244	244	227	227	○
A	131		刑事部 組織犯罪対策課	暴力団対策警察費	暴力団犯罪取締りと、公益財団法人暴力追放三重県民センターを中核とした地域・職域における積極的な暴力団排除活動とを有機的に連動させるなど、官民一体となった総合的な暴力団対策を行い、暴力団の孤立化、壊滅を図る。			883	442	888	443	○

部局名：警察本部

(単位：千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	131		刑事部 組織犯罪対策課 国際捜査課	暴力団対策推進費	暴力団対策法を積極的に活用することにより、同法に基づく「暴力団員による不当要求行為に対する援助措置」、「暴力団実態把握による指定暴力団の指定業務」等を重点とした暴力団対策を推進し、暴力団組織の孤立化、壊滅を図る。 ・社会復帰(被害回復)アドバイザーによる援助措置活動 ・不当要求防止責任者講習の実施 ・暴力団の実態把握活動		○	2,385	2,385	2,447	2,447	○
A	131		生活安全部 少年課	少年警察費	少年事件、少年の福祉を害する犯罪の捜査を推進するとともに、少年関係ボランティアの育成、少年健全育成活動の積極的な展開を図る。 ・少年非行防止活動の推進 ・少年保護対策の推進 ・少年事件捜査力の充実			4,328	2,164	4,046	2,023	○
A	131		生活安全部 少年課	少年警察活動推進費	少年の非行防止を図るため、街頭補導活動、少年相談を積極的に推進するとともに、少年関係ボランティアの活性化を図る。 ・少年総合サポート事業の推進 ・非常勤警察少年補導員の配置 ・少年指導委員の委嘱 ・スクールサポーターの配置			1,344	1,344	5,170	5,154	○
A	131		生活安全部 地域課	地域警察費	地域警察の合理的、効率的な運営を図るため、交番・駐在所の「生活安全センター」としての機能強化、地域住民の要望に応えるための活動を推進する。			653	326	619	310	
A	131		生活安全部 地域課	地域警察運営費	地域警察の合理的、効率的な運営を図り、地域住民の要望に応えるための活動を推進する。			222	222	240	240	○
A	131		生活安全部 地域課	空き交番対策等推進費	交番における相談等に適切に対応し、警察官の街頭パトロール活動等の街頭活動を一層強化する。 ・交番相談員の配置			249	249	161	161	

部局名：警察本部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	131		生活安全部 生活安全企画課	地域安全活動推進費	地域社会の安全を守るためには、幅広い地域住民等による地域安全活動の推進が必要である。 地域の実情に通じ、かつ高度な専門的知識・技能を有する者を確保し、地域安全活動の企画、実施等、専門的立場からその地域の実情に応じた助言、援助等を行う。また、地域における自主防犯活動の支援、活性化を積極的に推進する。 ・防犯活動アドバイザーの配置			4,899	4,883	623	623	
A	131		生活安全部 生活安全企画課	自主防犯活動団体活性化推進事業費	街頭犯罪等抑止総合対策及び地域安全対策の一環として、地域における犯罪を未然防止するため、自主防犯活動団体の増設を推進し、その活動を支援することにより、安全・安心なまちづくりに寄与し、自主防犯活動の活性化を図る。			720	335	978	483	
A	131	協創5	生活安全部 少年課	みんなで進める犯罪に強いまちづくりの推進事業費	・少年と年代の近い大学生等のボランティアを育成し、非行少年防止教室や非行少年等の居場所づくりを開催するとともに、同ボランティアが中心となって、「少年への声かけ運動」を推進する。 ・非行等の問題を抱え、社会から孤立した少年と社会とのつながりを構築し、その立ち直りを支援するため、学校、教育委員会等の関係機関やボランティア等と連携し、多様な体験活動の機会の提供及び学習支援等、「非行少年等の居場所づくり」取組み等を促進する。		○	762	762	664	664	
A	132		警務部 会計課 交通部 交通企画課 交通指導課 交通機動隊 高速道路 交通警察隊	交通警察費	交通警察に関する企画等に要する経費。 ・交通事故抑止対策の企画 ・交通安全広報の企画 ・交通安全教育の企画 ・交通事故分析 交通指導取締りに要する経費。 ・交通指導取締りの実施 ・交通事故処理の実施 ・暴走族取締りの実施 交通機動隊に要する経費 高速道路交通警察隊に要する経費。		○	29,207	14,604	36,625	18,313	○
A	132		交通部 交通機動隊 高速道路 交通警察隊	交通指導取締費	白バイ乗務員、交通パトカー乗務員の養成、技能向上を図る。			1,619	1,619	1,616	1,616	○

部局名：警察本部

(単位：千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	132		交通部 交通指導課	交通切符及び交通反則 通告制実施費	交通指導取締りを強力に推進し、交通事故を抑止するとともに、交通違反者に対する交通切符、交通反則通告制度の円滑な運用を図る。 ・交通切符等の印刷 ・交通反則通告郵便料 ・業務補助員の配置			7,473	2,391	7,278	2,534	○
A	132		交通部 交通企画課	地域交通安全活動推進 費	地域における交通問題を解決するためには、地域住民の理解と協力が必要であり、地域ぐるみで問題に取り組むことが重要である。そこで、地域の交通安全諸活動のリーダーとして活躍する人に法律上の資格を付与し、その活動を促進する。 ・地域交通安全活動推進委員制度の推進			2,120	2,120	2,635	2,635	○
A	132		交通部 交通規制課	道路交通情報提供業務 委託費	公安委員会は、道路交通法の規定に基づき、ドライバー等に交通情報を提供することとされているため、これら提供業務を(財)日本道路交通情報センターに委託し、交通の安全と円滑化を図る。		○	13,935	13,935	13,617	13,617	○
A	132		交通部 交通規制課	警察関係ワンストップ サービス推進費	自動車の保有に伴い必要となる各種行政手続について、申請者の負担軽減及び行政事務の効率化を図るため、ワンストップサービス(各種の行政サービスを1箇所又は1回の手続きで提供)を実現する。			231	231	238	238	
A	132		交通部 交通企画課	死亡事故抑止重点対策 事業費	高齢ドライバーの交通安全意識を高揚し、交通事故を防止するため、地域の高齢者に対する指導者の育成を図る。 老人クラブ、自治体、関係機関団体等の連携を強化し、管内の指定地区において、重点的に高齢者交通安全教育及び広報啓発活動を実施する。 ・高齢ドライバー指導者養成研修会の開催 ・高齢者交通安全教育の推進 ・高齢者交通安全アドバイザーの委嘱			165	165	252	252	
A	132		交通部 交通企画課	交通安全県民力向上事 業費	県民一人ひとりの交通安全意識を向上させるため、日々変化する交通情勢に的確に対応した、「交通安全アドバイザー」による交通安全教育及び広報啓発活動を推進し、交通事故抑止の原動力となる、交通安全に対する県民力を一層高める。		○	13,500	13,500	13,500	13,500	

部局名: 警察本部

(単位: 千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	132		交通部 交通規制課	次世代支援のための安全な道路交通環境整備費	子どもたちが毎日利用している通学路を中心に、横断歩道や一時停止などの交通安全施設を整備し、安心して通学できる道路交通環境を確保するとともに、交通事故の防止を図る。 ・路側標識の新設、建替 ・横断歩道標示の新設、塗替 ・実線・図示標示の新設、塗替			20,038	20,038	18,292	18,292	○
A	132		交通部 交通規制課	国補交通信号機震災対策事業費	震災発生時における災害対策を的確かつ円滑に行い、県民の安全・安心を確保するため、交通安全施設の適正な更新や整備を行う。 ・信号柱の更新整備			88,410	2,235	47,578	3,549	○
A	132		交通部 交通規制課	通学路緊急安全対策事業費	全国各地で通学児童の死傷事故が相次ぎ、早急な通学路の一層の安全確保が必要なことから、通学路の横断歩道や一時停止などの交通安全施設を整備し、安心して通学できる道路交通環境を確保するとともに、交通事故の防止を図る。 ・路側標識の新設、建替 ・横断歩道標示の新設、塗替 ・実線・図示標示の新設、塗替 ・信号柱の更新			97,007	69,566	72,682	53,682	○
A	132(公共)		交通部 交通規制課	国補交通管制センター設置費	交通管制エリアの充実拡大、交通情報収集・提供装置の整備などを実施し、交通の安全と円滑化を図る。 ・中央装置等の整備			86,119	17,632	19,357	9,212	○
A	132(公共)		交通部 交通規制課	国補交通安全施設調査費	設計、現地測量調査等を実施し、国補事業の適正な執行を図る。		○	4,794	2,397	2,910	1,455	○
A	132(公共)		交通部 交通規制課	国補道路標識設置費	道路標識を整備することにより交通規制を担保し、交通事故防止、交通の円滑化、人に優しい生活環境の確保を図る。 ・路側標識の新設、建替			4,900	2,900	4,691	3,311	○
A	132(公共)		交通部 交通規制課	国補くらしと環境を守る交通安全施設整備事業費	安全・安心で円滑な交通環境を確保するため、信号機の整備を進める。			46,370	2,835	68,835	5,005	○

部局名：警察本部

(単位：千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	132(公共)		交通部 交通規制課	県単交通信号機設置及び改良費	交通信号機を整備することにより、交通事故防止、交通の円滑化、人に優しい生活環境の確保を図る。 ・歩行者用灯器の増灯器 ・交通信号機の移設及び撤去		○	34,834	11,825	25,328	9,319	○
A	132(公共)		交通部 交通規制課	道路標識設置費	道路標識を整備することにより交通規制を担保し、交通事故防止、交通の円滑化、人に優しい生活環境の確保を図る。 ・大型標識の移設 ・路側標識の新設、建替			6,576	6,576	6,670	6,670	○
A	132(公共)		交通部 交通規制課	県単くらしと環境を守る交通安全施設整備事業費	交通事故多発交差点や高齢者・子どもの横断が多い箇所などに信号機を整備するとともに、環境に配慮した信号機やLED信号灯器の整備を進め、交通事故の抑止を図る。		○	80,917	9,917	134,290	15,290	○
A	132(公共)		交通部 交通規制課	道路標示塗装費	道路標示を整備することにより交通規制を担保し、交通事故防止、交通の円滑化、人に優しい生活環境の確保を図る。 ・横断歩道標示の新設、塗替 ・実線・図示標示の新設、塗替			29,165	29,165	23,999	23,999	○
A	132(公共)		交通部 交通規制課	交通安全施設維持管理費	交通安全施設の適正な維持管理を行う。 ・交通管制センターの維持管理経費 ・交通信号機等の電気料 ・交通信号機等の保守点検委託料等			2,039	2,039	1,747	1,747	
小計								1,147,068	595,535	1,076,152	545,537	
B	131		警務部 広聴広報課	警察広報推進費	警察業務に対する県民の理解と協力を得て、県民の期待に応える警察活動を推進するため、広報活動を実施する。 ・広報用テレビ放送の委託 ・広報誌の発行 ・三重県警察ホームページの運用 ・音楽隊活動の推進 警察が保有する情報を情報公開条例の規定に基づき、情報公開する。		○	3,187	3,151	3,334	3,300	

部局名：警察本部

(単位：千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	131		警務部教養課	術科振興費	警察職務執行の基盤となる術科技能の向上と心身の鍛錬を図り、士気盛んで強健な警察官を育成するため術科訓練を強化する。 ・基本訓練の実施 ・全国、管区大会等への参加、派遣 ・各指導者の育成、県外派遣訓練の実施			4,086	4,086	4,054	4,054	
B	131		警務部会計課	職員教養強化推進費	職員の実務能力の向上を目的とし、職務に必要な資格の取得、職員倫理の向上、職務に直結した研修会の受講等を推進する。 ・職務に直結する資格等取得事業 ・職員倫理等研修事業 ・実務能力向上研修会事業		○	4,299	4,299	4,007	4,007	
B	131		警務部総務課	警察署協議会費	警察署協議会は、警察署長が警察署の業務運営に民意を反映させるため、そのあり方について住民等の意見を聴くとともに、警察署の業務運営について説明し、理解と協力を求めるために設置する。 ・県内18警察署に警察署協議会を設置 ・各協議会に5～13人の委員を委嘱 ・年間3～5回の会議を開催			345	345	324	324	
B	131		警務部会計課	三重県警察IT化推進事業費	警察への申請・届出等手続の電子化を推進し、県民サービスの向上を図るとともに、勤務管理など内部事務のIT化により警察業務の効率化・合理化を推進する。 ・電子申請・届出等システムの運用 ・警務警察IT化		○	615	615	632	632	
B	131		警務部情報管理課	インターネットシステム運営費	インターネット環境を整備し、県民と警察相互の情報交換を容易にし、県民に対して情報を提供するとともに、県民からの意見・要望を求め、県民サービスの向上を図る。		○	9,484	9,484	9,680	9,680	
B	131		警務部警務課 刑事部鑑識課	警察装備推進費	警察活動を効率的にするための装備資機材の調査・研究を進めるとともに、装備資機材の維持管理、警察活動用消耗品の整備を図る。			44,120	22,060	45,376	22,688	

部局名：警察本部

(単位：千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	131		警務部教養課	警察教養諸費	警察職員の教養・訓練に要する経費。 ・職場教養の実施 ・術科訓練の実施		○	9,930	4,965	9,644	4,822	
B	132(公共)		交通部 交通規制課	国補交通信号機設置及び改良費	交通信号機の系統化・感応化等の高度化改良を実施し、交通の安全と円滑化を図る。 ・信号機の感応化、多現示化、高齢者等感応化 ・信号機の系統化 ・信号機の更新			97,732	11,721	75,210	8,132	
B	132(公共)		交通部 交通規制課	国補道路標示塗装費	道路標示を整備することにより交通規制を担保し、交通事故防止、交通の円滑化、人に優しい生活環境の確保を図る。 ・横断歩道標示(高輝度) ・実線標示(高輝度)			9,868	5,284	4,094	2,992	
							小計	183,666	66,010	156,355	60,631	
							合計	1,330,734	661,545	1,232,507	606,168	

政策的経費(非公共事業)の優先度判断調書

部局名:教育委員会事務局

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A+	221		高校教育課	ライフプラン教育総合推進事業費	ライフプラン等をテーマとした講演会の開催、リーフレットの作成配布、保育実習の実施等により、ライフプラン教育等の推進を図り、児童生徒が将来の家庭生活や家族の大切さについて認識を深める機会の充実を図る。			0	0	4,414	4,414	
							小計	0	0	4,414	4,414	
A	211		人権教育課	人権教育広報・研究事業費	教職員等からの人権教育推進上の相談に対応するとともに、実践事例集など効果的な資料の作成・提供をとおして、人権教育の推進を図る。		○	1,272	1,272	1,143	1,143	
A	211		人権教育課	進学奨励事業費	地对財特法の失効に伴う経過措置として、進学奨励金の貸与を受けていた者に対し、返還等の事務を行う。(負担割合:県10/10 交付対象:奨励金返還者)	○		54,726	46,458	67,163	57,976	
A	211		人権教育課	人権問題に関する教職員意識調査事業費	人権教育基本方針の見直しや今後の施策の基礎資料とするため、人権問題に関する教職員の意識を調査・分析する。		○	3,590	3,590	3,453	3,453	
A	211		人権教育課	人権教育活動推進事業費	指導主事等が学校等を訪問し、人権課題の解決に向け指導・助言を行う。			3,469	3,469	2,695	2,695	
A	211		人権教育課	人権教育研修事業費	すべての学校で人権教育を推進するため、小中学校、県立学校の管理職等を対象とした研修や、県立学校における人権教育推進のリーダーとなる人材の育成を行う。			1,283	1,283	1,149	1,149	
A	211		人権教育課	人権感覚あふれる学校づくり事業費	県立学校において「人権感覚あふれる学校づくり」が教育活動全体を通じて進められるよう、指定校等において実践研究を行い、その成果を発信する。			1,900	1,900	2,491	2,491	
A	213	協創5	高校教育課	社会的自立を目指す外国人生徒支援事業費	日本語支援が必要な外国人生徒に対応するため、拠点校に支援員を配置し、日本語指導のための教材作成や学習支援、生徒及び保護者の教育相談などを行う。			4,890	4,890	4,890	4,890	

部局名:教育委員会事務局

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	213	協創5	小中学校教育課	多文化共生社会の担い手をつくる外国人児童生徒教育推進事業費	就学年齢にある外国人の子どもに対する就学促進や入学後の初期適応指導等を行う市町を支援するとともに、日本語で学ぶ力の育成をめざしたカリキュラムの実践研究を行う。 (負担割合:国1/3、県1/3、市町1/3 交付対象:市町)	○	○	34,720	24,210	32,837	22,327	
A	221	協創1	小中学校教育課	みえの学力向上県民運動推進事業費	「みえの学力向上県民運動推進会議」を開催するとともに、広報・PR活動・イベント等を行う。また、地域の教育力を活用し、子どもたちの学びを地域で支える「みえの学び場」づくりを推進する。			6,297	6,297	9,697	9,697	
A	221		小中学校教育課	小中学校指導主事等活動費	指導主事等が市町等教育委員会及び各学校を訪問して指導・助言を行うとともに、教育課程等に係る協議会を開催する。			9,716	9,716	4,544	4,544	
A	221	協創1	小中学校教育課	「確かな学力」を育む総合支援事業費	全国学力・学習状況調査及び「三重県到達度テスト」(仮称)を活用し指導改善を図るとともに、実践推進校に対しては、学力向上アドバイザーの派遣等、授業改善に係る指導体制の充実を図る。			23,243	18,828	29,397	25,617	
A	221	協創1	社会教育・文化財保護課	学力向上のための読書活動推進事業費	小中学校に対し図書館司書を派遣し、担任及び司書教諭等と連携して、調べ学習など、学校図書館を活用した授業を展開する。また、楽しい学校図書館の活用方法等の普及・啓発、ファミリー読書を推進する。		○	20,000	20,000	19,159	19,159	
A	221		高校教育課	高等学校指導主事活動等事業費	指導主事が各高等学校を訪問して教育課程の編成等について指導・助言を行うとともに、教務担当者会議や教員向けセミナー等を開催する。また、理科教育設備の整備等を行う。			3,800	2,500	14,616	1,944	
A	221	協創1	高校教育課	「志」と「匠」の育成推進事業費	理数及び英語教育の充実に向け、指定校を地域の中核的拠点として、大学等との連携により先進的・発展的な学習を進める。また、専門高校を中心に難易度の高い資格取得等をめざした指導方法の研究等を行う。			19,863	17,061	15,944	13,946	
A	221	協創1	高校教育課	高校生学力定着支援事業費	生徒の学力や学習習慣等を把握し、義務教育段階における学習内容の確実な定着のためのカリキュラムの開発や、指導方法の研究等を行う。			3,381	3,381	2,821	2,821	
A	221		高校教育課	語学指導等を行う外国青年招致事業費	国際理解教育及び英語教育に係る指導を充実するとともに、教員研修等において英語運用力を高める指導を行うため、「語学指導等を行う外国青年(ALT)」を招致する。			43,889	14,189	42,153	12,453	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	221	協創1	社会教育・文化財保護課	学力向上のための高校生ビブリオバトル推進事業費	ビブリオバトルを活用した読書活動の推進をとおして、高校生が、自分の考えを自分の言葉で表現すること、他者の考えへの理解を深めることを学ぶことで、思考力・判断力・表現力等を向上させる。			0	0	1,417	1,417	
A	221		高校教育課	職業教育支援事業費	教科学習と関わりのある生産クラブ活動において、全国大会等に出場する生徒の旅費の支援を行う。また、産業界との人材育成に関する情報交換等や職業教育の環境整備を行う。 (負担割合:県10/10・1/2・1/3 交付対象:三重県学校農業クラブ連盟等)	○	○	14,858	14,858	12,013	12,013	
A	221		高校教育課	高校生学習成果発表会支援事業費	様々な学科の生徒が一堂に会し、日頃の学習成果等を発表することで、習得してきた知識や技術に関する交流を行うとともに、高等学校教育の取組を広く県民等に情報発信する。		○	2,910	2,910	2,910	2,910	
A	221		高校教育課	高校芸術文化祭費	高等学校における音楽、美術、演劇等の芸術文化活動の向上を図るため、近畿高等学校総合文化祭及び全国高等学校総合文化祭に出演・出展する生徒の参加にかかる支援等を行う。 (負担割合:県1/2・1/3 交付対象:三重県高等学校文化連盟)	○	○	11,077	11,077	8,299	8,299	
A	221	緊急4	高校教育課	キャリア教育実践プロジェクト事業費	就業体験の拡充、社会で活躍する卒業生等による授業等の実施、高校の進学指導のネットワークの構築等に取り組み、地域と連携した小・中・高等学校の各学校段階を通じたキャリア教育の充実を図る。		○	13,560	13,560	15,128	10,095	
A	221	緊急4	高校教育課	高校生就職対策緊急支援事業費	就職指導のプロセスの改善を進め、生徒が地域産業の担い手として社会的・職業的自立を果たせるよう、就職支援相談員を配置するとともに、関係機関と連携した就職対策を行う。			26,088	26,088	19,927	19,524	
A	221		高校教育課	全国産業教育フェア準備委員会事業費	平成27年度に開催する第25回全国産業教育フェア三重大会に係る準備活動を行う。			0	0	6,501	6,001	
A	221		高校教育課	実習船運営費	水産高等学校実習船「しろちどり」及び小型実習船「はまゆう」による航海実習等を実施するとともに、船舶安全法に規定された検査の実施等、実習船の維持管理を行う。			13,000	3,000	13,714	3,714	

部局名:教育委員会事務局

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	221		教職員課	教職員の資質能力向上支援事業費	指導が不適切である教員に対し専門的な見地から審査・判定を行うための審査委員会を設置・運営する。また、職務遂行能力等に課題を有する職員に対し、専門的な見地から審査・判定を行うための審査委員会を設置・運営する。			1,054	1,054	986	986	
A	221		研修企画・支援課	教職員の能力向上フォローアップ事業費	審査委員会において、指導力不足等であると認定された教職員について、資質に係る課題を改善するための研修等を実施し、円滑な職場復帰を図る。			658	658	494	494	
A	221	協創1	研修企画・支援課	教職員の授業力向上推進事業費	子どもたちの学力の向上に資するよう、授業や学級づくりに対する教職員の専門性を高めることにより、教職員の授業力の向上を図る。		○	14,526	14,526	17,364	17,364	
A	221	協創1	小中学校教育課	フューチャー・カリキュラム実践研究事業費	小中学校における学力向上に向けた授業改善を一層充実させるため、学習指導要領の趣旨及び内容を踏まえ、基礎的・基本的な知識・技能の習得とともに、思考力・判断力・表現力等を育む授業改善モデルを作成し、県内に普及する仕組みを構築する。			4,408	4,408	3,306	3,306	
A	221		研修企画・支援課	総合教育センター管理運営費	施設の管理運営及び機器類の保守管理を行うとともに、研修の企画に関するを行う。			3,213	2,861	2,498	2,146	
A	221		研修推進課	教職員研修事業費	児童生徒・学校現場の実態及び教職員のニーズを踏まえた講座の展開を行う。また、教科・領域等の枠を超えた横断的・総合的な講座の構築等を行い、関係機関との連携講座及び職場研修等を実施する。			14,143	14,143	13,130	10,607	
A	221		研修企画・支援課	教育相談事業費	臨床心理相談専門員等による専門的な教育相談等を通して子どもたちの心の問題解決に向けた支援を行うとともに、児童生徒等を対象としたいじめ電話相談を実施する。			7,300	7,300	8,329	6,515	
A	221		教育総務課	委員会総務費	教育委員会の開催、運営に係る経費。また、全国都道府県教育委員会連合会への負担金及び紀伊半島3県教育長協議会の開催に要する経費。			2,093	2,093	1,918	1,918	
A	221		教職員課	一般人事管理費	公立学校教職員の定数管理・人事管理等、公立学校の管理運営指導を行う。また、教職員の争訟事務の処理及び教育に係る法律相談等を実施する。			7,266	7,266	6,518	6,518	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	221		福利・給与課	給与管理費	教職員の給与制度管理に要する経費。			232	232	232	232	
A	221		生徒指導課	生徒指導特別指導員等活用事業費	問題行動の発生している学校に生徒指導特別指導員を派遣して迅速かつ適切な対応を行うとともに、学校警察連絡協議会活動の充実を図る。			34,161	33,981	33,195	33,015	
A	221		生徒指導課	いじめ・不登校対策事業費	暴力行為や不登校等の生徒指導上の課題に対応するため、効果的な取組の調査研究及び支援を実施する。(負担割合:県1/2、市1/2 交付対象:市町)	○		3,180	100	6,643	84	
A	221		生徒指導課	スマートフォンの危険から子どもを守る事業費	「ネット検定」を実施することで、児童生徒の情報モラル等能力、理解度を向上させる。また、今までの検索、監視等を継続し、県内各地でネット啓発講座を開催する。		○	0	0	4,672	4,672	
A	221		生徒指導課	学校問題解決サポート事業費	学校だけでは解決困難な生徒指導上の問題に対し、「学校問題解決サポートチーム」を派遣して、指導・助言するとともに、適切な初期対応のための講座を開催する。			1,500	1,500	1,416	1,141	
A	221		高校教育課	定時制通信制生徒支援事業費	定時制通信制に学ぶ経済的に困難な状況にある生徒に対し、教科書等の給付を行うほか、修学・就労支援員を配置して、学業継続や現場実習受入拡大等の支援を行う。			4,492	4,492	3,764	3,764	
A	221		予算経理課	高等学校等進学支援事業費	経済的理由により修学が困難な者への支援として、高校・高等専門学校に在籍する生徒に対して奨学金を貸与するとともに、大学・短期大学の学生に対して有利子借入金に係る利子補給を行う。			518,343	30,038	518,979	31,761	
A	221		生徒指導課	スクールカウンセラー等活用事業費	生徒指導上の問題の解決に向け、校内の教育相談体制の充実と福祉的側面からの支援を可能にするため、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを学校等に配置・派遣する。			160,087	106,801	93,905	62,699	
A	221	協創1	生徒指導課	学びの環境づくり支援事業費	いじめや暴力行為などの課題を解決するため、重点的に取り組む15中学校区にスクールカウンセラーを配置し、小中学校間の円滑な連携や継続した支援を進め、教育相談体制の充実・活性化を図る。			25,724	17,151	25,724	17,151	

部局名:教育委員会事務局

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	221	協創1	生徒指導課	いじめを許さない「絆」プロジェクト事業費	子どもたちが自らつながり合い、問題を解決していく力を育成し、安全・安心な学級集団・学校づくりに取り組む。			0	0	6,903	6,903	
A	221	協創1	人権教育課	学びを保障するネットワークづくり事業費	学校、保護者、地域住民等が一体となって取り組む「子ども支援ネットワーク」を中学校区の単位で構築し、子どもたちの自尊感情等を支えるとともに、要となる教員の育成を支援する。		○	11,600	11,600	10,425	10,425	
A	221		福利・給与課	福利厚生事務費	教職員の福利厚生に要する経費。			461	461	346	346	
A	221		福利・給与課	高等学校人事運営費	現業職員等の給与被服に要する経費等。			1,905	1,905	1,136	1,136	
A	221		予算経理課	学校納付金口座振替事業費	県立学校在校生の学校納付金を口座振替システムにより収納するための経費。			12,193	9,050	13,630	10,574	
A	221		福利・給与課	特別支援学校人事運営費	現業職員等の給与被服に要する経費。			3,958	3,958	3,100	3,100	
A	221		保健体育課	県立学校児童生徒等健康管理事業費	児童生徒等の健康管理のため、学校保健安全法に基づく健康診断及び学校環境衛生検査等を実施する。		○	52,484	52,484	53,159	53,159	○
A	221		保健体育課	学校保健安全事業費	学校管理下での事故等の災害による県立学校児童生徒の負傷等に対する災害共済給付契約を締結するとともに、都道府県立学校管理者賠償責任保険に加入する。			220,060	15,660	220,342	15,665	
A	221		生徒指導課	学校安全推進事業費	高校生の防犯意識を高め、危険予測・回避能力を高めるためのワークショップや講演会を開催するとともに、地域の見守り体制整備等を支援する。			5,216	580	5,338	748	
A	221		保健体育課	学校給食・食育推進事業費	子どもたちが正しい食事の摂り方や望ましい食習慣を身につけられるよう、学校における指導体制を充実させるとともに、家庭、地域及び関係団体と連携・協力して地場産物を活用した食に関する指導や食体験活動等を推進する。			3,907	1,446	3,718	1,055	
A	222		教育総務課	教育改革推進事業費	今後の県の教育施策の方向性を検討するため、教育改革推進会議において教育課題を審議するとともに、県立高等学校の活性化を推進する。			6,921	6,921	7,079	7,079	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	222	協創1	小中学校教育課	地域と協働する学校運営支援事業費	公立小中学校へのコミュニティ・スクール等の導入を支援するとともに、県立学校における学校関係者評価の義務化に伴い評価委員等を対象とした研修等を実施する。		○	11,690	11,690	8,110	8,110	
A	222	協創1	小中学校教育課	地域による学力向上支援事業費	地域住民の知識・技能を活用して子どもの学力向上を図る市町の取組を支援する。 (負担割合:国1/3、県1/3、市町1/3 交付対象:市町)		○	13,915	7,062	13,029	6,615	
A	222	協創1	小中学校教育課	土曜日等の教育活動推進事業費	土曜日等に、大学生や教員OB、地域住民等がその知識・技能を活用して教育支援を行い、地域における学習やスポーツ、体験活動などの様々な活動を実施する。 (負担割合:国1/3、県1/3、市町1/3 交付対象:市町)		○	0	0	4,211	525	
A	222		小中学校教育課	「ふるさと三重」郷土教育推進事業費	教材「三重の文化」を活用した授業づくりや「郷土の文化財」の学習を推進するとともに、教材「三重の文化」の題材をもとに「ふるさと三重かるた」を作成する。			6,283	4,433	6,450	5,060	
A	223		特別支援教育課	特別支援学校メディカル・サポート事業費	医療的ケアを安全に実施するための研修を行い、教員が常勤講師(看護師免許所有)と連携・協力して医療的ケアを実施する。			975	975	792	792	
A	223	緊急6	特別支援教育課	早期からの一貫した教育支援体制整備事業費	パーソナルカルテ推進強化市町を指定し、就学前から卒業までの一貫した支援体制を構築するとともに、発達障がい支援員等を活用し、高等学校における指導と支援の充実を図る。(負担割合:国1/3、県2/3 交付対象:市町)		○	17,519	13,992	17,827	13,259	
A	223		特別支援教育課	特別支援学校外国人児童生徒支援員派遣事業費	翻訳や通訳等、外国人児童生徒及び保護者への支援を行うため、ポルトガル語又はスペイン語の外国人児童生徒支援員を派遣する。			9,997	0	4,988	4,988	
A	223	緊急6	特別支援教育課	特別支援学校就労推進事業費	外部人材の活用や職業に係るコース制導入の拡大等により、特別支援学校高等部生徒の事業所就労者の増加を図る。			18,169	18,169	19,262	19,262	
A	223		教職員課	障がい者チャレンジワーク推進事業費	障がいのある方の非常勤職員としての雇用機会を確保する。また、障がいの程度に応じた業務の構築や新たな職域の拡大、国のジョブコーチ制度等と連携した就労者や職場のサポートなどを担うため、教育委員会事務局内に「チャレンジワークセンター」を設置する。			27,885	27,765	23,792	23,685	

部局名:教育委員会事務局

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	223		特別支援教育課	特別支援学校教育内容充実事業費	特別支援教育に係る計画を円滑に進めるため、関係機関との連携及び情報共有を図るとともに、公共の施設を活用し、教育活動の充実を図る。			1,021	1,021	1,535	1,535	
A	224	緊急1	教育総務課	学校防災推進事業費	学校防災のリーダーとなる教職員の養成、学校における体験型防災学習の支援、防災ノートを活用した学習、宮城県との交流を通じた学習等により、学校における防災教育・防災対策の充実を図る。			22,402	14,388	24,703	20,690	
A	241		保健体育課	運動部活動充実事業費	運動部活動の充実を図るため、県立高校や中学校に地域のスポーツ指導者を派遣するとともに、指導者講習会等を開催する。			25,149	11,980	34,108	12,596	
A	241		保健体育課	子どもの体力向上総合推進事業費	「子どもの体力向上推進会議」を開催して、子どもの体力向上と生活習慣改善の取組を検討するとともに、体力向上推進アドバイザー及び体力向上サポーターの学校への派遣等を行い、各学校の実態に応じた体力向上等の取組を推進する。			14,483	14,330	11,563	11,409	
A	241		保健体育課	学校体育充実事業費	教科「体育」「保健体育」に関する指導を充実するため、体育担当教員を対象に講習会等を開催する。また、中学校における武道等の指導のあり方等に関する講習会を開催するとともに、武道等の授業に外部指導者を派遣する。			7,656	1,597	8,104	1,396	
A	241		保健体育課	県立学校体育施設開放事業費	県民がスポーツに親しめるよう、地域のスポーツの場として県立学校の体育施設を開放する。			4,937	1,513	5,192	1,477	
A	261		社会教育・文化財保護課	新たな地域文化発掘推進事業費	地域固有の文化遺産の発掘と、保存・継承に関わる関係者と連携した情報の発信、同種の文化遺産を保有する全国各地との連携に取り組む。			3,405	2,105	1,170	1,170	
A	261		社会教育・文化財保護課	世界に誇る三重の文化財記録事業費	「鳥羽・志摩地域の海女習俗」の全容を明らかにするための総合的な調査と記録映像を制作するほか、「紀伊山地の霊場と参詣道」登録10周年記念トークセミナーを開催する。			0	0	11,010	6,900	
A	261		社会教育・文化財保護課	埋蔵文化財センター管理運営費	埋蔵文化財センター(各収蔵庫を含む)の管理運営を行うとともに、発掘調査の成果を地域住民等に公開する。			8,667	8,657	7,011	7,001	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	261		社会教育・文化財保護課	埋蔵文化財保存事業費	文化財保護法等関係諸法令に基づき、県公共事業地内における埋蔵文化財の状況を確認するとともに、破壊を免れない部分の緊急発掘調査を実施し、記録を保存する。		○	3,374	1,714	6,027	3,054	
A	261		社会教育・文化財保護課	文化財保存管理事業費	文化財保護審議会を開催するほか、指定文化財等の巡視調査、保護管理事務を行うとともに、所有者等に対する補助を行う。(国1/2、県1/2以内 交付対象:市町、所有者、管理団体)		○	17,726	16,091	14,285	12,667	
A	261		社会教育・文化財保護課	天然記念物保存対策事業費	特別天然記念物カモシカの生息調査等を行うとともに、国・県指定天然記念物の現状把握調査等を行う。			2,895	779	9,012	1,650	
A	261		社会教育・文化財保護課	世界遺産熊野古道保存管理費	世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」が良好に保存管理されていよう、国及び関係県と協議を行うとともに、関係市町に対する助言等を行う。			560	560	420	420	
A	262		社会教育・文化財保護課	社会教育推進体制整備事業費	社会教育委員の会議を開催し、提言等を受けるとともに、社会教育関係者のネットワーク会議や研修を開催して、連携の強化や人材育成を図る。			7,004	7,004	960	960	
A	262		社会教育・文化財保護課	子どもと本をつなぐ環境整備促進事業費	子ども読書推進会議や市町サポートセミナーの開催など、「第二次三重県子ども読書活動推進計画」に基づく取組を推進するとともに、「第三次三重県子ども読書活動推進計画」を策定する。			573	573	501	501	
小計								1,664,902	769,604	1,636,372	730,563	

部局名:教育委員会事務局

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	221		小中学校教育課	教科書事務費	公立小中学校及び県立学校の教科書採択等のため、三重県教科用図書選定審議会、教科用図書無償給与事務説明会及び教科書展示会を開催するための事務費。			399	399	871	871	
B	221		高校教育課	入学者選抜事務費	高等学校入学者選抜検査事務の円滑な運用を図るとともに、適切な高等学校入学者選抜学力検査を実施するための調査・検討・研究を行うための事務費。			8,238	596	8,409	546	
B	221		予算経理課	管理企画費	教育委員会事務局の運営に係る経費。			34,568	34,568	54,102	54,102	
B	221		教育総務課	学校危機管理推進事業費	教職員を対象とした危機管理研修の実施等により、学校における事件・事故の未然防止や対応等、危機管理を推進する。			854	854	682	682	
B	221		教育総務課	学校情報ネットワーク事業費	県立学校間、県立学校と教育委員会を接続するネットワークシステムを安定的に活用できるように環境整備を行う経費。			758	758	23,662	23,662	
B	223		特別支援教育課	特別支援学校就学奨励費	就学に係る保護者等の経済的負担を軽減する就学奨励費の支給に係る諸手続きを、効率的に行うための事務費。			888	636	911	659	
B	262		社会教育・文化財保護課	熊野少年自然の家費	熊野少年自然の家の指定管理者との連絡調整等に要する事務費。			176	176	176	176	
B	262		社会教育・文化財保護課	鈴鹿青少年センター費	鈴鹿青少年センターの指定管理者との連絡調整等に要する事務費。			78	78	78	78	
小計								45,959	38,065	88,891	80,776	
合計								1,710,861	807,669	1,729,677	815,753	

政策的経費(非公共事業)の優先度判断調書
(優先度判断「A+」事業一覧)

【再掲】

(単位:千円)

施策	選択・集中P	部局名	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
121	緊急3	健康福祉部	地域医療推進課	医師確保対策事業費 (子育て医師等復帰支援事業)	仕事と家庭の両立に対する不安を解消するための全県的に実施するネットワークづくりや子育て医師等に対する医療機関における働きやすい職場環境のための支援や復職研修支援等を行う。 ・場づくりやネットワークづくりへの支援 (負担割合:国1/4、県1/4、医療機関等1/2 交付対象:医療機関等) ・就労環境改善への支援 (負担割合:国1/2、医療機関1/2 交付対象:医療機関) ・復職研修の実施支援 (負担割合:国1/2、医療機関1/2 交付対象:医療機関)	○	○	7,987	4,001	18,987	1,020	
121		健康福祉部	地域医療推進課	小児夜間医療・健康電話相談事業費 (深夜帯延長分)	小児夜間医療・健康電話相談(みえ子ども医療ダイヤル)を設置し、深夜帯を含め夜間の子どもの病気・薬・事故に関する相談に医療関係の専門職員が対応する。		○	0	0	3,240	1,620	
121	緊急3	健康福祉部	地域医療推進課	少子化対策周産期医療支援事業費	安心して産み育てる環境づくりを進めるため、周産期母子医療センター、分娩取扱医療機関の設備整備への支援を行うとともに、産科オープンシステムを周産期母子医療センターに導入する。 ・周産期母子医療センター設備整備支援事業 (負担割合:国1/3、県1/3、周産期母子医療センター1/3 交付対象:周産期母子医療センター) ・分娩取扱医療機関設備整備支援事業 (負担割合:県1/2、分娩取扱医療機関1/2 交付対象:分娩取扱医療機関) ・産科オープンシステム構築支援事業 (負担割合:県1/2、周産期母子医療センター1/2 交付対象:周産期母子医療センター)	○		0	0	83,624	52,230	

(単位:千円)

施策	選択・集中P	部局名	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
121	緊急3	健康福祉部	地域医療推進課	NICU等長期入院児在宅移行支援事業費	安心して産み育てる環境づくりを進めるため、NICU等への長期入院児の退院を促進する体制の運営への支援や小児在宅医療を行うために必要となる体制整備や人材育成等を行う。 ・NICU入院児支援事業 (負担割合:国1/3、周産期母子医療センター2/3 交付対象:周産期母子医療センター) ・地域療育支援施設運営事業 (負担割合:国1/2、医療機関1/2 交付対象:医療機関) ・日中一時支援事業 (負担割合:国1/3、医療機関2/3 交付対象:医療機関) ・小児在宅医療支援ネットワーク構築強化事業 (負担割合:県1/2、医療機関1/2 交付対象:医療機関) ・小児在宅医療研修提供拡充事業 (負担割合:県1/2、医療機関1/2 交付対象:医療機関)	○		0	0	52,986	359	
小計								7,987	4,001	158,837	55,229	
212		環境生活部	男女共同参画・NPO課	就業継続のための環境整備事業費	働くことを希望する女性が、妊娠・出産により離職することなく仕事を継続し、その能力を発揮して活躍できるよう、安心して産み育てることができる職場環境の整備を促すとともに、女性の働き続ける意欲、意識を高める。					2,266	2,266	
212		環境生活部	男女共同参画・NPO課	男女共同参画で考える人生設計事業費	大学生等を対象に、「男性は外で働き、女性は家庭を守るべき」という固定的な性別役割分担意識にとらわれることなく、二人で働き、二人で家事や子育てをしていく等の柔軟な考えを持って人生設計できるよう意識改革を図る。					806	806	
小計								0	0	3,072	3,072	
221		教育委員会	高校教育課	ライフプラン教育総合推進事業費	ライフプラン等をテーマとした講演会の開催、リーフレットの作成配布、保育実習の実施等により、ライフプラン教育等の推進を図り、児童生徒が将来の家庭生活や家族の大切さについて認識を深める機会の充実を図る。			0	0	4,414	4,414	
小計								0	0	4,414	4,414	

(単位:千円)

施策	選択・集中P	部局名	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
231		健康福祉部	子どもの育ち推進課	少子化対策総合補助金	「地方目線」、「当事者目線」の少子化対策を進めるにあたって重要な役割を担う市町に対して、地域の実情に応じたきめ細かな対策が講じられるよう支援する。 (負担割合:県1/2、市町1/2 交付対象:市町)	○		0	0	30,000	30,000	
231		健康福祉部	子どもの育ち推進課	県民運動等推進事業費	結婚したい人が結婚でき、子どもを産みたい人が安心して産み育てられる地域社会づくりをめざして、多様な主体の参画を得ながら少子化対策に関する県民運動を展開し、県民が一体となって少子化対策に取り組む機運の醸成等を行う。		○	0	0	10,594	10,594	
231		健康福祉部	子どもの育ち推進課	男性の育児参画推進事業費	安心して子供を産み育てるためには、男性の育児参画が重要であることから、「ファザーリング全国フォーラム in みえ(仮称)」の開催など、機運を醸成する取組や、男性が育児参画をしやすい環境づくりを行う。		○	0	0	4,637	4,637	
小計								0	0	45,231	45,231	
232		健康福祉部	子育て支援課	次世代育成支援特別保育推進事業補助金(低年齢児保育充実事業補助金)	低年齢児保育について、急な入所希望に対応できるように年度当初から保育士を配置する経費の一部を補助する。 (負担割合:県1/2 市町1/2 交付対象:市町)	○		0	0	77,486	77,486	
232		健康福祉部	子育て支援課	保育士・保育所支援センター事業費	保育士・保育所支援センターにおいて、保育士養成施設の学生向けのガイダンスや潜在保育士を対象とした就職フェアを開催するとともに、保育士登録を持つ方に対して求職の意向等についてのアンケートを実施し、その結果を活用して就職相談を行うことで、保育士確保につなげる。		○	500	250	4,382	2,191	
232	緊急5	健康福祉部	子育て支援課	子ども・子育て支援事業支援計画等策定事業費	平成27年度施行予定の子ども・子育て支援新制度や少子化の現状を踏まえ、三重県子ども・子育て支援事業支援計画と少子化対策を含む三重県次世代育成支援行動計画等を一体的に整理した計画を策定する。			0	0	2,679	2,679	

(単位:千円)

施策	選択・集中P	部局名	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
232	緊急5	健康福祉部	子育て支援課	不妊相談・治療支援事業費 (特定不妊治療費補助金) (不育症治療費等助成金) (不妊症看護認定看護師資格取得支援) (不妊専門相談業務)	特定不妊治療費助成を実施する市町に対して費用の一部を補助するとともに、不育症治療等助成を実施した市町に対して費用の一部を補助する。また、不妊や不育症に関する悩み等に対応する不妊専門相談センターを設置する。 ・特定不妊治療費補助金 (負担割合:県1/2 市町1/2 交付対象:市町) ・不育症治療費等助成金 (負担割合:県1/2 市町1/2 交付対象:市町)	○	○	12,190	220	43,383	43,095	
232		健康福祉部	子育て支援課	思春期ライフプラン教育事業費	思春期から自己肯定感や家族観の醸成に向け、性教育だけでなく妊娠、出産の適正時期や母体への影響、不妊等の知識の普及や実体験の場を提供するなどライフプラン教育を実施する市町に対して必要な経費の一部を補助する。 (負担割合:県10/10 交付対象:市町)	○	○	0	0	4,792	4,792	
232		健康福祉部	子育て支援課	産前産後包括支援事業費	出産前後の育児不安の強い時期から必要な支援につなぐ母子保健コーディネーターの配置や助産師による訪問支援や地域のシニア世代等を活用した見守り支援等を実施する市町に対して必要な経費の一部を補助する。また、産婦が産院退院直後、一定期間子育ての負担感や孤立感の軽減を目的に助産所等を宿泊や日帰り利用した際にかかる経費の一部を補助する。 ・産前産後包括支援事業 (負担割合:県1/2、市町1/2 交付対象:市町) ・産後ケア事業 (負担割合:県10/10 交付対象:個人)	○		0	0	8,439	8,439	
小計								12,690	470	141,161	138,682	
255	南部	地域連携部	地域支援課	みえの出逢い支援事業費	結婚を望む人が結婚できる地域社会の実現に向け、経済活動の中で出逢いイベントが提供される仕組づくりに取り組むとともに、それを補完する市町や商工団体など地域が取り組む婚活事業への支援を実施する。 (負担割合:県1/2、市町等1/2 交付対象:市町等。ただし、条件不利地域においては、負担割合:県2/3、市町1/3、交付対象:市町)	○	○	0	0	17,638	17,638	

(単位:千円)

施策	選択・集中P	部局名	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
255		地域連携部	地域支援課	地域づくり調整事業費 (地域づくり支援補助金 婚活支援事業枠)	「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」(地域会議)検討会議において、市町や地域の課題として協議・検討された婚活支援事業に対し、その財政的支援として三重県地域づくり支援補助金の中に新たに「婚活支援事業枠」を設ける。 (負担割合:県2/3、市町等1/3 交付対象:市町等)	○		0	0	4,000	4,000	
小計								0	0	21,638	21,638	
332	緊急4	雇用経済部	雇用対策課	子育て女性の再チャレンジ促進事業費	子育て等により一定期間仕事から離れていた女性が、再就職するにあたっての不安(仕事のブランク・スキル面での不安)を解消し、企業にとっても子育て期の女性を新戦力として位置づけられるよう、離職ブランクを回復するための職場実習と、企業ニーズに対応するスキルアップ研修を行い、女性が働きやすい職場環境づくりと女性の再就職を支援する。		○	0	0	10,360	10,360	
332	緊急4	雇用経済部	雇用対策課	就職を勝ち取る若者人材育成事業費	長期インターンシップの普及啓発に取り組むとともに、新たに就職に直結するトライアル・インターンシップを実施し、若者と企業の相互理解による安定就労の促進に取り組む、若者の結婚(出産)などにつなげていく。		○	0	0	10,485	10,485	
332		雇用経済部	雇用対策課	仕事と家庭が両立できる職場づくり支援事業費	ワーク・ライフ・バランスに取り組むことが困難な県内中小企業について、取組の進め方や課題の解決等について専門員が定期的に訪問しながら進捗状況に応じたアドバイスを行うことで中小企業における成功事例を構築するとともに、今後の啓発に活用する。また、就業規則等の見直しに対して社会保険労務士等を派遣することで、仕事と家庭が両立できる職場づくりを支援する。		○	0	0	3,036	3,036	
小計								0	0	23,881	23,881	
合計								20,677	4,471	398,234	292,147	

政策的経費(公共事業)の優先度判断調査

部局名 : 農林水産部
事業区分: 農業

※上段()は平成24年度2月補正含みベース
(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	事業名	事業概要	H25当初		H26要求額		法令義務
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	112		農業基盤整備課	団体営ため池等整備事業費	老朽化等により機能低下している施設について、自然災害からの被害を軽減する様、機能向上の為の整備を行ない県民の生命・財産を守る。 (新田5期地区)	(19,500) 0	(4,500) 0	59,500	4,500	
A	112		農業基盤整備課	地すべり対策事業費	地すべりによる被害を除去または軽減して国土の保全と民生の安定を図るため、地すべり防止施設の新設を行う。 (府中6期地区)	0	0	39,721	1,806	
A	112	緊急1	農業基盤整備課	海岸保全施設整備事業費	海岸保全区域内で高潮、波浪、津波等による被害を防止するため、堤防、樋門、樋管等の新設改修を行う。 (大潟地区 ほか)	0	0	49,502	1,929	
A	112		農業基盤整備課	基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業費	土地改良施設の調査、更新整備等を実施することにより、排水機能の向上を図り、浸水被害等を軽減し、県民の安全を確保する。 (源緑輪中地区 ほか)	(708,300) 241,300	(0) 0	998,417	22,925	
A	112		農業基盤整備課	県単基幹水利施設緊急調査・補修事業費	簡易的な機能診断を含めた調査及び劣化防止等対策工事を実施し、農業水利施設の保全を図る。 (県内各所)	19,715	19,715	15,546	15,546	
A	112		農業基盤整備課	県単耕地施設管理事業費	農地海岸保全施設や地すべり防止施設において、適切な維持管理、修繕を実施することで、災害を未然に防止し、県民の生命・財産を守る。 (県内各所)	8,588	8,588	9,000	9,000	
A	154		農業基盤整備課	団体営農業集落排水整備促進事業費	農業用排水の水質保全等を図るとともに、農村生活環境の保全を図るため、し尿等の汚水等を処理する施設の整備を行う市町を支援する。 (厚生地区 ほか)	(322,623) 140,174	(10,623) 6,174	322,474	10,374	
A	154		農業基盤整備課	団体営農業集落排水整備支援事業費	農業集落排水施設の整備に取り組む市町の起債償還に対して助成を行い、農業用排水の水質保全及び農村生活環境の改善を図る。 (上御糸・下御糸地区 ほか)	176,696	176,696	164,000	164,000	
A	254		農業基盤整備課	県営水環境整備事業費	農村地域の魅力ある農村景観の保全と改良など、農業水利施設を活用した快適環境の整備を行う。 (木曾岬2期地区 ほか)	(161,700) 119,700	(3,950) 3,950	108,150	3,900	

部局名：農林水産部
事業区分：農業

※上段()は平成24年度2月補正含みベース
(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	事業名	事業概要	H25当初		H26要求額		法令義務
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	254	協創5	農業基盤整備課	地域コミュニティ向上型農地・水・環境保全向上対策事業費	農業用施設や生態系・景観の保全はもとより、地域活動の担い手として農村を支えていく主体を育成し、その支援を行う。 (県内各所)	91,500	90,000	91,500	90,000	
A	254		農業基盤整備課	社会的経済活動促進型農地・水・環境保全向上対策事業費	地域の新たな価値を創造し、農産物の加工・販売の促進を図るため、住民だけでなく地域のNPOや企業など多様な主体が取り組む農村地域の資源保全活動への支援を行う。(県内各所)	24,342	22,842	2,512	1,012	
A	254		農業基盤整備課	県営中山間地域総合整備事業費	農業の生産条件等が不利な中山間地域の実情を踏まえ、農業生産基盤整備と農村生活環境整備を併せて総合的に行う。 (紀北地区 ほか)	(1,170,735) 1,055,735	(75,492) 75,492	898,250	30,750	
A	254		農業基盤整備課	基幹農道整備事業費	農業生産物の合理的な流通を計るため、農道網の基幹となる農道の新設または改良を行う。 (原・宮古地区 ほか)	(192,558) 120,225	(4,260) 4,260	256,250	7,250	
A	254		農業基盤整備課	広域農道整備事業費	幹線道路と接続する基幹的農道を整備することで、特に災害時の輸送路としての役割を担う必要がある農道を緊急的に整備する。 (中南勢2期地区 ほか)	236,250	12,001	143,850	5,800	
A	254		農業基盤整備課	団体営農村振興総合整備事業費	農業生産性の向上を図るため、農業生産基盤の整備とその機能発揮に不可欠な農村生活環境の整備を総合的に実施する市町を支援する。 (紀宝2期地区 ほか)	63,087	11,587	55,125	10,125	
A	254		農業基盤整備課	県営農村振興総合整備事業費	農業生産性の向上を図るため、農業生産基盤の整備とその機能発揮に不可欠な農村生活環境の整備を総合的に実施する。 (伊賀2期地区)	(105,000) 52,500	(2,000) 2,000	63,000	2,000	
A	254		農業基盤整備課	農業・農村における生物多様性保全対策事業費	希少生物等の有無を確認するとともに、工事が及ぼす影響とその影響を回避する方法を検討する。希少生物等の生態系を保全する工法で実施した事業地区の事後調査を行い、その工法での保全効果の検証を行う。(県内各所)	2,785	2,785	1,500	1,500	
A	254		農業基盤整備課	田んぼの生きもの復活プロジェクト推進事業費	水路と水田を自由に行き来できる水田魚道の設置を地域住民と協働で実施することにより、生物多様性の確保と地域住民の意識向上を図る。 (県内各所)	265	265	265	265	

部局名：農林水産部
事業区分：農業

※上段()は平成24年度2月補正含みベース
(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中	課名	事業名	事業概要	H25当初		H26要求額		法令義務
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	312		農業基盤整備課	県営かんがい排水事業費	かんがい排水施設の更新整備及び補強を行なうことにより、農業の持続的発展と食料の安定供給の確保を図る。 (宮川1工区地区 ほか)	(992,863) 877,363	(25,676) 25,676	762,650	21,900	
A	312		農業基盤整備課	団体営かんがい排水事業費	耐用年数を迎えた施設又は迎えつつある施設について、施設の劣化を防ぐ観点から適正な対策工事を実施し、農業水利施設の機能保全を図る。 (宮川用水地区)	(139,900) 70,000	(1,000) 0	237,100	1,400	
A	312		農業基盤整備課	畑地帯総合農地整備事業費	東紀州の基幹産業であるかんきつ農業の活性化を図るため、みかん園地の用排水施設や農道等の整備を行う。 (金山南部地区)	(104,250) 73,500	(2,750) 2,750	157,500	5,750	
A	312		農業基盤整備課	高度水利機能確保基盤整備事業費	意欲ある農業者による戦略的な農業経営を目指し、水管理の省力化などを図るため、高度な水利機能を有する高性能な生産基盤を整備する。 (有田地区 ほか)	(2,171,396) 1,776,071	(57,391) 57,391	1,922,355	60,440	
A	312		農業基盤整備課	県単土地基盤整備事業費	国庫補助事業の採択基準に該当しない小規模な地区について、農業生産性の向上と良好な営農が営まれるよう農業生産基盤の整備を行う。 (県内各所)	125,563	125,563	126,678	126,678	
A	312		農業基盤整備課	国営等関連特別県単事業費	国営・機構営農業水利事業の効果を早期に発揮するため、国補事業で対応できない末端用水路及び施設の整備を行う。 (国営及び機構営事業実施地域)	2,050	2,050	3,050	3,050	
A	312		農地調整課	県単土地改良施設整備事業費	県営土地改良事業によって造成した未譲渡財産の解消を図る。また、過年度に取得した未登記公共用地の解消を行う。(県内各所)	12,174	12,174	9,993	9,993	
小計						(6,851,840) 5,289,583	(671,908) 661,959	6,497,888	611,893	
B	254		農業基盤整備課	社会的経済活動促進型農地・水・環境保全向上対策事業費	農地、水路等の資源の保全に取り組む地域住民を支援することで、地域の新たな価値を創造し、農産物の販路開拓・拡大を図る。 (県内各所)	67,158	67,158	67,988	67,988	
小計						(67,158) 67,158	(67,158) 67,158	67,988	67,988	
合計						(6,918,998) 5,356,741	(739,066) 729,117	6,565,876	679,881	

政策的経費(公共事業)の優先度判断調書

部局名 : 農林水産部
事業区分: 森林・林業

※上段()は平成24年度2月補正含みベース
(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	事業名	事業概要	H25当初		H26要求額		法令義務
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	112		治山林道課	治山事業費	土砂災害の防止や良質な水の安定確保など、県民生活の安全を確保するため、災害の復旧・予防や水源対策のための治山施設整備及び森林整備を進める。(県内各地)	(3,557,900) 2,252,142	(104,143) 104,143	1,773,451	95,543	
A	112		治山林道課	緊急復旧治山事業費	平成23年度の台風12号による被災地域における県民生活の安全を確保するため、荒廃山地等の復旧を進める。(県内各地)	0	0	336,040	17,913	
A	112		治山林道課	県単治山事業費	山地災害から生命・財産の保全を図るため、人家等に近接する山地災害危険地区等の災害復旧のための治山施設整備等を進める。(県内各地)	1,290,621	108,621	1,224,026	130,026	
A	313		森林・林業経営課	造林事業費	集約化された団地等において、持続的林業生産活動の推進を図ることを目的とした植栽、下刈、除伐、搬出間伐、枝打ちなどの森林整備を行う。(松阪市 ほか)	(443,467) 194,017	(123,467) 54,017	443,467	123,467	
A	313		森林・林業経営課	環境林整備事業費	森林の有する公益的機能が持続的に発揮されるよう、強度な間伐などにより、針葉樹と広葉樹との混交林への誘導を行うなど、多様な森林づくりを行う。(松阪市 ほか)	24,776	14,776	30,650	10,650	
A	313		森林・林業経営課	県単造林事業費	集約化が困難な森林や、小規模な林業経営においても、持続的な林業生産活動を維持していくため、森林整備のうち除伐、間伐に対して助成を行う。(熊野市 ほか)	43,950	43,950	41,150	41,150	
A	313		森林・林業経営課	県単森林環境創造事業費	森林の有する公益的機能が持続的に発揮されるよう、人工林(針葉樹)において、強度な間伐などを行い、針葉樹と広葉樹との混交林への誘導を行うなど、多様な森林づくりを行う。(大台町 ほか)	146,614	119,974	121,124	91,124	
A	313	緊急9	森林・林業経営課	森林再生による野生鳥獣の生息環境創出事業費	集落周辺への野生鳥獣の出現の減少につながるよう、山崩れの防止や生物多様性の保全など森林の持つ公益的機能が適正に発揮され、下草等の植生が豊かで野生鳥獣の生息しやすい森林づくりを行う。(津市 ほか)	72,994	72,994	36,575	36,575	
A	313		治山林道課	林道事業費	森林整備や効率的な木材生産を推進するため、広域的な林道の開設を進める。(林道木屋村山線 ほか)	(870,030) 510,180	(65,630) 58,530	810,401	53,791	
A	313		治山林道課	県単林道事業費	森林整備や効率的な木材生産を推進するため、林道の改良や維持管理に対する助成を行い、路網整備を進める。(県内各所)	22,985	22,985	17,622	17,622	

部局名：農林水産部
事業区分：森林・林業

※上段()は平成24年度2月補正含みベース
(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	事業名	事業概要	H25当初		H26要求額		法令義務
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	
小計						(6,473,337)	(676,540)	4,834,506	617,861	
						4,558,279	599,990			
B	112		治山林道課	県単治山事業費	土砂災害の未然防止のため、治山施設の維持管理を進める。 (県内各所)	43,980	43,980	8,708	8,708	
B	313		森林・林業経営課	県単造林事業費	集約化が困難な森林や、小規模な林業経営においても、持続的な林業生産活動を維持していくため、森林整備のうち除間伐を除く、植栽・下刈等の森林整備に対して助成を行う。(熊野市 ほか)	19,830	19,830	18,511	18,511	
B	313		森林・林業経営課	県単森林環境創造事業費	森林の有する公益的機能が持続的に発揮されるよう、広葉樹林において適正な更新を図るための森林施業を行う。(津市 ほか)	18,492	15,132	15,152	15,152	
B	313		治山林道課	環境林整備治山事業費	水土保全機能が低下した環境林の整備を実施し、保安林機能等を増進する。 (南伊勢町 ほか)	35,000	35,000	18,345	18,345	
B	313		治山林道課	林道事業費	森林整備や効率的な木材生産を推進するため、既存の林道の機能向上を図る改良・舗装等に対する助成を行い、路網整備を進める。 (林道小船小川口線 ほか)	(31,006)	(7,001)	24,126	5,976	
						28,006	7,001			
B	313		治山林道課	県単林道事業費	森林整備や効率的な木材生産を推進するため、小規模な林道の維持管理に対する助成を行い、路網整備を進める。(川原木屋線、鯛の又線)	800	800	1,950	1,950	
小計						(149,108)	(121,743)	86,792	68,642	
						146,108	121,743			
合計						(6,622,445)	(798,283)	4,921,298	686,503	
						4,704,387	721,733			

政策的経費(公共事業)の優先度判断調査

部局名 : 農林水産部
事業区分: 水産業

※上段()は平成24年度2月補正含みベース
(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	事業名	事業概要	H25当初		H26要求額		法令義務
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	112	緊急1	水産基盤整備課	県営緊急津波対策海岸保全事業費	漁港海岸の開口部のうち、緊急に改良が必要な水門等を整備し、津波による浸水を遅らせ避難時間の確保を図る。(宿田曾漁港海岸)	42,000	3,000	21,000	2,000	
A	112	緊急1	水産基盤整備課	県営漁港海岸保全事業費	大規模地震による堤防等の崩壊や沈下により、津波・高潮からの浸水被害が拡大することを防止するため、緊急的に堤防整備を実施する。(大淀漁港海岸)	219,800	8,800	435,950	15,950	
A	112	緊急1	水産基盤整備課	市町営漁港海岸保全事業費	津波、高潮、波浪等による被害から海岸の背後地を防護し、国土の保全に資するため、海岸保全施設整備を行う市町に対し支援を行う。(矢口漁港海岸 ほか)	(56,946) 42,946	(56,946) 42,946	91,000	91,000	
A	154		水産基盤整備課	漁業集落排水整備支援事業費	漁村の生活環境及び水域環境の改善を図るため、市町が行う農山漁村地域整備事業の漁業集落排水整備に対し、市町の起債償還について支援を行う。(南伊勢町)	13,300	13,300	9,100	9,100	
A	314		水産基盤整備課	県営漁港関連道路事業費	漁獲物の流通及び漁業用資材の輸送の合理化によって、漁港施設の充実と漁業生産の近代化を図り、併せて漁村環境の改善を図る。(桃取地区)	(269,950) 105,950	(4,450) 4,450	147,350	5,850	
A	314	緊急1	水産基盤整備課	県営漁港施設機能強化事業費	自然災害に対して十分な安全が確保されていない漁港施設の機能強化を図ることにより、背後にある漁村の安心・安全を確保するとともに、災害に強い水産業の生産体制の整備を行う。(錦漁港 ほか)	(1,015,100) 864,100	(41,600) 41,600	562,000	24,000	
A	314		水産基盤整備課	県営水産生産基盤整備事業費	水産資源の増大及び水産物の生産機能の強化を図るため、漁港の整備並びに共同漁業権の設定されている区域及びこれに隣接する水域における漁場施設の整備を行う。(舟越漁港)	0	0	21,000	1,000	
A	314	緊急1(一部)	水産基盤整備課	市町営農山漁村地域整備事業費(水産基盤整備)	漁港整備、漁業集落の環境整備など漁村地域の総合的な整備を推進し、もって漁村地域の就労環境及び生活環境の改善を図る市町に対し支援する。(遊木漁港 ほか)	(410,050) 163,900	(117,350) 45,200	352,720	115,210	
A	314		水産基盤整備課	広域漁場整備事業費	共同漁業権の区域外において、漁場を計画的かつ一体的、大規模に整備するとともに、共同漁業権の区域内等地先の漁場整備を行うことにより、水産資源の持続的利用と水産物の安定的な供給を図る。(三重漁場二期地区(大王沖) ほか)	(111,870) 45,570	(2,270) 2,270	113,400	5,800	

部局名：農林水産部
事業区分：水産業

※上段()は平成24年度2月補正含みベース
(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	事業名	事業概要	H25当初		H26要求額		法令義務
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	314	緊急7	水産基盤整備課	三重の未来を紡ぎ繋げる漁業振興事業費	水域環境の改善を図ることにより漁場の生産力を向上させるため、大規模機械による浚渫を行い、生産物の品質向上と量的確保を図るとともに、フード・イノベーションに係る水産生産物のブランド化及び商品化に資する。(英虞湾二期地区)	(308,000) 21,000	(2,000) 2,000	262,500	14,500	
A	314		水産基盤整備課	漁港・海岸維持修繕事業費	老朽化等により、著しく機能が低下した施設の維持修繕を実施することにより、既存施設を有効に機能させ災害発生を未然に防止する。(三木浦漁港 ほか)	23,554	23,554	27,816	27,816	
A	314		水産基盤整備課	県単漁港改良事業費(防災対策)	漁港及び漁港海岸の安全性の確保を図るために、緊急性を要するにも関わらず、国の採択基準に満たない小規模な事業について整備を行う。(波切漁港 ほか)	47,759	33,759	50,739	34,739	
A	314		水産基盤整備課	県単漁港環境整備事業費	安全で美しい漁港及び漁港区域内の美化、環境保全に資することを旨とし、漁港区域内の清掃等を行う。(安乗漁港 ほか)	11,000	11,000	11,000	11,000	
小計						(2,529,329) 1,600,879	(318,029) 231,879	2,105,575	357,965	
B	314		水産基盤整備課	県単漁港改良事業費(その他)	漁港施設等における機能を一層発揮することや他の水産施設との連携を図るために必要な施設等について整備を行う。(舟越漁港 ほか)	29,466	29,466	12,992	12,992	
B	314		水産基盤整備課	県単沿岸漁場整備事業費	県有施設の補修・維持管理や広域的な漁場整備、漁場保全の計画等に関する調査研究を行う。(県内各所)	53,910	53,910	26,782	26,782	
小計						(83,376) 83,376	(83,376) 83,376	39,774	39,774	
合計						(2,612,705) 1,684,255	(401,405) 315,255	2,145,349	397,739	

政策的経費(公共事業)の優先度判断調査

部局名 : 県土整備部
事業区分: 道路網整備等の推進

※上段()は平成24年度2月補正含みベース
(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	事業名	事業概要	H25当初		H26要求額		法令義務
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	351		道路管理課	公共土木施設維持管理	公共土木施設の維持管理に要する経費。	5,822,086	3,203,268	2,617,000	2,061,000	
A	351	緊急2	道路企画課	直轄道路事業負担金	国が行う直轄道路事業にかかる県負担金。 (東海環状自動車道ほか)	(17,859,000) 13,859,000	(1,394,000) 1,392,000		12,800,000 1,285,000	○
A	351	緊急1	道路建設課	道路整備[緊急輸送道路・債務負担]	緊急輸送道路にかかる道路改良、橋梁修繕に要する経費。[債務負担行為分](国道260号木谷地区ほか)	2,730,512	126,262	3,247,817	147,067	
A	351		道路建設課	道路整備[広域・債務負担]	広域アクセス道路にかかる道路改良に要する経費。[債務負担行為分](国道477号四日市湯の山道路ほか)	(5,058,500) 2,886,500	(134,500) 134,500		3,262,850 151,350	
A	351		道路建設課	道路整備[道路計画・債務負担]	道路事業計画にかかる道路改良に要する経費。[債務負担行為分](国道422号三田坂バイパスほか)	(4,275,676) 3,982,676	(334,176) 334,176		5,762,451 466,701	
A	351		道路建設課	道路整備[復旧・復興]	紀伊半島大水害に係る地域の道路改良に要する経費。 (県道七色峡線ほか)	(485,068) 464,326	(47,368) 47,326		313,153 29,403	
A	351		道路管理課	交通安全対策[緊急対応]	緊急性の高い交通安全対策に要する経費。 (県道赤目滝線ほか)	(933,500) 156,000	(156,000) 156,000		531,161 237,161	
A	351	緊急1	道路管理課	道路維持・災害防除[緊急対応]	緊急性の高い道路維持(落石防止対策等)に要する経費。 (国道166号ほか)	758,007	45,507	320,789	47,789	
A	351	緊急1	道路管理課	橋梁修繕[緊急対応]	緊急輸送道路にかかる橋梁修繕、耐震補強等に要する経費。 (国道260号ほか)	371,855	53,355	270,000	9,000	
A	351		道路管理課	交通安全対策[計画対応]	計画的対応による交通安全対策に要する経費。[H26以降完成予定](四日市鈴鹿環状線ほか)	222,829	12,579	768,645	86,645	
A	351	緊急2	道路企画課	高速道路関連整備	高速道路関連事業に要する経費。 (新名神関連施設整備対策事業費 砂出川)	405,000	26,000	515,110	39,000	
A	351		道路企画課	道路調査	道路事業の整備計画等に要する経費。	50,000	43,334	90,000	76,667	
A	351	緊急1.2	道路建設課	道路整備[緊急輸送道路・債務負担無]	緊急輸送道路にかかる道路改良、橋梁修繕に要する経費。[H26以降完成供用、部分供用](国道368号奥立工区ほか)	(606,101) 307,601	(26,651) 26,651		603,416 21,566	
A	351		道路建設課	道路整備[道路計画・債務負担無]	道路事業計画にかかる道路改良に要する経費。[H26完成供用、部分供用](県道鈴鹿環状線磯山バイパスI期ほか)	(3,485,547) 2,801,450	(199,197) 199,150		1,000,765 91,265	

部局名：県土整備部
事業区分：道路網整備等の推進

※上段()は平成24年度2月補正含みベース
(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	事業名	事業概要	H25当初		H26要求額		法令義務
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	行運8		公共用地課	公共事業用地取得	土地開発公社に対する用地取得事業委託に要する経費。	402,065	402,065	400,823	400,823	
小計						(43,465,746)	(6,204,262)			
						35,219,907	6,202,173	32,503,980	5,150,437	
B	351		道路管理課	公共土木施設維持管理	公共土木施設の維持管理に要する経費。 (除草、剪定)	400,000	400,000	400,000	400,000	
B	351		道路管理課	道路維持・災害防除〔計画対応〕	計画的対応による道路維持・災害防除に要する経費。〔H26以降完成予定〕	(1,135,308)	(107,658)			
						979,808	107,658	640,303	46,953	
B	351		道路建設課	道路整備〔道路計画・債務負担無・H27以降〕	道路事業計画にかかる道路改良に要する経費。〔H27以降完成供用、部分供用〕	1,216,000	139,000	1,187,967	125,967	
小計						(2,751,308)	(646,658)			
						2,595,808	646,658	2,228,270	572,920	
合計						(46,217,054)	(6,850,920)			
						37,815,715	6,848,831	34,732,250	5,723,357	

政策的経費(公共事業)の優先度判断調査

部局名 : 県土整備部
事業区分: 治水・海岸等保全の推進

※上段()は平成24年度2月補正含みベース
(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	事業名	事業概要	H25当初		H26要求額		法令義務
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	111	緊急1	施設災害対策課	道路啓開対策事業	大規模地震・津波が発生した際に孤立が懸念される熊野灘沿岸地域において、道路啓開を迅速に展開できる態勢の整備に要する経費	530,000	115,000	540,000	105,000	
A	112		河川・砂防課	ダム維持管理	宮川ダム、君ヶ野ダム及び滝川ダムの維持管理等に要する経費。	168,800	88,442	181,000	91,658	
A	112		河川・砂防課	直轄河川事業負担金	国が行う河川改修等に要する県負担金(木曾川下流、木津川上流(上野遊水地)ほか)。	(4,809,332) 2,984,000	(266,332) 266,000		3,184,000 319,000	○
A	112		河川・砂防課	直轄砂防事業負担金	国が行う砂防事業に要する県負担金(越美山系砂防事業ほか)。	(80,280) 56,000	(6,280) 6,000		56,000 6,000	○
A	112		港湾・海岸課	直轄港湾事業負担金	国が行う港湾事業に要する県負担金(津松阪港海岸堤防ほか)。	(201,000) 141,000	(15,000) 15,000		407,500 47,500	○
A	112	緊急1	河川・砂防課	河川改修[水防情報提供]	異常気象時や災害発生時に現地状況を把握するとともに、市町による避難情報発出の参考となる情報提供を行うためのライブカメラの設置等に要する経費(志原川ほか)。	(75,000) 10,000	(2,000) 2,000		10,000 2,000	
A	112	緊急1	河川・砂防課	河川改修[水防情報提供(水位計設置)]	異常気象時や災害発生時に現地状況を把握するとともに、市町による避難情報発出の参考となる情報提供を行うためのライブカメラの水位計の設置等に要する経費(産田川ほか)。	106,750	5,750		56,700 3,700	
A	112	緊急1	河川・砂防課	河川改修[緊急河川事業]	洪水被害の防止、軽減を図るため、治水上支障となっている水門等の改修に要する経費(三渡川(百々川))	148,100	8,100		105,000 6,000	
A	112	緊急1	河川・砂防課	河川改修[河川施設緊急地震・津波対策]	耐震性能を備えた堤防の整備や河口部の堤防・水門の耐震化に要する経費(志登茂川ほか)。	902,230	62,230		542,000 34,000	
A	112	緊急1	河川・砂防課	河川調査費[水防情報提供]	市町・住民への的確な警戒避難に資する水防情報を提供する浸水想定区域図の作成等に要する経費。	30,000	30,000		50,000 50,000	
A	112		河川・砂防課	治水ダム建設事業費	烏羽河内ダム建設のための調査測量等に要する経費(烏羽河内ダム)。	36,380	2,380		160,500 9,500	
A	112	緊急1	河川・砂防課	通常砂防事業[災害時要援護者関連施設対策]	土石災害危険箇所内に立地する災害時要援護者関連施設(病院、老人ホームなど)を守るための砂防施設の整備に要する経費(山室2(松阪市)ほか)。	(112,350) 101,850	(5,350) 5,350		195,300 10,300	

部局名：県土整備部
事業区分：治水・海岸等保全の推進

※上段()は平成24年度2月補正含みベース
(単位：千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	事業名	事業概要	H25当初		H26要求額		法令義務
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	112	緊急1	河川・砂防課	急傾斜地崩壊対策事業〔災害時要援護者関連施設対策〕	土石災害危険箇所内に立地する災害時要援護者関連施設(病院、老人ホームなど)を守るための擁壁工、排水工及び法面工など急傾斜地の崩壊を防止する施設の整備に要する経費(阿田和地区(御浜町)ほか)。	(96,840) 73,230	(3,580) 3,580	115,110	5,360	
A	112		河川・砂防課	砂防激甚災害対策特別緊急事業	土石流等により激甚な災害が発生した地区の荒廃渓流において、再度災害を防止するための砂防施設の整備に要する経費(大和田川(紀宝町)、上大長田谷(熊野市)ほか)。	556,500	27,000	430,500	21,000	
A	112		河川・砂防課	特定緊急砂防事業費	土石流等により人的被害、家屋被害等が発生した地区における安全確保のための緊急的な施設の整備に要する経費(所谷川(津市))。	84,000	5,000	52,500	3,500	
A	112		河川・砂防課	砂防等調査費〔基礎調査〕	土砂災害警戒区域等の指定に係る基礎調査を実施し、市町の警戒避難体制の支援整備に要する経費。	251,100	167,400	259,860	173,240	
A	112	緊急1	河川・砂防課	急傾斜地崩壊対策事業〔急傾斜施設等緊急地震・津波対策〕	津波浸水被害想定区域内の土砂災害危険箇所において、避難地・避難路を保全する擁壁工など急傾斜施設の整備に要する経費(浅ヶ谷2地区(大紀町)ほか)。	(558,010) 345,870	(14,720) 14,720	307,640	14,140	
A	112	緊急1	河川・砂防課	砂防調査費〔急傾斜施設等緊急地震・津波対策〕	津波浸水被害想定区域内の土砂災害危険箇所における管理用通路(避難路)整備に係る調査・測量に要する経費。	8,000	8,000	8,000	8,000	
A	112		河川・砂防課	通常砂防事業(選択・集中プログラム事業以外)	土石流等による災害から下流部に存在する人家等を守るための砂防施設の整備に要する経費(小滝川(いなべ市)、かや落し谷(菟野町)ほか)。	(1,935,150) 1,624,000	(94,775) 94,775	1,959,600	95,600	
A	112		河川・砂防課	急傾斜地崩壊対策事業(選択・集中プログラム事業以外)	急傾斜地崩壊危険区域内の自然崖において、擁壁工、排水工及び法面工など急傾斜地の崩壊を防止する施設の整備に要する経費(中村地区(松阪市)ほか)。	(377,930) 313,530	(16,630) 10,130	355,870	9,620	
A	112		河川・砂防課	砂防調査費(選択・集中プログラム事業以外)	砂防計画作成及び国補申請に要する調査・測量に要する経費。	43,000	43,000	42,195	42,195	
A	112	緊急1	港湾・海岸課	海岸事業〔海岸保全施設緊急地震・津波対策〕	津波、高潮、波浪その他地盤の変動等による被害から未然に海岸を保護するための海岸保全施設の改良・補強工事などに要する経費(長島地区海岸ほか)。	(1,319,500) 1,214,500	(135,500) 135,500	1,402,400	139,400	
A	112		港湾・海岸課	海岸侵食対策(港湾)・海岸高潮対策(港湾)	侵食や高潮から海岸を防護するための護岸工、離岸堤工、消波工などの工事に要する経費(宇治山田港海岸ほか)。	(761,100) 533,100	(29,100) 29,100	155,900	5,900	
A	112		施設災害対策課	災害関連事業	再度災害を防止するため、災害復旧事業に改良費を加えて実施する改良事業に要する経費。	464,643	25,324	405,434	32,717	

部局名 : 県土整備部
事業区分: 治水・海岸等保全の推進

※上段()は平成24年度2月補正含みベース
(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	事業名	事業概要	H25当初		H26要求額		法令義務
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	154		下水道課	下水道普及率ジャンプアップ事業費	市町が市町単独で下水道事業を実施するために借り入れた起債の元利償還金への補助に要する経費。	552,501	552,501	526,544	526,544	
A	351		流域管理課	公共土木施設維持管理	県管理の公共土木施設(河川・砂防・海岸・港湾)の維持管理等に要する経費。	1,574,814	1,283,468	951,739	940,912	
A	351		港湾・海岸課	港湾改修事業	港湾施設の改修に要する経費(津松阪港大口地区ほか)。	320,800	54,000	380,100	49,500	
小計						(16,104,110)	(3,066,862)			
小計						13,174,698	3,059,750	12,841,392	2,752,286	
B	112		河川・砂防課	河川改修(選択・集中プログラム事業以外)	河川の流下能力の向上を図り、洪水等の災害を防止するための河川改修工事に要する経費。	1,202,652	108,152	1,400,650	113,650	
B	112		河川・砂防課	河川調査費	河川事業計画の作成等に係る調査に要する経費。	100,000	100,000	100,000	100,000	
B	112		港湾・海岸課	海岸事業(選択・集中プログラム事業以外)	津波、高潮、波浪その他地盤の変動等による被害から未然に海岸を保護するための海岸保全施設の改良・補強工事などに要する経費。	(829,500)	(66,500)			
B	351		港湾・海岸課	港湾調査費	港湾施設改修のための調査・測量に要する経費。	672,500	66,500	971,200	78,200	
B	351		港湾・海岸課	港湾調査費	港湾施設改修のための調査・測量に要する経費。	10,000	10,000	14,000	14,000	
小計						(2,142,152)	(284,652)			
小計						1,985,152	284,652	2,485,850	305,850	
合計						(18,246,262)	(3,351,514)			
合計						15,159,850	3,344,402	15,327,242	3,058,136	

政策的経費(公共事業)の優先度判断調書

部局名 : 県土整備部

事業区分: 住まいまちづくりの推進

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中 P	課名	事業名	事業概要	H25当初		H26要求額		法令義務
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	353		都市政策課	公園事業〔維持管理〕	県営公園の維持管理、指定管理に要する経費。 (北勢中央公園、熊野灘臨海公園ほか)	253,414	251,273	255,754	253,589	
A	353		都市政策課	直轄公園事業負担金	国が行う国営公園の整備事業にかかる県負担金。 (木曾三川公園)	(168,800) 160,000	(17,800) 17,000	160,000	16,000	○
A	353	緊急1	都市政策課	街路事業〔債務負担行為〕	債務負担行為を設定した連続立体交差事業等に要する経費。 (近鉄川原町駅付近ほか)	(2,296,652) 1,635,652	(44,703) 44,703	2,112,517	59,107	
A	353		住宅課	公営住宅事業	県営住宅の長寿命化、バリアフリー改修等に要する経費。 (笹川団地ほか9団地)	194,330	75,142	155,992	52,000	
小計						(2,913,196) 2,243,396	(388,918) 388,118	2,684,263	380,696	
B	353		住宅課	公営住宅事業	県営住宅の長寿命化、バリアフリー改修等に要する経費。 (笹川団地ほか9団地)	0	0	45,000	15,000	
B	353		都市政策課	公園事業〔施設整備〕	県営公園整備に要する経費。	236,373	10,973	110,606	9,406	
B	353		都市政策課	街路事業〔調査〕	事業化にかかる調査、設計に要する経費等。	12,990	12,990	1,000	1,000	
B	353		都市政策課	街路事業〔街路整備〕	街路整備、無電柱化などの都市空間の整備に要する経費。	55,183	5,252	51,200	5,269	
B	353		景観まちづくり課	景観整備事業	市町、地域住民と協働で実施する海岸堤防修景整備及び道路修景整備に要する経費。	43,600	11,600	42,600	12,600	
小計						(348,146) 348,146	(40,815) 40,815	250,406	43,275	
合計						(3,261,342) 2,591,542	(429,733) 428,933	2,934,669	423,971	